令和４年度

主要事業説明書

2022

滋賀県　米原市

目　　次

一　般　会　計

市長公室・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　4
政策推進部・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　7
総務部・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　12
市民部・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　28
くらし支援部・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　36
くらし支援部（こども未来局）　・・・・・・　50
まち整備部（経済振興局）　・・・・・・・・　60
まち整備部・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　69
教育委員会事務局（教育部）　・・・・・・・　82
会計室・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　97
議会事務局・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　97
監査委員事務局・・・・・・・・・・・・・・・・・　98
農業委員会事務局・・・・・・・・・・・・・・・・　99

特　別　会　計

国民健康保険事業・・・・・・・・・・・・・・・　101
介護保険事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・　103
後期高齢者医療事業・・・・・・・・・・・・・・　106
駐車場事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　107

公　営　企　業　会　計

水道事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　109
下水道事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　110

資料　繰出金等の内訳・・・・・・・・・・・・・・　111

一　般　会　計

款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	9	交通安全対策費	予算書	66 ～ 67 ページ

事業名	交通安全対策事業	継続	主管課	市長公室 防災危機管理課

予算額（千円）	4年度	3年度	前年度比	財源内訳	4年度	3年度
	1,725	1,462	＋18.0%	国　　費	0	0
				県　　費	0	0
				市　　債	0	0
				その他	0	0
				一般財源	1,725	1,462
				その他の内訳		

事業の目的および内容

1　市内での交通事故減少を目指し、街頭啓発等による交通安全運動を実施します。
2　交通安全に取り組む活動団体を支援するとともに、各団体との連携強化を図ります。
3　第11次米原市交通安全計画に基づき、市内における交通安全対策を推進します。
4　市内に点在する不点灯の赤色回転灯等の撤去および修繕を行います。

主な経費等（千円）

交通指導員報償	220
消耗品費（路面標示用ペンキ等） （交通安全啓発看板等）	150
赤色回転灯等撤去・修繕費（市内８か所）	323
交通安全協会補助金	900
安全運転管理者協会補助金	50
湖北水上交通安全協会負担金	20

【赤色回転灯撤去　市内８か所】

【交通安全啓発看板】

款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	11	諸費	予算書	66 ～ 69 ページ

事業名	防犯対策事業	継続	主管課	市長公室 防災危機管理課

予算額（千円）	4年度	3年度	前年度比	財源内訳	4年度	3年度
	10,363	10,214	＋1.5%	国　　費	0	0
				県　　費	0	0
				市　　債	0	0
				その他	3,744	3,584
				一般財源	6,619	6,630
				その他の内訳	歩道照明維持管理負担金　44 地域の絆でまちづくり基金繰入金　3,700	

事業の目的および内容

1　防犯意識の高揚と自主的な防犯活動推進のため、地域団体が行う防犯対策事業を支援します。
2　安全な生活環境を整備し、安心して暮らせる米原市にするため、防犯灯の新設や維持管理を行うとともに、自治会管理の防犯灯設置経費（LED化等）に対して補助を行います。また、新たに防犯カメラの設置経費に対する補助制度を創設します。

主な経費等（千円）

防犯灯電気代	3,729
防犯灯等修繕料	548
防犯灯新設改修工事（岩脇地先 ７基）	1,250
防犯灯設置補助金（26自治会225基）	2,700
防犯パトロール隊補助金	300
防犯自治会補助金	420
防犯カメラ設置事業補助金〔新規〕	1,000

【防犯カメラ設置補助事業】

関係団体と連携した
「防犯啓発」の取組

【高齢者を狙った還付金詐欺】

款	9	消防費	項	1	消防費	目	1	常備消防費	予算書	140 ～ 141 ページ

事業名	湖北地域消防組合事業	継続	主管課	市長公室 防災危機管理課

予算額（千円）	4年度	3年度	前年度比	財源内訳	4年度	3年度
	734,842	622,466	＋18.1%	国　　費	0	0
				県　　費	0	0
				市　　債	84,200	0
				その他	29,500	4,750
				一般財源	621,142	617,716
				その他の内訳	高速道路支弁金 6,500 米原ガンバレ！ふるさと応援寄付基金繰入金 23,000	

事業の目的および内容

1　市内の消防・救急業務を所轄する湖北地域消防組合に対する必要経費を負担します。
2　高速道路における救急業務に係る費用（高速道路支弁金）を負担します。
3　消防署所の整備に伴い、用地取得に係る費用を負担します。

主な経費等（千円）

湖北地域消防組合負担金

構成市負担金	644,002
高速道路支弁金	6,500
施設整備費　用地取得負担金	84,340

※債）消防施設整備事業債充当：84,200

【米原消防署】

【伊吹出張所】

【米原出張所】

款	9	消防費	項	1	消防費	目	2	非常備消防費	予算書	140 ～ 143 ページ

事業名	市消防団事業	継続	主管課	市長公室 防災危機管理課

予算額（千円）	4年度	3年度	前年度比	財源内訳	4年度	3年度
	77,636	74,599	＋4.1%	国　　費	372	0
				県　　費	0	0
				市　　債	0	0
				その他	25,134	25,135
				一般財源	52,130	49,464
				その他の内訳	永年勤続消防団員報償基金繰入金 60 消防団員退職報償受入金 24,686 消防団員福祉共済事務費負担金 38 消防団員公務災害等補償受入金 300 高速道路支弁金取扱事務費負担金 50	

事業の目的および内容

1　市民の生命と財産を守るために活動している消防団員（令和４年１月末現在団員数771人）が、安心して活動できる環境を整えるとともに、米原市消防団の組織再編について検討します。
2　消防団員の消防技術の向上や活動活性化のための支援を行います。

主な経費等（千円）

消防団員報酬（年額報酬・出動報酬）	21,510
消防団員退職報償金	24,686
消防活動用備品購入費	1,500
活動服等購入費	3,100
県消防協会米原支部負担金	1,800
公務災害補償共済・退職報償負担金	18,319
消防団員福祉共済負担金	2,325
分団活動交付金	680
ポンプ操法大会出場補助金	950
消防団員資格取得等補助金〔新規〕	775

※国）消防団設備整備費補助金充当：372

【米原方面隊秋季訓練】

【伊吹方面隊夏季訓練】

款	9	消防費	項	1	消防費	目	3	消防施設費	予算書	142 ～ 143 ページ

事業名	消防施設整備事業	継続	主管課	市長公室 防災危機管理課

予算額（千円）	4年度	3年度	前年度比	財源内訳	4年度	3年度
	27,603	45,553	▲39.4%	国　　費	0	0
				県　　費	0	0
				市　　債	17,600	30,800
				その他	0	0
				一般財源	10,003	14,753
				その他の内訳		

事業の目的および内容

1　消防団に配備しているポンプ車および可搬式ポンプの維持管理や更新を行い、消防力の強化を図るとともに、消防積載車未配備の自治会へ新規に配備し、機動力の確保を図ります。

2　初期消火活動に必要な消火栓や防火水槽の新設・改良工事を行い、消防水利の確保に努めます。

主な経費等（千円）

消防ホース等購入費	1,200
消防車両、消防車庫維持管理費	5,893
防火水槽フェンス改修工事（堂谷、伊吹地先）	600
小型動力消防ポンプ・消防車両購入費 （消防ポンプ１台・積載車３台）	12,000
消火栓改良工事負担金	7,500
米原第１分団車庫水洗化工事設計業務委託	410

※債）消防施設整備事業債充当：17,600

【小型動力消防ポンプ】

【消防積載車】

款	9	消防費	項	1	消防費	目	5	災害対策費	予算書	142 ～ 145 ページ

事業名	災害対策事業	継続	主管課	市長公室 防災危機管理課

予算額（千円）	4年度	3年度	前年度比	財源内訳	4年度	3年度
	58,253	122,341	▲52.4%	国　　費	0	0
				県　　費	600	0
				市　　債	1,000	28,800
				その他	22,710	64,060
				一般財源	33,943	29,481
				その他の内訳	地域の絆でまちづくり基金繰入金 7,700 米原ガンバレ！ふるさと応援寄付基金繰入金 15,000 防火防災訓練災害補償等受入金 10	

事業の目的および内容

1　地域で地域を守る防災力の向上を図るため、地域防災拠点（自主防災組織）の機能強化、防災リーダーの育成、要支援者避難体制づくり等の支援を行います。

2　災害対応力の強化、コロナ禍における避難所環境の改善、機能強化を図るため資材等を配備します。

3　デジタル化等による効率的な災害対応を図るため、ポケットWi-Fi、衛星無線機等を導入します。

4　激甚化、複合化する災害に備え、実践的な総合防災訓練（滋賀県総合防災訓練と共催）を実施するとともに、原子力災害への対応強化を図ります。

主な経費等（千円）

消防防災施設器具補助金	8,300
防災士育成支援補助金	285
備蓄物資、資機材等の購入経費	10,000
施設維持管理業務委託料	25,100
屋外子局スピーカー設置工事	1,000
県総合防災訓練負担金	534
原子力防災対策経費	376

※県）自治振興交付金充当：600

※債）災害対策設備整備事業債充当：1,000

【ワンタッチ間仕切】

【地域防災リーダー研修会】

【ドローンによる上空偵察】

【防護服脱着訓練】

款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	5	財産管理費	予算書	58 ～ 61 ページ

事業名	庁舎管理事業	継続	主管課	政策推進部 政策推進課

予算額（千円）	4年度	3年度	前年度比
	174,825	4,443	＋3834.8%

財源内訳	4年度	3年度
国　　費	0	0
県　　費	0	0
市　　債	11,600	0
その他	160,272	3,745
一般財源	2,953	698
その他の内訳	公共施設等整備基金繰入金 158,400 庁舎等管理経費負担金 1,872	

事業の目的および内容

旧米原庁舎は新型コロナウイルスワクチンの接種会場として９月末まで利用するため、引き続き適切な維持管理に努めます。

また、10月以降は、公共施設再編計画の方針および公共施設等総合管理計画に基づき、解体工事を３工区に分けて実施し、土地売却、住宅地への転換を図ります。

【旧米原庁舎】

主な経費等（千円）

旧米原庁舎解体工事〔新規〕　170,000

うち令和５年度への繰越　125,000

施設維持管理費　4,825

※債）庁舎等施設整備事業債充当：11,600

款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	5	財産管理費	予算書	58 ～ 61 ページ

事業名	連絡通路整備事業	継続	主管課	政策推進部 政策推進課

予算額（千円）	4年度	3年度	前年度比
	89,155	259,398	▲65.6%

財源内訳	4年度	3年度
国　　費	4,929	107,709
県　　費	0	0
市　　債	74,100	133,100
その他	9,900	18,200
一般財源	226	389
その他の内訳	公共施設等整備基金繰入金 8,900 米原ガンバレ！ふるさと応援寄付基金繰入金 1,000	

事業の目的および内容

本庁舎の立地特性を最大限に生かし、米原駅東口周辺の賑わい創出や活性化につなげるため、米原駅自由通路と本庁舎を接続する連絡通路を引き続き整備します。

８月の竣工時には、開通記念イベントを実施し、人々が集い、つながり、広がる起点となる庁舎のイメージを築きます。

【連絡通路の概要】
通路延長L=33m　幅員W=４m　階段１か所

【連絡通路イメージパース】

主な経費等（千円）

連絡通路整備工事　83,160

設計監理委託料　693

JR物件移転補償費　2,880

連絡通路開通イベント開催業務委託料〔新規〕　1,000

※国）地域交流施設整備事業補助金充当：4,929

※債）庁舎等施設整備事業債充当：74,100

国費	補助対象	交付金額	補助率
R3	200,043	110,000	0.550
R4	87,280	4,929	0.056
計	287,323	114,929	0.400

※ 補助率は、各年度で差がありますが、事業期間全体で４割となります。

款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	6	企画費	予算書	60 ～ 65 ページ

事業名	企画一般事業	継続	主管課	政策推進部 政策推進課

予算額（千円）	4年度	3年度	前年度比
	4,193	3,173	＋32.1%

財源内訳	4年度	3年度
国　　費	0	0
県　　費	0	0
市　　債	0	0
その他	0	0
一般財源	4,193	3,173
その他の内訳		

事業の目的および内容

令和３年度に見直しを行った第２次米原市総合計画の将来像「ともにつながり　ともに創る　住みよさ実感　米原市」の実現に向けて、常に社会情勢や人口動態を注視しながら柔軟な対応と先を見通した新たな発想で人口減少に立ち向かい、あらゆる世代が活躍できる持続可能なまちづくりを進めます。

また、各種政策課題を進めるための企画調整業務や、市の総合計画や個別計画などの推進状況を検証するための市民意識調査を行います。

主な経費等（千円）

市民意識調査支援業務委託料　3,000　（繰越明許）

1　対象

市民18歳以上　2,000人

市民10代～30代　500人〔新規〕

2　スケジュール

令和４年度下半期　調査項目の決定

令和５年４月　調査実施

令和５年６月頃　調査結果公表

米原市民意識調査 アンケート調査票

【市民意識調査】

【総合計画審議会】

款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	6	企画費	予算書	60 ～ 65 ページ

事業名	行財政改革推進事業	継続	主管課	政策推進部 政策推進課

予算額（千円）	4年度	3年度	前年度比
	1,606	1,395	＋15.1%

財源内訳	4年度	3年度
国　　費	0	0
県　　費	0	0
市　　債	0	0
その他	0	0
一般財源	1,606	1,395
その他の内訳		

事業の目的および内容

本庁舎による執務体制の効率化などの効果を最大限に発揮し、持続可能な行財政基盤の構築に向けて、令和３年度に引き続き、外部の行政経営専門家による多角的な視点での検証、助言等を受けながら、補助金の適正化を進めます。

主な経費等（千円）

行財政改革市民会議委員報酬（７人）	130	（市民会議開催：２回）
会議録作成支援音声認識システム使用料	1,056	
行政経営改革支援業務委託料	400	

【行政経営改革支援業務ヒアリング】

款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	6	企画費	予算書	60 ～ 65 ページ

事業名	米原創生総合戦略推進事業	継続	主管課	政策推進部 政策推進課

予算額（千円）	4年度	3年度	前年度比	財源内訳	4年度	3年度
	1,329	1,983	▲33.0%	国　　費	0	373
				県　　費	0	0
				市　　債	0	0
				その他	0	0
				一般財源	1,329	1,610
				その他の内訳		

事業の目的および内容

第２期米原創生総合戦略に掲げる基本目標を達成するため、産官学連携や庁内横連携を図りながら施策を推進するとともに、まち・ひと・しごと米原創生総合戦略有識者会議において施策の効果等の評価・検証を行い、より効果的に施策を推進します。

また、企業版ふるさと納税制度を活用し、民間企業の応援を得ながら、本市の新たな価値を創造し、米原創生の実現と持続可能なまちづくりに取り組みます。

主な経費等（千円）

米原創生総合戦略有識者会議委員報酬（12人・会議２回）	155
官民連携パートナーシップ事業補助金	755

【米原創生総合戦略有識者会議】

款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	6	企画費	予算書	60 ～ 65 ページ

事業名	米原駅東口まちづくり事業	継続	主管課	政策推進部 政策推進課

予算額（千円）	4年度	3年度	前年度比	財源内訳	4年度	3年度
	7,975	5,263	＋51.5%	国　　費	0	0
				県　　費	0	0
				市　　債	0	0
				その他	7,500	4,700
				一般財源	475	563
				その他の内訳	米原ガンバレ！ふるさと応援寄付基金繰入金 7,500	

事業の目的および内容

米原駅東口周辺まちづくりについて、滋賀の玄関口としてふさわしい賑わいのあるまちの拠点整備を進めていきます。

一体的な土地活用に向けて、官民が連携して取り組んでいる一般社団法人米原駅東口まちづくり協議会への賃貸借契約に向けた手続を進めます。

米原駅東西口に設置される米原曳山祭の常設型看板の整備事業に対して、市への寄付金を活用し、米原駅周辺の賑わいを創出します。

Copyright©2019 UDS Ltd.+Ryuichi Ashizawa Architects&associate

【米原駅東口周辺まちづくり事業イメージ】

主な経費等（千円）

米原駅東口まちづくり協議会負担金	50
米原曳山祭保存活動支援補助金〔新規〕	7,500

款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	2	文書広報費	予算書	56 ～ 57 ページ

事業名	市政情報発信事業	継続	主管課	政策推進部 情報政策課

予算額（千円）	4年度	3年度	前年度比
	30,862	30,860	＋0.0%

財源内訳	4年度	3年度
国　　費	0	0
県　　費	0	0
市　　債	0	0
その他	810	810
一般財源	30,052	30,050
その他の内訳	広告事業収入（広報誌）570	
	広告事業収入（WEB）240	

事業の目的および内容

1 広報まいばらの発行（毎月１回発行）

暮らしに必要な情報や市政情報を幅広く掲載し、市内全戸に配布します。

2 行政放送伊吹山テレビ番組の制作、放送

毎週１本の約20分動画番組や文字放送、市議会中継を行うほか、データ放送を活用した情報提供サービスを本格稼働します。

また、インターネットによる動画配信を毎週行います。

【伊吹山テレビ】

【広報まいばら】

3 ケーブルテレビ加入促進補助制度

行政放送を放映するケーブルテレビの新規加入者に利用料金を補助し、加入促進を図ります。

対象者：新規加入する世帯　補助額：一般放送月額利用料金1,100円　期間：利用月から最大６か月

4 市公式ウェブサイトの運営管理

クラウド方式によるセキュリティ強化と効率化を実現し、利用者の利便性向上を図ります。

【公式ウェブサイト】

主な経費等（千円）

広報まいばら発行印刷製本費	7,100	ケーブルテレビ加入促進補助金	660
行政放送伊吹山テレビ番組制作放送業務委託料	16,827	公式ウェブサイトクラウド利用料	2,746

款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	7	電子計算費	予算書	64 ～ 67 ページ

事業名	電算管理事業	継続	主管課	政策推進部 情報政策課

予算額（千円）	4年度	3年度	前年度比
	180,705	321,535	▲43.8%

財源内訳	4年度	3年度
国　　費	17,334	1,064
県　　費	0	0
市　　債	0	0
その他	5,350	185,661
一般財源	158,021	134,810
その他の内訳	水道事業電算機器等使用料 4,145	
	下水道事業電算機器等使用料 1,205	

事業の目的および内容

市民の利便性向上および各種事業の簡素化、効率化を図るため、自治体DXの取組を進めていきます。

1 DX推進体制の強化

国の制度を活用して外部人材の登用や委託を行い、核となる米原新時代DX推進本部体制を強化します。また、横断的かつ全庁的な取組としてデジタル推進や改革を進めていくほか、職員の意識改革およびデジタル人材の育成も行っていきます。

2 行政手続のオンライン化

多種多様な行政手続をスマートフォン等で手軽に申請できるようオンライン化を進めるとともに、基幹系システムと連携することで職員の事務負担軽減が図れるよう、システム整備を行います。

3 マイナンバーカードの普及促進

マイナンバーカードの取得・利用促進が図れるよう、国のマイナポイント事業第２弾の取組と併せて啓発を行い、支援体制を強化して対応します。

主な経費等（千円）

通信運搬費	13,371	CIO補佐業務委託料〔新規〕※特交対象	15,000
手数料	65,690	マイナポイント窓口業務委託料	4,940
電算処理委託料	30,771	事務機器使用料	15,652
電算保守委託料	14,759	地域活性化起業人負担金〔新規〕※特交対象	5,600

※国）マイナポイント事業費補助金充当：8,650　　*※国）デジタル基盤改革支援補助金充当：8,684*

款	2	総務費	項	5	統計調査費	目	2	指定統計費	予算書	78 ～ 79 ページ

事業名	指定統計調査事業	継続	主管課	政策推進部 情報政策課

予算額（千円）	4年度	3年度	前年度比	財源内訳	4年度	3年度
	1,509	1,763	▲14.4%	国　　費	0	0
				県　　費	1,509	1,763
				市　　債	0	0
				その他	0	0
				一般財源	0	0
				その他の内訳		

事業の目的および内容

1 就業構造基本調査（実施時期　令和４年10月１日）

国民の就業・不就業の状態を明らかにし、全国および地域別の就業構造に関する基礎資料を得ることを目的として５年ごとに行われます。

2 住宅・土地統計調査【単位区設定】（実施時期　令和５年10月１日）

我が国の住宅とそこに居住する世帯の居住状況、世帯の保有する土地等の実態を把握し、その現状と推移を明らかにすることを目的に５年ごとに行われます。令和５年度の実施に向けた事前準備を行います。

主な経費等（千円）

就業構造基本調査	統計調査員等報酬（指導員２人・調査員19人）	768
	その他調査事務経費	253
住宅・土地統計調査【単位区設定】	統計調査員等報酬（指導員14人）	416
	その他調査事務経費	68

※県）就業構造基本調査交付金充当：1,021

※県）住宅・土地統計調査交付金充当：484

款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	1	一般管理費	予算書	52 ～ 57 ページ

事業名	人事管理事業	継続	主管課	総務部 総務課

予算額（千円）	4年度	3年度	前年度比
	9,512	7,385	＋28.8%

財源内訳	4年度	3年度
国　費	0	0
県　費	0	0
市　債	0	0
その他	0	0
一般財源	9,512	7,385
その他の内訳		

事業の目的および内容

1 職員採用試験の実施

安定した行政サービスを提供できる組織体制を維持するため、米原市定員適正化計画に基づいた新規職員の採用を行います。職員の採用に当たっては、土木技術職、保健師、社会福祉士、保育士・幼稚園教諭など、時代や社会環境の変化に対応するため、必要な人材の確保に取り組みます。

また、より多くの方が受験していただけるよう基礎能力検査（SPI）の実施や受験対象年齢を拡大し、コロナ禍における雇用不安の解消と就職氷河期世代の支援を目的とした採用試験を行います。

2 人事給与システム改修（共済法改正対応）

地方公務員等共済組合法の改正により、令和４年10月から滋賀県市町村職員共済組合の加入対象が、週20時間以上勤務、月収88,000円以上で２か月を超えて任用される短時間勤務職員まで拡大されることから、資格管理や共済費計算等に対応するため人事給与システムの改修を行います。

3 職員の健康管理の推進

職員の健康の保持増進と快適な職場環境の形成のため健康診断を実施します。また、労働安全衛生法の規定に基づき、職員の健康管理等について指導・助言を行う産業医を委託し、健康で活力ある職場づくりを行います。

主な経費等（千円）

職員採用事業	911	人事給与システム改修委託料（共済法改正対応）〔新規〕	2,200
産業医委託料	1,200	職員等定期健康診断委託料	4,819

款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	1	一般管理費	予算書	52 ～ 57 ページ

事業名	行政事務事業	継続	主管課	総務部 総務課

予算額（千円）	4年度	3年度	前年度比
	8,014	8,017	▲0.0%

財源内訳	4年度	3年度
国　費	0	0
県　費	7,502	7,568
市　債	0	0
その他	0	0
一般財源	512	449
その他の内訳		

事業の目的および内容

1 市の行政事務における法律上の諸問題について法的な観点から助言を求め、早期の解決を図るため、市の法律顧問として弁護士と契約を締結します。

2 市に係る訴訟、調停等の手続を速やかに行えるよう、訴訟等に要する費用（代理人弁護士着手金、同報酬金等）を総務課で一括して予算計上します。

3 条例、規則等の制定改廃に伴う米原市例規集のシステムデータの追録更新を行います。

主な経費等（千円）

行政不服審査会委員報酬（３人）	60
弁護士委託料	2,000
市例規追録委託料	3,894
例規、法務システム使用料	1,809

※県）知事許認可権限等移譲事務交付金充当　7,502

弁護士相談件数

年度	件数(件)
H29	25
H30	26
R１	23
R２	33
R３	15

※令和４年１月末現在

款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	1	一般管理費	予算書	52 ～ 57 ページ

事業名	情報公開・個人情報保護事業	継続	主管課	総務部 総務課

予算額（千円）	4年度	3年度	前年度比	財源内訳	4年度	3年度
	8,667	9,046	▲4.2%	国　費	0	0
				県　費	0	0
				市　債	0	0
				その他	11	6
				一般財源	8,656	9,040
				その他の内訳	情報公開手数料 10 個人情報開示手数料 1	

事業の目的および内容

市が保有する情報は公開が原則であり、情報公開に対応するため、市が作成する公文書を管理・保存するシステムを活用して、その管理に努めます。

また、デジタル社会の形成を図るための関係法律の整備に関する法律の施行に伴い、新たな個人情報保護法により官民の個人情報保護制度が統合されました。本市においても、令和５年度から新法に基づく制度運用が開始されるため、条例をはじめ関連例規の改廃や制度に基づいた適正な運用を図るため、新制度への移行に向けた各種準備を進めます。

主な経費等（千円）

情報公開審査会委員報酬（５人）	80
個人情報保護審議会委員報酬（５人）	80
文書管理委託料	6,148
個人情報保護法改正対応支援業務委託料〔新規〕	2,200

過去５年間の情報公開申請件数（実施機関別）　（件）

年度	H29	H30	R１	R２	R３
市長	22	30	30	33	17
議会	0	1	0	0	0
教育委員会	1	0	1	1	2
監査委員	0	0	0	0	0
公平委員会	0	0	0	1	0
農業委員会	0	0	3	9	10
合計	23	31	34	44	29

※令和４年１月末現在

款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	1	一般管理費	予算書	52 ～ 57 ページ

事業名	人材育成事業	継続	主管課	総務部 総務課

予算額（千円）	4年度	3年度	前年度比	財源内訳	4年度	3年度
	3,449	3,627	▲4.9%	国　費	0	0
				県　費	0	0
				市　債	0	0
				その他	0	0
				一般財源	3,449	3,627
				その他の内訳		

事業の目的および内容

市民に信頼され、地域のために高い成果を上げることができる活力ある組織を目指し、公務員の基本である人権、公務員倫理、接遇といった基礎研修をはじめ、職位ごとに求められる職務能力を高めるため、市町村職員研修センターが実施する研修に職員を派遣します。

また、コミュニケーションを主軸としたコンプライアンスの推進を図るための組織力向上研修、ICT活用の知識や能力を高めるための事務能力向上研修、効果的な資料作成の技法や説明等のスキル向上を図るための説明力向上研修など、組織マネジメントの強化と働き方改革の更なる推進につながる研修を実施します。

研修の実施に当たっては、ウェブ会議システムを利用したオンライン研修やインターネット等を利用したeラーニングなど、コロナ禍においても新たな手法を積極的に活用し、職員の資質向上を図ります。

主な経費等（千円）

職員研修講師謝礼	30
職員研修旅費	900
職員研修委託料	500
職員研修負担金	1,147
市町村職員研修センター負担金	721

【ウェブ会議システムを活用した研修】

款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	5	財産管理費	予算書	58 ～ 61 ページ

事業名	庁舎管理事業	継続	主管課	総務部 総務課

予算額（千円）	4年度	3年度	前年度比
	111,805	121,164	▲7.7%

財源内訳	4年度	3年度
国　　費	0	0
県　　費	0	0
市　　債	0	0
その他	2,919	1,275
一般財源	108,886	119,889
その他の内訳	庁舎等管理経費負担金	2,919

事業の目的および内容

本庁舎は市役所業務を行う執務室に加え、米原駅に近接している立地を生かし、コンベンションホール、市民活動スペース等の市民交流エリアなどの機能を有しています。
本庁舎を訪れる全ての人が、安全で安心して、快適に利用していただけるように施設管理を行います。

1 本庁舎総合管理業務

本庁舎を訪れた人が、安全安心かつ快適な施設として利用していただけるよう、設備機器の保守点検、警備員による施設警備および定期清掃等の維持管理を総合的に行うことによって、施設を適切かつ良好に維持するため、総合管理業務として一括した外部委託を実施します。

《総合管理業務の概要》
●施設設備機器管理業務
　電気工作物設備保守点検
　空調設備保守点検
　給排水設備保守点検
　消防防火設備保守点検
　エレベーター、自動ドア保守点検
　音響、映像、防犯設備保守点検
　保守運転管理員
●警備業務
　有人警備業務
　平日日中⇒２名配置
　平日夜間・休日⇒１名配置
●清掃業務
　定期清掃業務（年２回）
　　床面および窓ガラス清掃

2 本庁舎駐車場の管理運営

本庁舎駐車場の運営は、時間貸駐車場の管理運営ができる事業者にアウトソーシングし、効率的な利用の促進と利便性の向上を図ります。

《アウトソーシング方式のメリット》
○発券機等の管理など駐車場の運営を事業者が行うため、市の負担が軽減されます。
○駐車場売上変動リスクは事業者の負担となります。
○利用者の利便性を向上させるサービス経費は事業者負担となります。

3 その他の庁舎管理

本庁舎を訪れ、利用する人が円滑に来庁目的を達成することができるように、窓口コンシェルジュを配置し、来庁者に寄り添った対応、本庁舎に訪れた人が、わかりやすく安心できる市役所づくりを推進します。また、庁舎管理に障がい者や高齢者など多様な主体が活躍できる場を創出し、雇用機会の拡大につなげていきます。

主な経費等（千円）

1 総合管理業務およびその他管理委託業務

総合管理業務	62,997
機械警備業務	410
植栽管理業務	155
庁舎清掃業務（日常清掃）	5,518

2 立体駐車場の管理運営

急速充電器通信料（平面駐車場に１台設置）	53
立体駐車場割引認証機レンタル料	1,920

3 その他の庁舎管理経費

光熱水費	29,000
通信運搬費（電話代）	5,947
会計年度任用職員（日直、庁舎便等）	2,885
会計年度任用職員（コンベンションホール等管理、日常清掃、電話交換・郵便収受等）	総務課人件費予算 13,117

【米原市役所本庁舎】

款	2	総務費	項	4	選挙費	目	3	参議院議員選挙費	予算書	74 ～ 77 ページ

事業名	参議院議員通常選挙執行事業	新規	主管課	総務部 総務課

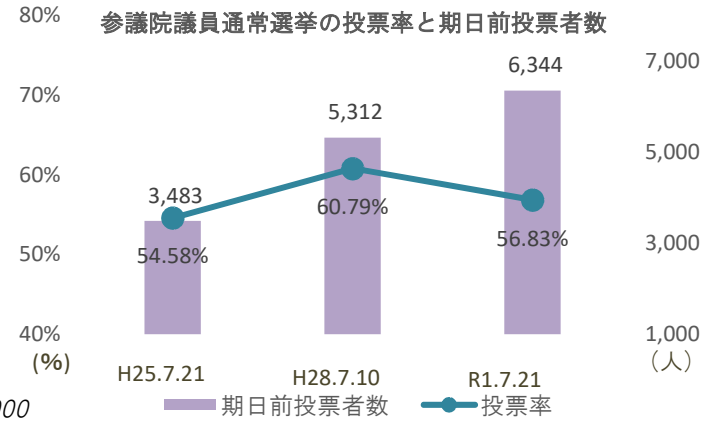
予算額（千円）	4年度	3年度	前年度比	財源内訳	4年度	3年度
	28,000	—	皆増	国　費	0	—
				県　費	28,000	—
				市　債	0	—
				その他	0	—
				一般財源	0	—
				その他の内訳		

事業の目的および内容

参議院議員の任期が令和４年７月25日で満了（任期６年）となることに伴い、参議院議員通常選挙の適正な執行を行います。

主な経費等（千円）

投票管理者等報酬	3,912
投開票事務従事者手当	7,957
消耗品費	2,020
郵送料等	1,778
機器点検等手数料	1,165
入場券作成業務委託料	1,058
ポスター掲示場設置撤去業務委託料	4,601
備品購入費	2,500
※県）参議院議員通常選挙交付金充当	*28,000*



款	2	総務費	項	4	選挙費	目	4	滋賀県知事選挙費	予算書	76 ～ 77 ページ

事業名	滋賀県知事選挙執行事業	新規	主管課	総務部 総務課

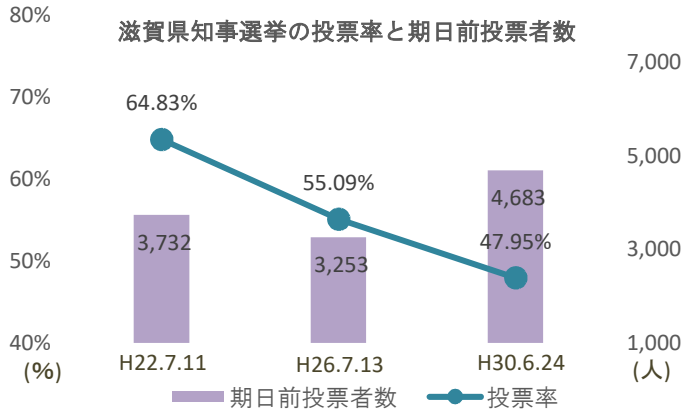
予算額（千円）	4年度	3年度	前年度比	財源内訳	4年度	3年度
	23,000	—	皆増	国　費	0	—
				県　費	23,000	—
				市　債	0	—
				その他	0	—
				一般財源	0	—
				その他の内訳		

事業の目的および内容

滋賀県知事の任期が令和４年７月19日に満了（任期４年）することに伴い、滋賀県知事選挙の適正な執行を行います。

主な経費等（千円）

投票管理者等報酬	3,823
投開票事務従事者手当	6,663
消耗品費	1,302
郵送料等	1,778
機器点検等手数料	1,132
入場券作成業務委託料	1,300
ポスター掲示場設置撤去業務委託料	3,248
備品購入費	1,000
※県）県知事選挙交付金充当	*23,000*



款	2 総務費	項	4 選挙費	目	5 滋賀県議会議員選挙費	予算書	76 ～ 77 ページ

事業名	滋賀県議会議員選挙執行事業	新規	主管課	総務部 総務課

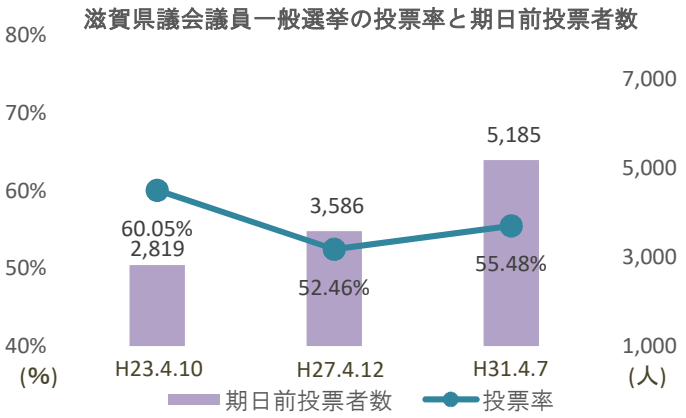
予算額（千円）	4年度	3年度	前年度比	財源内訳	4年度	3年度
	3,200	—	皆増	国　　費	0	—
				県　　費	3,200	—
				市　　債	0	—
				その他	0	—
				一般財源	0	—
				その他の内訳		

事業の目的および内容

滋賀県議会議員の任期が令和５年４月29日で満了（任期４年）することに伴い、令和５年度に予定される滋賀県議会議員一般選挙の適正な執行を行うため、令和４年度に準備が必要な入場券の作成等を行います。

主な経費等（千円）

消耗品費	744
郵送料等	1,082
入場券作成業務委託料	970
備品購入費	200
※県）県議会議員一般選挙交付金充当	*3,200*
滋賀県議会議員一般選挙ポスター掲示場設置撤去業務（R4～R5債務負担行為）	3,248



《職員人件費の状況》

【一般会計】　（単位：千円、人）

款	年度	人数		給料	手当等	共済費	合計
1　議会費	令和4年度	(1)	5	20,467	10,316	6,719	37,502
	令和3年度		5	21,017	12,165	8,149	41,331
	比較	(1)	0	▲ 550	▲ 1,849	▲ 1,430	▲ 3,829
2　総務費	令和4年度	(6)	105	386,553	258,224	156,425	801,202
	令和3年度	(3)	98	374,057	248,363	148,015	770,435
	比較	(3)	7	12,496	9,861	8,410	30,767
3　民生費	令和4年度		149	497,966	287,135	199,316	984,417
	令和3年度	(2)	143	473,809	276,807	187,947	938,563
	比較	(▲2)	6	24,157	10,328	11,369	45,854
4　衛生費	令和4年度		28	93,718	54,168	38,008	185,894
	令和3年度		33	111,516	63,298	43,297	218,111
	比較		▲ 5	▲ 17,798	▲ 9,130	▲ 5,289	▲ 32,217
5　労働費	令和4年度		1	2,476	1,448	960	4,884
	令和3年度		1	1,215	584	872	2,671
	比較		0	1,261	864	88	2,213
6　農林水産業費	令和4年度	(1)	24	90,147	50,592	34,716	175,455
	令和3年度	(1)	23	87,202	50,540	32,372	170,114
	比較		1	2,945	52	2,344	5,341
7　商工費	令和4年度		3	12,893	7,699	5,246	25,838
	令和3年度		8	31,926	22,559	13,373	67,858
	比較		▲ 5	▲ 19,033	▲ 14,860	▲ 8,127	▲ 42,020
8　土木費	令和4年度	(1)	24	85,222	55,743	33,583	174,548
	令和3年度	(1)	26	96,174	59,998	37,098	193,270
	比較		▲ 2	▲ 10,952	▲ 4,255	▲ 3,515	▲ 18,722
9　消防費	令和4年度		6	23,550	14,467	9,412	47,429
	令和3年度		7	26,382	17,644	9,965	53,991
	比較		▲ 1	▲ 2,832	▲ 3,177	▲ 553	▲ 6,562
10　教育費	令和4年度	(4)	53	211,695	118,752	77,446	407,893
	令和3年度	(4)	52	203,262	118,330	74,978	396,570
	比較		1	8,433	422	2,468	11,323
合　計	令和4年度	(13)	398	1,424,687	858,544	561,831	2,845,062
	令和3年度	(11)	396	1,426,560	870,288	556,066	2,852,914
	比較	(2)	2	▲ 1,873	▲ 11,744	5,765	▲ 7,852

※職員人件費および人数の増減の主なものは、退職異動等によるもの
※（　）内は、短時間勤務職員の職員数（外書き）

【特別会計・企業会計】 （単位：千円、人）

会計名	年度	人数	給料	手当等	共済費	合計
介護保険事業	令和4年度	3	11,109	6,632	4,174	21,915
	令和3年度	3	10,109	7,860	4,187	22,156
	比較	0	1,000	▲ 1,228	▲ 13	▲ 241
水道事業	令和4年度	7	26,251	17,649	10,631	54,531
	令和3年度	7	32,697	21,044	14,463	68,204
	比較	0	▲ 6,446	▲ 3,395	▲ 3,832	▲ 13,673
下水道事業	令和4年度	8	28,973	17,351	10,958	57,282
	令和3年度	9	27,700	16,924	12,424	57,048
	比較	▲ 1	1,273	427	▲ 1,466	234
合　計	令和4年度	18	66,333	41,632	25,763	133,728
	令和3年度	19	70,506	45,828	31,074	147,408
	比較	▲ 1	▲ 4,173	▲ 4,196	▲ 5,311	▲ 13,680

※水道事業および下水道事業の共済費については、法定福利費を計上しています。

（単位：千円、人）

	年度	人数	給料	手当等	共済費	合計
全会計の合計	令和4年度	(13)　416	1,491,020	900,176	587,594	2,978,790
	令和3年度	(11)　415	1,497,066	916,116	587,140	3,000,322
	比較	(2)　1	▲ 6,046	▲ 15,940	454	▲ 21,532

※（　）内は、短時間勤務職員の職員数（外書き）

〔会計年度任用職員〕 （単位：千円、人）

会計名	年度	人数	報酬・給料	手当等	共済費	合計
一般会計	令和4年度	602	693,128	146,637	180,061	1,019,826
	令和3年度	576	671,226	147,880	157,158	976,264
	比較	26	21,902	▲ 1,243	22,903	43,562
特別会計	令和4年度	15	29,752	7,020	8,050	44,822
	令和3年度	14	28,806	7,191	7,586	43,583
	比較	1	946	▲ 171	464	1,239
企業会計	令和4年度	4	5,420	1,280	1,301	8,001
	令和3年度	4	5,493	1,315	1,133	7,941
	比較	0	▲ 73	▲ 35	168	60
合　計	令和4年度	621	728,300	154,937	189,412	1,072,649
	令和3年度	594	705,525	156,386	165,877	1,027,788
	比較	27	22,775	▲ 1,449	23,535	44,861

※手当等には、パートタイム会計年度任用職員に係る通勤手当相当分を含みます。
※企業会計の共済費については、法定福利費を計上しています。

款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	3	財政管理費	予算書	56 ～ 57 ページ

事業名	財政管理事業	継続	主管課	総務部 財政契約課

予算額（千円）	4年度	3年度	前年度比	財源内訳	4年度	3年度
	2,490	2,489	＋0.0%	国　　費	0	0
				県　　費	0	0
				市　　債	0	0
				その他	0	0
				一般財源	2,490	2,489
				その他の内訳		

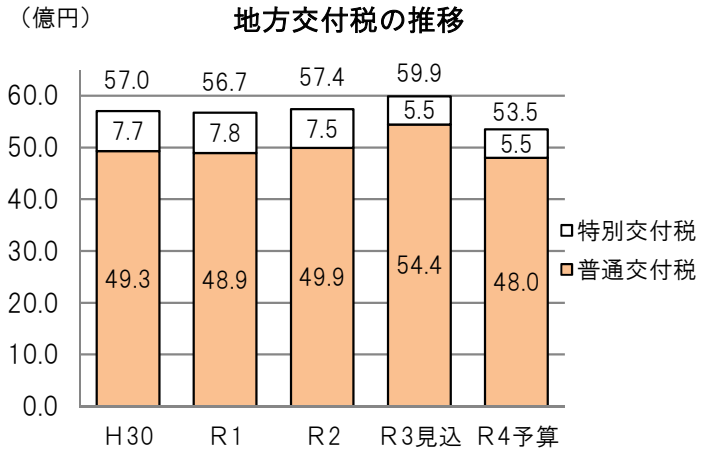
事業の目的および内容

社会経済情勢の変化を踏まえ、中期財政計画の見直しを行いながら効率的な財政運営を進め、持続可能な財政基盤を維持します。同計画の見直しに当たっては、今後の事業費を把握した上で、交付税措置がある市債の対象事業や特定目的基金の活用事業の特定など、可能な限り精度の高い財政収支を見通すとともに、広く情報提供を行い、市民との情報共有を図ります。

1　予算編成および執行管理
2　中期財政計画の策定
3　地方交付税算定、市債充当事業選定および県協議、基金活用事業選定
4　決算（主要施策の成果調製、決算統計、財務書類４表、財政健全化判断比率等における財政分析）
5　財政事情公表（広報、公式ウェブサイト）

主な経費等（千円）

県市町村振興協会負担金	2,326
近畿電源地域連絡協議会負担金	15



≪新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金　充当事業一覧≫

（単位：千円）

主管課	歳出充当事業	事業費	充当額
自治協働課	自治会等振興事業（自治会専用サイト導入経費）	5,000	5,000
市民保険課	子育て世帯応援金給付事業（国民健康保険子育て世帯応援金関連経費）	11,105	11,105
シティセールス課	移住定住促進対策事業（サテライトオフィス等プロモーション業務委託料、サテライトオフィス等開設支援事業補助金）	6,775	3,387
農林商工課	商工振興事業（地域経済振興事業補助金、小規模事業者感染症対策補助金など）	44,813	44,813
建設課	土木総務事業（道路台帳附図Web公開を含めた道路台帳システムリプレイス経費）	12,000	12,000
教育総務課	小学校教育振興環境整備事業および中学校教育振興環境整備事業（学校情報システム構築等業務委託料）	161,000	151,016
合　計		240,693	227,321

≪一般会計　新発債充当予定事業一覧≫

（単位：千円）

科目	目的	充当事業	予算額	地方債名称
総務債	臨時財政対策債	国が分配する地方交付税が足りないため、不足額の一部を地方公共団体が代わりに借金をして賄います。自由に使える地方交付税の代わりとしての借金であるため、ほかの市債と違って建設事業などに限らず使うことができます。返済する年度の地方交付税額を計算するときに、返済額が全額算入されます。	350,000	臨時財政対策債
	庁舎等施設整備事業債	庁舎財産管理事業	11,600	一般単独事業債（アスベスト除去）
		連絡通路整備事業	74,100	公共事業等債
		山東支所整備事業	22,500	合併特例債
	駅周辺地域活性化施設整備事業債	駅周辺地域活性化事業（柏原駅周辺整備）	7,200	公共事業等債
民生債	診療所移転整備事業債	吉槻診療所除雪機購入	1,500	辺地債
	社会福祉施設整備事業債	ゆめホール、愛らんど長寿命化事業	214,600	公共施設等適正管理推進事業債（長寿命化）
	学童保育施設整備事業債	米原小学校区児童クラブ整備事業	2,700	合併特例債
農林水産債	農地等保全管理事業債	県営経営体育成基盤整備事業負担金（入江干拓土地改良区、井之口地区）、県営農村地域防災減災事業負担金（入江干拓土地改良区）、県営かんがい排水事業負担金（姉川沿岸土地改良区）、農業施設整備事業（小田伊吹地区用水路）	26,500	公共事業等債
	林道整備事業債	県営林道整備事業負担金（林道上丹生柏原線）	2,600	公共事業等債
土木債	道路橋りょう整備事業債	道路維持管理事業（春照清滝線、藤川相撲庭線、能登瀬多和田線）	11,200	公共事業等債
		道路維持管理事業（春照清滝線、藤川相撲庭線、宇賀野飯線　その他市道）	16,200	公共施設等適正管理推進事業債（長寿命化）
		除雪設備整備事業（井之口地区消雪管路工事）	27,900	緊急自然災害防止対策事業債
		橋りょう維持管理事業（設計：清滝道線１号橋、清滝道線２号橋、工事：昭和橋、大橋２号橋、丸山橋、井之口工業団地線３号橋、補償費：昭和橋）	30,200	公共事業等債
		橋りょう維持管理事業（設計および工事：板名古橋）	3,100	辺地債
		道路新設改良事業（顔戸能登瀬線、顔戸八田羽織線、坂田駅前広場）	100,400	公共事業等債
		道路新設改良事業（板戸市場線、市場間田線）	55,500	緊急防災・減災事業債
	河川対策事業債	河川維持管理事業（長岡排水路）	3,500	防災対策事業債（自然災害）
		河川維持管理事業（野一色排水路、入江水路、能登瀬水路）	6,500	緊急自然災害防止対策事業債
	急傾斜地崩壊対策事業債	県営急傾斜地崩壊防止対策事業負担金（下丹生地区、岩脇地区、梅ヶ原地区、米原地区）	18,200	公共事業等債
		急傾斜地崩壊防止対策事業（志賀谷地区）	3,000	防災対策事業債（自然災害）
消防債	防災対策事業債	湖北地域消防組合事業（用地取得負担金）	84,200	緊急防災・減災事業債
		消防施設整備事業（小型動力ポンプ購入、積載車購入）	12,000	緊急防災・減災事業債
		消防施設整備事業（消火栓新設改良工事負担金）	5,600	防災対策事業債（防災基盤整備）
		災害対策事業（屋外子局スピーカー設置）	1,000	緊急防災・減災事業債
教育債	学校教育施設整備事業債	小学校大規模改造（米原小）、小学校LED化（柏原小、河南小）	86,700	学校教育施設等整備事業（国庫補助分）
		小学校大規模改造（米原小）、小学校長寿命化（坂田小）	20,300	学校教育施設等整備事業（継単分）
		小学校LED化（柏原小、河南小、米原小、息長小体育館）	34,100	地域活性化事業
		小学校大規模改造（米原小アスベスト除去）	6,000	一般単独事業債（アスベスト除去）
		中学校長寿命化（双葉中）、中学校LED化（河南中）、中学校大規模改造（大東中）	137,400	学校教育施設等整備事業（国庫補助分）
		中学校長寿命化（双葉中）、中学校大規模改造（大東中）、中学校改修（米原中）	45,700	学校教育施設等整備事業（継単分）
		中学校LED化（伊吹山中、河南中、大東中）	16,000	地域活性化事業
	社会教育施設整備事業債	照明LED化（山東学びあいステーション、近江学びあいステーション、近江図書館）	38,300	地域活性化事業
	保健体育施設整備事業債	近江グラウンド防球フェンス設置	34,700	合併特例債
		照明LED化（東部給食センター）	900	地域活性化事業
合　計			1,511,900	

≪市債残高の状況≫

会　計　名	令和２年度末 現　在　高	令和３年度末 現在高見込額	令和４年度末 現在高見込額	市　民　１　人 当たりの額
	千円	千円	千円	円
一般会計	27,048,573	26,811,136	26,350,316	691,392
介護保険事業特別会計	99,700	66,466	33,232	872
水道事業会計	2,610,507	2,834,713	3,317,298	87,041
下水道事業会計	16,386,485	15,302,419	14,202,117	372,642
合　　計	46,145,265	45,014,734	43,902,963	1,151,946

※市民１人当たりの額は、令和４年２月１日現在の人口（38,112人）を基に算出しています。

≪琵琶湖総合保全交付金　充当事業≫

琵琶湖の境界設定に伴い地方交付税が増額となる沿岸10市が、県市町村振興協会に負担金を拠出し、それを財源として琵琶湖の総合保全を図るための交付金が交付されます。

（単位：千円）

歳出充当事業	対象経費	事業費	充当額
ごみ分別活動推進事業	自治会事務等取扱交付金	2,500	1,500
承水溝維持管理事業	承水溝維持管理事業補助金	2,500	1,500

令和３年度の県内10市の琵琶湖面積分交付税増加額　289,617千円

大津市、彦根市、長浜市、近江八幡市、草津市、守山市、野洲市、高島市、東近江市、米原市の10市が、増加割合に応じて事業費総額（57,000千円）を負担しています。米原市の増加分は11,819千円で2,326千円を負担します。なお、琵琶湖総合保全交付金として県内19市町にそれぞれ3,000千円が交付されます。

≪入湯税の充当事業≫

（単位：千円）

区分	歳入予算額	充当事業	充当額
入湯税	14,600	環境衛生施設関連事業（簡易水道維持管理負担金など）	13,724
		消防施設関連事業（消火栓新設改良工事負担金など）	876

≪都市計画税の充当事業≫

（単位：千円）

区分	歳入予算額	充当事業	充当額
都市計画税	92,000	下水道事業（建設改良事業）	10,488
		都市計画事業（元利償還金）	81,512

≪市民税均等割（東日本大震災関係増額分）の充当事業≫

平成26年度から令和５年度までの東日本大震災に関連した個人住民税の増額は、東日本大震災復興基本法に定める基本理念に基づき地方公共団体が実施する、防災のための施策に要する費用の財源を確保することを目的とされています。令和４年度の充当状況は次のとおりです。

（単位：千円）

区分	歳入予算額	充当事業	充当額
市民税均等割 （東日本大震災関係増額分）	9,975	災害対策事業 （防災情報伝達システム維持管理経費、防災対策用備品等）	9,975

≪地方消費税交付金（社会保障財源化分）の充当事業≫

平成26年４月１日から、消費税率が引き上げられたことに伴う地方消費税交付金の増収分については、その使途を明確化し、社会保障施策に要する経費に充てるものとされています。
令和４年度一般会計予算案における社会保障施策経費への充当状況については次のとおりです。

歳入　地方消費税交付金（社会保障財源化分）　446,392 千円
歳出　社会保障施策に要する経費　7,971,757 千円

（単位：千円）

事業名		事業費	財源内訳					
			特定財源				一般財源	
			国費	県費	市債	その他	地方消費税交付金（社会保障財源化分）	左記以外
社会福祉	障がい者福祉事業	1,324,731	622,621	309,011	0	2,985	40,607	349,507
	高齢者福祉事業	243,061	16,937	10,217	0	15,646	20,845	179,416
	児童福祉事業	3,004,724	921,301	373,420	2,700	184,738	158,482	1,364,083
	母子・父子福祉事業	13,213	5,285	2,474	0	37	564	4,853
	生活保護事業	323,595	237,664	3,629	0	0	8,567	73,735
	その他の事業	1,219,818	73,367	117,840	216,100	215,692	62,123	534,696
小計		6,129,142	1,877,175	816,591	218,800	419,098	291,188	2,506,290
社会保険	国民健康保険特会繰出金	196,070	27,314	84,907	0	0	8,728	75,121
	介護保険特会繰出金	644,323	18,830	9,415	0	0	64,127	551,951
小計		840,393	46,144	94,322	0	0	72,855	627,072
保健衛生	後期高齢者医療事業	573,149	0	85,247	0	0	50,785	437,117
	医療・保健体制等整備事業	25,984	0	0	0	872	2,614	22,498
	予防対策事業	138,596	1,686	0	0	65,574	7,425	63,911
	健康増進事業	39,158	268	1,185	0	17,730	2,079	17,896
	その他の事業	225,335	4,088	1,606	0	32,825	19,446	167,370
小計		1,002,222	6,042	88,038	0	117,001	82,349	708,792
合計		7,971,757	1,929,361	998,951	218,800	536,099	446,392	3,842,154

※地方消費税交付金（社会保障財源化分）は、各事業に要する経費のうち一般財源分に充当します。

≪森林環境譲与税の充当事業≫

令和元年度から、森林吸収源（二酸化炭素等の吸収源として認められている森林）に係る地方財源を確保するため、国税として徴収される森林環境税（課税は令和６年度から）を財源として、市が行う森林整備およびその促進に関する費用等に充てるものとして国から森林環境譲与税が交付されます。令和４年度の充当事業は次のとおりです。

（単位：千円）

区分	事業費	充当事業	充当額
森林環境譲与税	24,262	治山・林道整備事業（林道補修工事など）	10,023
		森林保護育成事業（森林境界明確化など）	10,977

≪県自治振興交付金　充当事業一覧≫

選択事業　（単位：千円）

主管課	歳出充当事業	事業費	算入率	充当額
防災危機管理課	災害対策事業 （自主防災組織育成事業）	1,200	1/2以内	600
人権政策課	人権総合センター管理運営事業 （山村辺地等活性化事業）	46,372	1/2以内	15,000
自治協働課	環境対策事業			
	（美化推進対策事業）	95	1/3以内	31
	（不法投棄廃棄物処理事業）	236	1/3以内	78
社会福祉課	在宅生活支援事業 （在宅重度障害者住宅改造助成事業）	932	1/2以内	466
	社会参加支援事業 （身体障害者自動車利用支援事業）	200	1/3以内	60
子育て支援課	青少年育成団体支援事業 （青少年育成地域活動支援事業）	4,442	1/3以内 （限度額500千円）	500
農林商工課	農業振興支援事業 （たんぼのこ体験事業）	450	５万円/校	450
都市計画課	耐震化促進事業 （地震対策事業）	200	20万円/戸	200
まち保全課	鳥獣対策マスタープラン推進事業			
	（第２種特定鳥獣管理計画個体数管理事業）	44,500	ニホンジカ 6,000円/頭 サル・イノシシ 7,500円/頭	3,067
	（農作物獣害防止対策事業）	1,385	1/2以内	692
学校教育課	子どもケアサポート事業 （スクーリング・ケアサポーター派遣事業）	896	1/2以内	448
	キャリア教育実践事業プロジェクト事業 （中学生チャレンジウィーク事業）	583	３万円/クラス	200
合　計		101,491		21,792

提案事業

主管課	歳出充当事業	事業費	算入率	充当額
健康づくり課	不妊・不育治療支援事業（人口減少加算分）	2,650	1/2以内 （限度額500千円）	500
シティセールス課	総合的空家対策推進事業（市町単独提案事業）	9,283	1/2以内 （限度額1,000千円）	1,000
農林商工課	就労支援事業（市町連携提案事業）	759	1/2以内 （限度額500千円）	379
合　計		12,692		1,879

≪県市町村振興協会交付金　充当事業≫

市町村振興宝くじ等（サマージャンボ、ハロウィンジャンボ）の都道府県配分金について、県市町村振興協会から交付を受けるもの。

市では、福祉医療助成事業に17,000千円を充当しています。

款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	5	財産管理費	予算書	58 ～ 61 ページ

事業名	契約管理事業	継続	主管課	総務部 財政契約課

予算額（千円）	4年度	3年度	前年度比	財源内訳	4年度	3年度
	2,876	3,550	▲19.0%	国　費	0	0
				県　費	0	0
				市　債	0	0
				その他	368	368
				一般財源	2,508	3,182
				その他の内訳	水道事業電算機器等使用料　184 下水道事業電算機器等使用料　184	

事業の目的および内容

1 公共工事等の入札や契約について、透明性および公平性の確保に努め、事業担当課と連携を密にしながら適正な入札執行に取り組みます。

2 電子入札システムおよび郵便入札を用いて、事務の効率化と新型コロナウイルスの感染予防を図ります。

3 建設工事およびコンサルタント業務において、インターネットを介した入札参加申請の共同受付により、手続事務の効率化と簡素化を進めます。

主な経費等（千円）

電子入札システム利用料	2,109
県入札参加申請共同受付負担金	401

令和３年度入札件数

区分	件数	電子入札	郵便入札
工　事	108	108	―
委　託	88	55	33
物　品	52	―	52
リース	1	―	1
計	249	163	86

※令和４年１月分まで

款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	5	財産管理費	予算書	58 ～ 61 ページ

事業名	市有財産管理事業	継続	主管課	総務部 財政契約課

予算額（千円）	4年度	3年度	前年度比	財源内訳	4年度	3年度
	15,671	19,262	▲18.6%	国　費	0	0
				県　費	0	0
				市　債	0	0
				その他	4,500	4,500
				一般財源	11,171	14,762
				その他の内訳	建物損害共済金　2,000 公有自動車損害共済金　2,500	

事業の目的および内容

1 改定した公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設の総量の最適化と有効活用を図る継続的な取組とともに、行政サービスの効率的･効果的な観点から施設の統廃合や民間活力の活用などの取組も進めます。

2 新たな財産取得や活用見込みのない財産の処分等の異動を的確に把握し、固定資産台帳の適正な管理に努めます。

3 公共施設における台風災害等による被害や公用車の事故について、迅速かつ適切に対応します。

4 市が所有する土地や建物などの財産を適切に維持管理します。

主な経費等（千円）

修繕料（建物災害・公用車損害）	6,000
施設維持管理業務委託料（市有地除草等）	2,318
固定資産台帳管理システム利用料	1,652

公共施設類型別箇所数

社会教育系	11	学校教育系	22
体育観光系	30	子育支援系	10
市民文化系	6	公営住宅系	63
医療福祉系	17	上下水道系	38
行政施設系	19	その他	44
計		260か所	

款	11　公債費	項	1　公債費	目	1・2　元金・利子	予算書	174 ～ 175 ページ

事業名	元金・利子償還経費	継続	主管課	総務部 財政契約課

予算額（千円）	4年度	3年度	前年度比
	2,113,754	2,078,243	＋1.7%

財源内訳	4年度	3年度
国　　費	0	0
県　　費	0	0
市　　債	0	0
その他	0	0
一般財源	2,113,754	2,078,243
その他の内訳		

事業の目的および内容

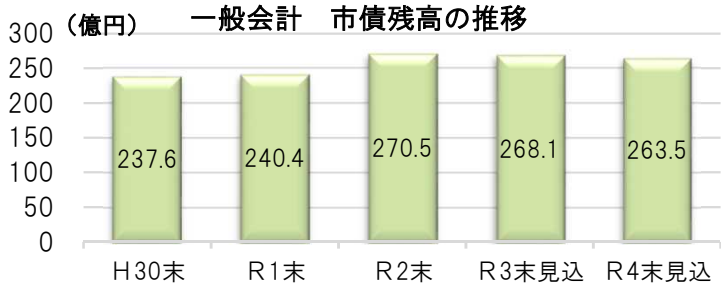
借り入れた市債の定時償還を行います。

（単位：千円）

区分	令和２年度末 現在高	令和３年度末 現在高見込額 ①	令和４年度中		令和４年度末 現在高見込額 ①＋②－③
			起債見込額 ②	元金償還見込額 ③	
一般会計	27,048,573	26,811,136	1,511,900	1,972,720	26,350,316

主な経費等（千円）

市債償還元金	1,972,720
市債償還利子	140,534
一時借入金利子	500



款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	6	企画費	予算書	60 ～ 65 ページ

事業名	男女共同参画事業	継続	主管課	総務部 人権政策課

予算額（千円）	4年度	3年度	前年度比	財源内訳	4年度	3年度
	1,013	3,788	▲73.3%	国　費	0	0
				県　費	0	0
				市　債	0	0
				その他	0	3,100
				一般財源	1,013	688
				その他の内訳		

事業の目的および内容

1 男女共同参画審議会を開催し、第４次米原市男女共同参画推進計画の適正な進行管理を行います。また、性的少数者が自分らしく生き生きと暮らせる社会の実現を図るため、パートナーシップ制度の導入を図ります。

2 DV被害者等の安全確保を図るため、民間シェルターなどの一時保護施設の設置や自立支援のための施策等について、民間シェルター設置検討委員会で議論を進めます。

3 伊吹山テレビ等を活用し、なでしこネット（女性人材バンク）の登録につながる効果的な啓発を行うとともに、庁内での各種審議会等へ女性の積極的な登用を促進します。

4 人権教育推進協議会や男女共同参画センターと連携して、男女共同参画社会の推進をテーマとした講座を開催します。また、自治会運営における女性参画を推進するため、自治協働課と連携し、女性役員の登用を支援します。

5 女性の視点を生かして、地域で女性が活躍できるまちづくりを推進するため、関係団体が取り組む活動を支援します。

主な経費等（千円）

男女共同参画審議会委員報酬（11人）	210
民間シェルター設置検討委員会報酬（５人）〔新規〕	140
女性活躍推進補助金	500

款	3	民生費	項	1	社会福祉費	目	7	人権対策費	予算書	90 ～ 93 ページ

事業名	人権対策推進事業	継続	主管課	総務部 人権政策課

予算額（千円）	4年度	3年度	前年度比	財源内訳	4年度	3年度
	36,357	33,076	＋9.9%	国　費	3,000	2,221
				県　費	1,208	337
				市　債	0	0
				その他	3,830	4,135
				一般財源	28,319	26,383
				その他の内訳	地域の絆でまちづくり基金繰入金 3,830	

事業の目的および内容

1 人権擁護委員や関係機関と連携して、街頭啓発や特設相談、人権啓発物（動画・カレンダー）作成などを実施し、人権啓発と人権意識の高揚および人権問題に対する正しい認識と理解を深めます。

2 人権施策の総合的かつ計画的な取組を推進するため、人権尊重のまちづくり審議会を開催し、人権施策推進計画の適正な進行管理を行うとともに、人権意識調査の実施に向けた審議を行います。

3 隣保館が廃止となった地元自治会の活性化を促し、住民主体のまちづくりを進めるため、施設の維持管理や地域間交流の推進、生活相談の実施について、引き続き支援を行うとともに、譲与に向けた協議を進めます。

4 地元への譲与を見据えた旧三吉会館用地の共有名義人から市への名義変更のための相続業務を進めます。

5 住宅新築資金等貸付金について、債務者本人の死亡等、折衝が困難な事案を弁護士に委託し、債権整理を進めます。

6 いじめ問題対策連絡協議会を開催し、関係機関と連携を図りながら、いじめの防止に対する取組や啓発を進めます。また、必要に応じていじめ問題再調査委員会を開催します。

7 多文化共生のまちづくりを推進するため、市行政や学校園に関わる外国語通訳・翻訳業務、また、外国人市民等に対する相談窓口の設置、日本語教室の開催、交流活動等の各種事業を実施します。令和４年度から、集住地域の小学校において小学生向けの日本語指導を実施します。

主な経費等（千円）

多文化共生社会推進事業委託料〔拡充〕	16,800
自治会まちづくり支援補助金	8,125
生活相談事業委託料	4,320
債権整理業務委託料	2,500
旧三吉会館用地相続調査業務委託料	983
人権尊重のまちづくり審議会委員報酬（12人）	225
いじめ問題対策連絡協議会等経費	1,384
人権啓発物作成関係経費	550
※国）外国人受入環境整備交付金充当	*3,000*
※県）住宅新築資金等償還推進助成補助金充当	*777*
※県）人権啓発活動地方委託金充当	*431*

款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	7 人権対策費	予算書	90 ～ 93 ページ

事業名	人権施設管理運営事業	継続	主管課	総務部 人権政策課

予算額（千円）	4年度	3年度	前年度比	財源内訳	4年度	3年度
	79,152	34,292	＋130.8%	国　　費	0	0
				県　　費	16,026	1,026
				市　　債	0	0
				その他	32,900	3,300
				一般財源	30,226	29,966
				その他の内訳	公共施設等整備基金繰入金 32,900	

事業の目的および内容

人権総合センターS・Cプラザは、人権センター、男女共同参画センター、少年センターの機能を併せ持つ複合施設です。同和問題をはじめ、あらゆる人権課題の解決に向けた人権の拠点施設として、引き続き指定管理者のノウハウを生かしながら、「福祉と人権のまちづくり」の視点に立った各種事業や、相談業務および啓発活動の更なる充実を図ります。

また、空調設備が経年劣化に伴い修理が多発していることから、空調設備の更新を行います。

【指定管理期間】

平成31年（2019年）４月１日～令和６年（2024年）３月31日

【空調設備改修工事】

空冷ヒートポンプエアコンへの更新

室内機28台（１階・20台、２階・８台）、室外機７台

【人権総合センター　S・Cプラザ】

【人権講座】

主な経費等（千円）

人権総合センター指定管理委託料	30,297
（相談・啓発事業、施設管理、地域交流事業等）	
人権総合センター空調設備改修工事・設計監理〔新規〕	47,900
※県）地域総合センター運営費等補助金充当	*980*
※県）子どもを支える人権のまちづくり促進事業補助金充当	*46*
※県）自治振興交付金充当	*15,000*

款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	6	企画費	予算書	60 ～ 65 ページ

事業名	公共交通対策事業	継続	主管課	市民部 自治協働課

予算額（千円）	4年度	3年度	前年度比	財源内訳	4年度	3年度
	139,741	128,916	＋8.4%	国　　費	0	0
				県　　費	17,340	17,340
				市　　債	0	0
				その他	0	0
				一般財源	122,401	111,576
				その他の内訳		

事業の目的および内容

1 地域公共交通を維持するため、路線バスおよび乗合タクシーの運行に対して補助を行います。

2 乗合タクシーの利用者負担の適正化を図るため、利用料金を改定します（令和４年４月から）。

3 利便性の高い乗合タクシーは、高齢者等の交通弱者や生活利用の多い市民等にとって、日々の生活を送るためには欠かすことのできない移動手段であることから、利用料金の改定に併せて、市民等を対象とした新たな割引制度を創設します（令和４年４月から）。

4 高齢者等の交通弱者に対し、乗合タクシーの利用による生活行動範囲の拡大および送迎を行う家族等の負担軽減を図るために実施しているタクシー利用助成金の助成額等を見直します（12,000円／年→8,000円／年）。

5 米原・近江地域における路線バスによる各拠点へのアクセス向上により、路線バス利用者の増加と乗合タクシーの需要分散による乗合タクシーの安定運行を図るため、米原駅を起点としたバス路線を再編します（令和４年10月から）。

主な経費等（千円）

コミュニティバス運行対策費補助金	51,300	コミュニティタクシー運行対策費補助金	63,000
コミュニティバス購入費補助金〔新規〕	19,000	タクシー利用助成金	5,000

※県）コミュニティバス運行対策費補助金充当　17,340

款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	6	企画費	予算書	60 ～ 65 ページ

事業名	市民活動団体等支援事業	継続	主管課	市民部 自治協働課

予算額（千円）	4年度	3年度	前年度比	財源内訳	4年度	3年度
	2,911	4,807	▲39.4%	国　　費	190	166
				県　　費	0	0
				市　　債	0	0
				その他	2,482	4,223
				一般財源	239	418
				その他の内訳	地域の絆でまちづくり基金繰入金 2,482	

事業の目的および内容

1 まいばら協働提案事業

市民と市が、知識や経験、人材、情報、資金等を結集し、役割分担と協働により地域課題の解決に取り組むため、市民の提案を具現化し、市民主体のまちづくりを進めます。

2 地域創造支援事業

世代を超えて住み続けられる魅力あるまちづくりを推進するため、地域住民が豊かな自治の実現に向けて地域の問題や課題を共有し、その解決に向けた方策を共に考える「地域の特色ある多様なまちづくり活動」に対して支援を行います。

3 つくる未来展

まいばら協働提案事業や地域創造支援事業を実施する市民活動団体の交流および自分たちがやりたい米原のまちづくりを語り合うことを目的とした、つくる未来展（展示会兼交流会）を開催します。

主な経費等（千円）

まいばら協働提案事業および地域創造支援事業審査会経費	139
（委員報酬、費用弁償、消耗品費、食糧費）	
市民活動団体等支援事業委託料（つくる未来展）	100
地域創造支援事業補助金	2,672
令和４年度実施団体数：８団体（継続：５団体、新規：３団体）	
※国）地方創生推進交付金充当	*190*

【つくる未来展】

款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	11	諸費	予算書	66 ～ 69 ページ

事業名	自治会等振興事業	継続	主管課	市民部 自治協働課、地域振興課

予算額（千円）	4年度	3年度	前年度比	財源内訳	4年度	3年度
	61,054	77,959	▲21.7%	国　費	5,000	0
				県　費	0	6,000
				市　債	0	0
				その他	35,812	31,961
				一般財源	20,242	39,998
				その他の内訳	地域の絆でまちづくり基金繰入金 14,312 米原ガンバレ！ふるさと応援寄付基金繰入金 20,000 琵琶湖総合保全交付金 1,500	

事業の目的および内容

1 自治会が個性豊かな地域づくりを進めるために必要となる、集会施設の修繕や備品等の整備などの経費に対して補助することにより、地域の創意と工夫によるまちづくり活動を支援します。

2 コロナ禍の対応および自治会の負担軽減を図るため、ITを活用した自治会と市との新たなコミュニケーションツールとなる自治会専用サイトを導入します（令和４年10月から）。

3 市が重点的に推進する取組や地域力の強化につながる取組を支援するため、従来の自治会パートナーシップ事業を拡充した、自治会パートナーシップ交付金を創設します（令和４年４月から）。

主な経費等（千円）

行政事務協力員謝礼	8,175	自治会まちづくり活動推進事業費補助金	8,712
自治会専用サイト導入委託料〔新規〕	5,000	自治会パートナーシップ交付金〔拡充〕	5,000
自治会事務等取扱交付金	33,150	*※国）新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金充当*	*5,000*

款	4	衛生費	項	1	保健衛生費	目	6	環境衛生費	予算書	110 ～ 113 ページ

事業名	環境対策事業	継続	主管課	市民部 自治協働課

予算額（千円）	4年度	3年度	前年度比	財源内訳	4年度	3年度
	485,144	476,901	＋1.7%	国　費	6,000	0
				県　費	109	97
				市　債	0	0
				その他	44,002	8,017
				一般財源	435,003	468,787
				その他の内訳	廃食油売上金 2 米原ガンバレ！ふるさと応援寄付基金繰入金 44,000	

事業の目的および内容

1 地球温暖化の問題克服に向け、太陽光発電をはじめとする地域資源を利用した再生可能エネルギーを飛躍的に普及させる必要があります。このため、環境基本計画の中間見直し、地球温暖化対策実行計画の策定を行います。併せて、太陽光発電施設と生活環境等の一層の調和を図るため、営農型太陽光発電施設の設置を促進する補助金制度を創設します。

2 湖北広域行政事務センターのごみ、し尿の収集および処理に要する経費、斎場運営に要する経費等に加え、長浜市木尾町地先で計画が進められている一極集中型の一般廃棄物処理施設の新施設整備事業に伴う経費の米原市分を負担し、適正な運営を図ります。

3 市の豊かな自然を保全していくため、散在性ごみ回収作業などによる不法投棄を防止する取組や地域の美化活動を支援します。また、資源の有効活用やごみの減量化を図るため、ごみ集積所の環境整備を促進します。さらに、水質、土壌、自動車騒音等の環境調査を行い、公害の未然防止に努めます。

主な経費等（千円）

環境基本計画策定業務委託料〔新規〕	10,000
営農型太陽光発電施設設置促進補助金〔新規〕	250
湖北広域行政事務センター負担金	461,293
不法投棄パトロール作業員人件費	4,125
ごみ集積所設置整備費補助金	500
※国）地域脱炭素実現計画づくり支援補助金充当	*6,000*
※県）自治振興交付金充当	*109*

【営農型太陽光発電施設】

款	7	商工費	項	1	商工費	目	3	観光費	予算書	126 ～ 131 ページ

事業名	自然環境保護事業	継続	主管課	市民部 自治協働課

予算額（千円）	4年度	3年度	前年度比	財源内訳	4年度	3年度
	4,597	4,030	＋14.1%	国　　費	0	0
				県　　費	422	422
				市　　債	0	0
				その他	1,830	1,830
				一般財源	2,345	1,778
				その他の内訳	伊吹山公園施設利用受入金　1,800 伊吹山頂通信機器電気代負担金　30	

事業の目的および内容

1 自然豊かな米原のシンボルとしてそびえる伊吹山と霊仙山（琵琶湖国定公園に指定）には、毎年多くの登山者が訪れます。登山者が安全かつ快適に登山できるよう、登山道の草刈りや補修、公衆便所等の維持管理を行います。山頂一帯が琵琶湖国定公園特別保護地区に指定されている伊吹山については、産官学で組織する「伊吹山を守る自然再生協議会」において、良好な自然環境と景観の保全を行います。

2 ほたる保護活動事業として、ほたる発生時期にパトロールを実施します。また、ほたるサミット参加市町とともに、時代の変化に合わせたほたるサミットの在り方を検討します。

主な経費等（千円）

施設維持管理業務委託料（伊吹山公衆便所、山頂等清掃、番場ビオトープ除草）	2,042
伊吹山頂登山道清掃委託料	422
伊吹山地草原植物保護復元事業委託料	500
霊仙山登山道管理委託料	400
ほたる保護推進業務委託料	180
※県）自然公園施設管理委託金	*422*

款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	5	財産管理費	予算書	58 ～ 61 ページ

事業名	庁舎整備事業	継続	主管課	市民部 地域振興課

予算額（千円）	4年度	3年度	前年度比	財源内訳	4年度	3年度
	24,670	101,500	▲75.7%	国　　費	0	0
				県　　費	0	0
				市　　債	22,500	73,600
				その他	2,100	27,900
				一般財源	70	0
				その他の内訳	公共施設等整備基金繰入金　2,100	

事業の目的および内容

庁舎統合後の山東・伊吹地域の行政サービスと災害対策の拠点としての機能を果たせるよう、令和３年度に支所のフロアレイアウトや老朽化した設備等の一部を改修しました。

令和４年度からは、支所別館に地域住民の主体による生きがいづくりや社会参加、地域交流等、地域での支え合いや寄り添い活動を推進するためのスペースを設けるとともに、新たに外部団体等の利用も開始します。また、利用者の利便性や安全性をさらに向上するためエレベーターを更新するとともに、災害時も行政サービスや市民生活を維持できるよう、非常用自家発電設備の整備に向けた設計業務などを行います。

今後実施を予定している主な工事内容

（１）山東支所エレベーター更新（令和４・５年度）

※繰越事業のため令和５年度完了予定

（２）山東支所非常用自家発電設備設置（令和５年度）

【新たに整備した総合窓口および福祉の相談窓口（山東支所）】

主な経費等（千円）

山東支所非常用自家発電設備設置工事設計業務委託料	970
山東支所エレベーター更新工事	23,700
※債）庁舎等施設整備事業債充当	*22,500*

款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	6	企画費	予算書	60 ～ 65 ページ

事業名	駅周辺地域活性化事業	継続	主管課	市民部 地域振興課

予算額（千円）	4年度	3年度	前年度比
	26,149	12,775	＋104.7%

財源内訳	4年度	3年度
国　　費	7,000	3,000
県　　費	0	0
市　　債	7,200	0
その他	8,500	8,000
一般財源	3,449	1,775
その他の内訳	交通対策促進基金繰入金　7,300 地域の絆でまちづくり基金繰入金　1,200	

事業の目的および内容

JR東海道本線３駅（醒ヶ井駅、近江長岡駅、柏原駅）周辺地域活性化事業の一環として、国の社会資本整備総合交付金を財源とする柏原駅周辺地区都市再生整備計画（期間：令和３～５年度）に基づく整備事業の進捗を図るとともに、柏原宿活性化実行委員会と連携して柏原宿活性化プランを推進します。

主な経費等（千円）

1 柏原宿活性化プランと連携した柏原駅周辺整備
　柏原駅前整備詳細設計業務　ほか　15,200
2 柏原宿活性化プランの推進に向けた支援
　駅周辺地域空家等活用支援補助金　4,000
　柏原宿活性化支援補助金　2,000
3 公有財産購入費
　柏原駅前駐車場用地購入費　4,800

※国）駅周辺地域活性化事業補助金充当　7,000
※債）駅周辺地域活性化施設整備事業債充当　7,200

【中山道柏原宿ロゴマーク募集リーフレット
柏原宿マップ（２種）】

款	2	総務費	項	3	戸籍住民基本台帳費	目	1	戸籍住民基本台帳費	予算書	72 ～ 75 ページ

事業名	戸籍住民基本台帳事業	継続	主管課	市民部 市民保険課

予算額（千円）	4年度	3年度	前年度比
	42,857	48,121	▲10.9%

財源内訳	4年度	3年度
国　　費	30,240	34,696
県　　費	65	68
市　　債	0	0
その他	0	0
一般財源	12,552	13,357
その他の内訳		

事業の目的および内容

1　出生、死亡、婚姻等の戸籍の届出や転入、転出等の住民異動届、印鑑登録申請等の受付・受理を行い、戸籍簿や住民基本台帳に正確に記録します。また、本人通知制度により、第三者から証明書交付申請があった時は登録者へ通知します。
2　戸籍や住民異動に伴う福祉、医療、子育て等各種手続がスムーズにできるよう、各所管課と連携した市民サービスを提供します。
3　マイナンバーカードの所有者に１人一律２万円分のポイントを給付するマイナポイント事業の対応を行い、マイナンバーカードの交付促進を図ります。

主な経費等（千円）

マイナンバーカード交付促進経費（人件費、消耗品費、通信運搬費）　21,363
転入・転出手続のワンストップ化に伴うシステム改修　4,950
情報提供用個人識別符号の取得に係る戸籍情報システム対応業務　396
戸籍法の一部を改正する法律に向けた戸籍情報システム改修業務　5,082
戸籍法改正対応に係るハードウェア等導入　1,848

※国）個人番号カード交付事務費補助金充当　21,363
※国）中長期在留者住居地届出等事務委託金充当　5
※国）社会保障・税番号制度システム整備費交付金充当　8,872
※県）人口動態調査交付金充当　41
※県）毎月人口推計調査交付金充当　24

款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	5 国民健康保険費	予算書	90 ～ 91 ページ

事業名	子育て世帯応援金給付事業	新規	主管課	市民部 市民保険課

予算額（千円）	4年度	3年度	前年度比	財源内訳	4年度	3年度
	11,105	―	皆増	国　費	11,105	―
				県　費	0	―
				市　債	0	―
				その他	0	―
				一般財源	0	―
				その他の内訳		

事業の目的および内容

国においては、子育て世帯の経済的負担の軽減を図るため、令和４年度から国民健康保険税のうち、未就学児に係る均等割の軽減措置を導入されます。本市では急速に少子高齢化が進む中、子育て世代への更なる支援を目的として、国民健康保険税のうち18歳以下の子どもに係る均等割を実質ゼロとするため、応援金を支給します。

主な経費等（千円）

子育て世帯応援金〔新規〕　11,000
役務費（郵送料等）　105
※国）新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金充当　11,105

【新規】国制度による均等割軽減措置		【新規】子育て世帯応援金
○対象　未就学児 ○均等割の５割を軽減 ※例えば、７割軽減対象の未就学児の場合、残りの３割の半分を減額することから8.5割軽減となる。 ○負担割合 1/2国、1/4県、1/4市	＋	○対象　18歳以下の子ども ○均等割の自己負担分を応援金として支給 ○子ども１人当たりの支給額 《未就学児以外》軽減なし世帯32,300円、２割軽減世帯25,840円、５割軽減世帯16,150円、７割軽減世帯9,690円 《未就学児》　軽減なし世帯16,150円、２割軽減世帯12,920円、５割軽減世帯8,075円、７割軽減世帯4,845円

款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	6 福祉医療費	予算書	90 ～ 91 ページ

事業名	福祉医療費助成事業	継続	主管課	市民部 市民保険課

予算額（千円）	4年度	3年度	前年度比	財源内訳	4年度	3年度
	277,460	283,191	▲2.0%	国　費	0	0
				県　費	83,470	81,173
				市　債	0	0
				その他	87,557	121,007
				一般財源	106,433	81,011
				その他の内訳	米原ガンバレ！ふるさと応援寄付基金繰入金 50,000 県市町村振興協会交付金 17,000 高額療養費返還金等 20,557	

事業の目的および内容

乳幼児や障がい者（児）、母子・父子家庭など県の福祉医療費助成制度による医療費の助成および小中学生の医療費、精神入院医療費、心身障がい者（児）など市単独での医療費の助成を行うことにより、保健の向上と福祉の増進を図ります。

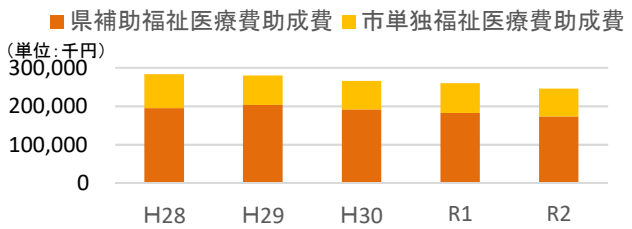
主な経費等（千円）

県補助対象福祉医療費助成費　182,957
市単独福祉医療費助成費　82,578
手数料（請求事務、審査支払、共同電算）　8,644

※県）福祉医療費助成事業補助金充当　62,532
※県）福祉医療費支払手数料補助金充当　2,014
※県）重度心身障害老人等福祉助成費補助金充当　16,966
※県）精神障害者精神科通院医療費助成事業補助金充当　1,958

福祉医療費助成費決算額の推移　（千円）

	H28	H29	H30	R1	R2
県補助福祉医療費助成費	194,738	202,662	191,207	182,446	172,853
市単独福祉医療費助成費	87,741	76,609	74,159	77,411	72,697



款	4	衛生費	項	1	保健衛生費	目	4	後期高齢者医療費	予算書	108 ～ 109 ページ

事業名	後期高齢者医療事業	継続	主管課	市民部 市民保険課

予算額（千円）	4年度	3年度	前年度比	財源内訳	4年度	3年度
	573,149	550,670	＋4.1%	国　　費	0	0
				県　　費	85,247	74,029
				市　　債	0	0
				その他	0	0
				一般財源	487,902	476,641
				その他の内訳		

事業の目的および内容

後期高齢者医療制度の運営主体である滋賀県後期高齢者医療広域連合の運営に係る人件費や事務費などの共通経費の負担、市内の被保険者に係る医療給付費等に対して市町の定率負担を行います。

また、市の役割である保険料徴収、申請受付などの事務費、健康診査に係る経費の市負担分、保険料の軽減額分を後期高齢者医療事業特別会計へ繰り出します。

主な経費等（千円）

県後期高齢者医療広域連合共通経費一般会計負担金	3,297
県後期高齢者医療広域連合共通経費特別会計負担金	10,424
県後期高齢者医療広域連合医療給付費負担金	420,660
県後期高齢者医療広域連合医療関連経費負担金	17,971
後期高齢者医療事業特別会計繰出金	120,797
※ 県）広域連合保険基盤安定負担金充当	*85,247*

款	2	総務費	項	2	徴税費	目	1	税務総務費	予算書	68 ～ 71 ページ

事業名	税務総務事業	継続	主管課	市民部 税務課

予算額（千円）	4年度	3年度	前年度比	財源内訳	4年度	3年度
	9,219	5,939	＋55.2%	国　　費	0	0
				県　　費	4,757	4,369
				市　　債	0	0
				その他	0	0
				一般財源	4,462	1,570
				その他の内訳		

事業の目的および内容

1　自主財源の根幹である市税収入の確保を図るため、課税客体の正確な把握や的確な課税資料の収集、調査を行います。

2　税関係機関、団体等と連携を図り、適正で効率的な税務事務に努めます。

主な経費等（千円）

会計年度任用職員報酬等	5,668
（繁忙期：５人、確定申告相談システム操作ガイド等：２人、償却資産申告書入力33日：１人、育休代替：１人）	
旅費、消耗品等事務経費	672
地方税電子化協議会分担金等	2,879
※県）県民税徴収事務取扱交付金充当	*4,757*

款	2	総務費	項	2	徴税費	目	2	賦課徴収費	予算書	70 ～ 73 ページ

事業名	賦課徴収事業	継続	主管課	市民部 税務課

予算額（千円）	4年度	3年度	前年度比	財源内訳	4年度	3年度
	85,600	73,573	＋16.3%	国　　費	0	0
				県　　費	12,647	12,058
				市　　債	0	0
				その他	58	78
				一般財源	72,895	61,437
				その他の内訳	広告事業収入等 21 不動産取得税市町テープ等変換処理料 37	

事業の目的および内容

1　税収の確保を図るため、納税の告知、申告の充実強化、eLTAX（電子申告、共通納税拡大等）の推進および関係機関と適正な税務事務の運営を行います。

2　適正、公平な賦課課税に努めるとともに、納税通知等の印刷・封入のアウトソーシング、申告受付・軽自動車税・課税処理等の電算化、マイナンバーの利活用など事務の効率化、簡素化を図ります。

3　令和６年度固定資産評価替えを正確に実施するため、固定資産評価業務、価格算定等委託業務を行います。

4　確定申告業務において、新たに順番待ちシステムを導入し、市民サービスの向上およびコロナ対策を考慮した分散対応を行います。

主な経費等（千円）

納付書等印刷費および封緘業務委託料	4,538	固定資産評価業務委託料	23,012
納税通知書等郵送料	5,600	標準宅地鑑定評価業務委託料	17,300
電子申告（eLTAX）支援サービス使用料	2,680	標準宅地鑑定評価業務委託料（時点修正）	2,875
住民税等電算処理委託料	7,380	家屋評価システム使用料等	1,650
市税還付金等	18,000	情報基盤使用手数料	740
消耗品費等その他事務経費	1,825		
（うち、確定申告順番待ちシステム〔新規〕193）			

※県）県民税徴収事務取扱交付金充当　12,647

款	2	総務費	項	2	徴税費	目	2	賦課徴収費	予算書	70 ～ 73 ページ

事業名	徴収事業	継続	主管課	市民部 収納対策課

予算額（千円）	4年度	3年度	前年度比	財源内訳	4年度	3年度
	15,173	5,882	＋158.0%	国　　費	0	0
				県　　費	1,847	1,202
				市　　債	0	0
				その他	506	566
				一般財源	12,820	4,114
				その他の内訳	督促手数料 500 広告事業収入 5 滞納処分費 1	

事業の目的および内容

1 市税、国民健康保険税、後期高齢者医療保険料、介護保険料および保育所保育料の滞納に対し、随時適切な通知や折衝を行い、徹底した収納管理を図るとともに、賦課担当課と連携して滞納の早期解消に向けた取組を行います。

2 令和５年４月からの地方税共通納税システム対象税目（固定資産税・都市計画税・軽自動車税）拡大に伴い、収納管理システム等の改修を行います。

3 対応困難事案や各部署が抱える個別事案の債権解消に向け、弁護士のアドバイスを活用した相談体制等の強化を図ります。

主な経費等（千円）

納付書、督促状、窓封筒等印刷費	667	納付書、督促状、催告書等郵送料	1,961
コンビニ納付取扱手数料	1,815	不動産鑑定委託料	600
電算処理委託料〔新規〕	6,820	弁護士法律相談委託料〔拡充〕	1,320

※）県民税徴収事務取扱交付金充当　1,847

≪市税収入の内訳≫

（単位：千円）

区分	R４当初	R３当初予算との比較		R３予算（見込）との比較		主な増減理由（R３当初予算比較）
		R３当初	上段：差引額 下段：増減率	R３見込	上段：差引額 下段：増減率	
市民税	2,340,400	2,256,324	84,076 3.7%	2,216,113	124,287 5.6%	
個人	1,927,900	1,856,746	71,154 3.8%	1,856,746	71,154 3.8%	所得割の増額
法人	412,500	399,578	12,922 3.2%	359,367	53,133 14.8%	法人税割の増額
固定資産税	3,496,060	3,452,482	43,578 1.3%	3,563,582	▲ 67,522 ▲ 1.9%	
固定資産税	3,494,000	3,450,400	43,600 1.3%	3,561,500	▲ 67,500 ▲ 1.9%	償却資産の増加による増額
交付金及び納付金	2,060	2,082	▲ 22 ▲ 1.1%	2,082	▲ 22 ▲ 1.1%	
軽自動車税	167,150	149,507	17,643 11.8%	141,107	26,043 18.5%	環境性能割の臨時的措置軽減終了による増額
市たばこ税	212,000	214,000	▲ 2,000 ▲ 0.9%	214,000	▲ 2,000 ▲ 0.9%	
鉱産税	4,900	4,600	300 6.5%	4,600	300 6.5%	産出量の増加による増額
入湯税	14,600	13,650	950 7.0%	13,650	950 7.0%	入湯客の増加による増額
都市計画税	92,200	97,600	▲ 5,400 ▲ 5.5%	97,600	▲ 5,400 ▲ 5.5%	
合計	6,327,310	6,188,163	139,147 2.2%	6,250,652	76,658 1.2%	

款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	1 社会福祉総務費	予算書	80 ～ 85 ページ
事業名	地域福祉事業			継続		主管課	くらし支援部 福祉政策課

予算額（千円）	4年度	3年度	前年度比
	149,996	122,279	＋22.7%

財源内訳	4年度	3年度
国　　費	38,753	25,124
県　　費	12,068	7,430
市　　債	0	0
その他	15,524	9,150
一般財源	83,651	80,575
その他の内訳	介護保険事業特別会計繰入金 7,145 米原ガンバレ！ふるさと応援寄付基金繰入金 3,900 地域の絆でまちづくり基金繰入金 2,978 老人施設入所負担金 1,165 福祉対策基金繰入金 300 法律相談料 36	

事業の目的および内容

1 令和４年度は地域福祉の担い手である民生委員・児童委員および主任児童委員の改選の年度となります。委員の確保と活動の充実を図り、見守りや相談など、身近な支援を継続します。

2 地域共生社会の実現に向けて、複雑化・複合化した課題を抱えた家庭などを総合的に支援する相談体制づくりや、居場所・就労支援等社会との関係性を構築するための参加支援、地域の社会資源の発掘や人材育成を行う地域づくり支援の３つの取組を一体的に行う「重層的支援体制整備事業」を展開していきます。

3 「第２次まいばら福祉のまちづくり計画（第２次米原市地域福祉計画・第３次米原市地域福祉活動計画）」が令和５年度をもって終期を迎えることから、令和６年度からの５年間の次期計画を策定するため、令和４年度に市民の福祉に関するニーズ調査や実態調査等を実施します。（２か年事業の１年目）

4 地域福祉の担い手やボランティアの育成など、社会情勢や市民のニーズに重点を置いた地域福祉活動の推進を図るため、地域福祉の推進を目的とする米原市社会福祉協議会の運営に対し、支援を行います。

5 認知症の増加や障がい者の地域生活への移行など、今後増大することが見込まれる成年後見制度の利用ニーズに対応するため、関係機関と連携した権利擁護センターを運営します。

6 全世代型の居場所づくりや元気な高齢者が活躍できる場づくり、日常生活の困りごとなどを手助けする生活支援サービスの提供など、地域住民が主体となって取り組む「地域お茶の間創造事業」等に対する支援を行い、持続可能な自立した地域づくりと互助によるコミュニティの再構築、地域の活性化を図ります。

7 地域における生活支援サービスの構築など、多様な主体が参加する広域的な支え合いの仕組みづくりを目指し、市民の支え合い活動の拠点となる地域支え合いセンターを運営します。

8 経済的に困窮する世帯が抱える複合的な課題に、個別的、包括的および継続的に相談支援を行い、就労や家計改善の支援、住居確保給付金の支給や就労準備支援により、困窮状態からの早期の脱却を支援します。

【民生委員・児童委員
活動強化週間街頭啓発】

【訪問による見守り活動】

【居場所での移動販売】

主な経費等（千円）

民生委員児童委員協議会連合会補助金	13,090
参加支援事業委託料	5,000
地域福祉計画策定業務委託料〔新規〕	3,900
成年後見制度利用支援助成金	1,078
地域お茶の間創造事業費補助金	6,720
生活困窮者就労準備支援事業委託料	5,200
まいばら協働提案事業補助金〔新規〕	1,000
多機関協働事業・アウトリーチ等事業委託料	14,500
社会福祉協議会運営費等補助金	59,425
権利擁護センター運営事業委託料	4,000
生活支援サービス基盤整備事業委託料	19,060
高齢者等公共施設利用料補助金	300
生活困窮者家計改善支援事業委託料	1,000
新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金	7,500

※国）重層的支援体制整備事業交付金充当　25,637
※国）地域生活支援事業費補助金充当　347
※国）生活困窮者就労準備支援事業費等補助金充当　4,133
※国）生活困窮者自立相談支援事業費等負担金充当　594
※国）新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化交付金充当　8,042
※県）民生委員児童委員活動費交付金充当　7,103
※県）自殺対策強化事業補助金充当　173
※県）重層的支援体制整備事業交付金充当　4,318
※県）地域生活支援事業費補助金充当　174
※県）介護・福祉人材確保緊急支援事業費補助金充当　300

款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	3 高齢者福祉費	予算書	86 ～ 89 ページ
事業名	包括支援センター運営事業			継続		主管課	くらし支援部 福祉政策課

予算額（千円）	4年度	3年度	前年度比	財源内訳	4年度	3年度
	44,559	45,564	▲2.2%	国　費	16,937	25,410
				県　費	8,468	0
				市　債	0	0
				その他	10,118	10,120
				一般財源	9,036	10,034
				その他の内訳	介護保険事業特別会計繰入金 10,118	

事業の目的および内容

米原・近江地域、山東・伊吹地域の２つの地域包括支援センターの業務委託を行い、総合相談支援、権利擁護、包括的・継続的ケアマネジメント支援、介護予防ケアマネジメントを実施することにより、高齢者が住み慣れた地域において自立した日常生活を営むことができるように支援します。

【米原近江地域包括支援センター】

【山東伊吹地域包括支援センター】

主な経費等（千円）

地域包括支援センター運営事業委託料	43,995
※国）重層的支援体制整備事業交付金充当	*16,937*
※県）重層的支援体制整備事業交付金充当	*8,468*

款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	8 社会福祉施設費	予算書	92 ～ 95 ページ
事業名	社会福祉施設等管理運営事業			継続		主管課	くらし支援部 福祉政策課

予算額（千円）	4年度	3年度	前年度比
	408,666	491,283	▲16.8%

財源内訳	4年度	3年度
国　費	0	13,867
県　費	0	0
市　債	216,100	248,600
その他	68,250	129,000
一般財源	124,316	99,816
その他の内訳	診断書等交付手数料 1,950 公共施設等整備基金繰入金 41,300 高齢者施設長寿命化整備負担金 25,000	

事業の目的および内容

指定管理者制度の導入により民間事業者等のノウハウや特色を生かしながらサービスの向上を図り、より効率的な施設の管理運営を行います。

施設や設備の適切な維持管理に努め、利用者が施設を快適に利用できるよう利便性の向上を図ります。

主な経費等（千円）

（１）指定管理委託料

ａ：医療関係施設

	施設名	指定管理者	指定管理期間	指定管理料
1	地域包括ケアセンターいぶき	(公社)地域医療振興協会	令和３年４月から令和８年３月まで	15,500
2	吉槻診療所			
3	山東診療所		令和３年７月から令和８年３月まで	2,847
4	地域包括医療福祉センター		平成27年10月から令和７年 ３月まで	55,485
5	米原診療所			

ｂ：福祉関係施設

	施設名	指定管理者	指定管理期間	指定管理料
1	伊吹地域福祉センター愛らんど	(福)米原市社会福祉協議会	平成31年４月から令和６年３月まで	7,014
2	米原地域福祉センターゆめホール		平成31年４月から令和６年３月まで	8,525
3	近江地域福祉センターやすらぎハウス		平成31年４月から令和６年３月まで	7,287

（２）その他経費

■地域包括ケアセンターいぶき

手数料徴収事務委託料	550
医療機器使用料	1,789
施設管理用備品購入費（入浴用車椅子・ストレッチャー、除雪機）	2,800

■地域包括医療福祉センター

手数料徴収事務委託料	1,400
事務用備品購入費（パソコン12台分）	2,400
医療用備品購入費（電子カルテシステム、自動血球計数測定装置　超音波画像診断装置）	20,000

■社会福祉施設等改修工事

ゆめホール長寿命化工事監理委託	5,000
愛らんど長寿命化工事設計委託	8,500
米原診療所長寿命化工事（空調設備）設計委託	1,500
ケアセンターいぶき電話更新工事設計委託	900
ゆめホール長寿命化工事	250,000
ケアセンターいぶきナースコール子機更新・高圧気中開閉器改修工事、板並出張所解体工事等	16,000
ケアセンターいぶき医療ガス設備修繕工事	640

【米原地域福祉センターゆめホール（築25年）】

※債）診療所移転整備事業債充当　1,500

※債）社会福祉施設整備事業債充当　214,600

款	4 衛生費	項	1 保健衛生費	目	1 保健衛生総務費	予算書	104 ～ 107 ページ
事業名	保健衛生総務事業			継続		主管課	くらし支援部 福祉政策課

予算額（千円）	4年度	3年度	前年度比
	27,375	31,480	▲13.0%

財源内訳	4年度	3年度
国　　費	0	0
県　　費	0	0
市　　債	0	0
その他	2,263	1,290
一般財源	25,112	30,190
その他の内訳	高齢者の保健・介護予防一体化 受託事業収入 1,391 診療施設管理経費負担金 872	

事業の目的および内容

1 生活習慣病やフレイル予防の視点で介護予防教室など後期高齢者の健康づくりを効果的に行い、健康寿命の延伸、医療費および介護給付費を抑制していきます。

2 小児救急医療および後方医療への事業費の負担により、医療や公衆衛生などの保健活動の円滑な推進と、市民が安心して医療を受けられる医療保健体制を整えます。

3 地域における救急医療の機能を維持し、充実した医療の提供が図れるよう、救急救命センター事業への補助を行います。

4 長浜市と共同で運営している休日急患診療所の経費分を負担して運営維持に努めます。

主な経費等（千円）

会計年度任用職員経費（リハビリ専門職員）〔新規〕	1,391
小児救急医療支援事業負担金	2,701
後方医療機関確保対策負担金	941
救命救急センター事業費助成金	10,261
休日急患診療事務委託料	10,091

【介護予防教室】

款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	3 高齢者福祉費	予算書	86 ～ 89 ページ

事業名	高齢者福祉事業	継続	主管課	くらし支援部 高齢福祉課

予算額（千円）	4年度	3年度	前年度比	財源内訳	4年度	3年度
	520	200	＋160.0%	国　費	0	0
				県　費	320	0
				市　債	0	0
				その他	0	0
				一般財源	200	200
				その他の内訳		

事業の目的および内容

1 市内の介護サービス事業所における介護職員従事者数の増加、定着、スキルアップ等を図るため、介護職員初任者研修または生活援助従事者研修の修了者が、介護職員として勤務する場合、受講料の２分の１を奨励金として交付します。

2 介護・福祉人材の確保を図るため、長浜市との共催による就職フェアの開催、介護入門的研修を引き続き実施するほか、新たに、市内の事業所を対象とした介護と保育分野の合同就職フェアを開催します。

主な経費等（千円）

1 介護職員初任者研修受講奨励金	100
生活援助従事者研修奨励金	100
2 福祉人材確保支援事業負担金〔新規〕	320
※県）介護・福祉人材確保緊急支援事業費補助金充当	*320*

【福祉人材確保支援事業】

款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	3 高齢者福祉費	予算書	86 ～ 89 ページ

事業名	高齢者生きがい支援事業	継続	主管課	くらし支援部 高齢福祉課

予算額（千円）	4年度	3年度	前年度比	財源内訳	4年度	3年度
	22,915	22,759	＋0.7%	国　費	0	0
				県　費	1,369	1,394
				市　債	0	0
				その他	0	0
				一般財源	21,546	21,365
				その他の内訳		

事業の目的および内容

高齢者が住み慣れた地域で健康を維持し、いきいきとした生活を送るため、生きがいづくりや社会参加を促進する高齢者団体等の活動を支援します。

1 令和４年９月１日現在において、令和４年４月２日から令和５年４月１日までの間に88歳の誕生日を迎えられる方や年度内に満100歳を迎えられる方の長寿をお祝いし、敬老祝金を贈ります。

2 生きがいづくりや健康づくりに取り組む老人クラブの活動を支援し、地域活動や社会参加を推進します。

3 高齢者の健康で生きがいのある生活の実現や地域社会における福祉の向上および就業機会の確保のため、シルバー人材センターの活動を支援します。

主な経費等（千円）

敬老祝金	2,184
老人クラブ連合会等活動事業費補助金	5,372
シルバー人材センター補助金等	15,350
（市高年齢者就業機会確保事業費補助金	15,000）
（県シルバー人材センター連合会補助金	300）
（全国シルバー人材センター協会負担金	50）
※県）老人クラブ活動等事業費補助金充当	*1,369*

■敬老祝金支給対象見込者　（単位：円、人）

年齢	金額	対象見込者	合計
88歳	3,000	278	834,000
100歳	50,000	27	1,350,000
合計		305	2,184,000

款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	3 高齢者福祉費	予算書	86 ～ 89 ページ

事業名	高齢者入所措置事業	継続	主管課	くらし支援部 高齢福祉課

予算額（千円）	4年度	3年度	前年度比	財源内訳	4年度	3年度
	25,033	26,401	▲5.2%	国　費	0	0
				県　費	0	0
				市　債	0	0
				その他	5,528	6,475
				一般財源	19,505	19,926
				その他の内訳	養護老人ホーム入所負担金 5,528	

事業の目的および内容

生活環境上の理由および経済的理由により自宅での生活が困難な高齢者を対象に、安定した生活を送ることができるよう施設入所に要する経費を負担し、入所者の日常生活を支援します。

1　養護老人ホームへの入所を適正に実施するため、判定委員会を開催し、入所の適否を決定します。

2　入所施設を訪問し入所者の実態把握を行い、安定した生活が送れるよう状況に応じた支援を行います。

主な経費等（千円）

入所判定委員会委員報酬	30
養護老人ホーム入所措置費（12人）	25,000

款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	3 高齢者福祉費	予算書	86 ～ 89 ページ

事業名	介護予防生活支援事業	継続	主管課	くらし支援部 高齢福祉課

予算額（千円）	4年度	3年度	前年度比	財源内訳	4年度	3年度
	1,269	2,093	▲39.4%	国　費	0	0
				県　費	0	0
				市　債	0	0
				その他	0	0
				一般財源	1,269	2,093
				その他の内訳		

事業の目的および内容

高齢者の自立した日常生活を確保するため、各種在宅サービスを提供し、安心して住み慣れた地域で暮らすことができるよう支援します。

1 在宅の寝たきり高齢者に訪問の理容サービスを提供し、清潔で快適な生活が送れるよう支援します。

2 在宅介護をされている家族介護者が病気等の緊急時に24時間対応型の介護サービスを利用された場合、そのサービスを提供した事業者へ助成を行うことにより家族介護者の負担軽減を図ります。

3 自力で除雪が困難な高齢者に対し、住宅（屋根等）の除雪に要した経費の一部を助成します。

4 熱中症予防と新型コロナウイルス感染症予防対策のため、75歳以上の高齢者世帯かつ住民税非課税世帯に対して、エアコンの設置費用の一部を助成します。

主な経費等（千円）

訪問理容サービス事業委託料	45	地域なじみ安心事業補助金	150
高齢者等住宅除雪費補助金	200	高齢者エアコン設置事業補助金	500

款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	3 高齢者福祉費	予算書	86 ～ 89 ページ

事業名	介護保険関連事業	継続	主管課	くらし支援部 高齢福祉課

予算額（千円）	4年度	3年度	前年度比	財源内訳	4年度	3年度
	644,406	630,046	＋2.3%	国　費	18,830	18,616
				県　費	9,475	9,368
				市　債	0	0
				その他	0	0
				一般財源	616,101	602,062
				その他の内訳		

事業の目的および内容

1 介護保険事業の運営に係る経費の一部を一般会計から介護保険事業特別会計へ繰り出し、介護保険事業の健全な運営を推進するとともに、「住み慣れた地域で　ともにつながり支え合い　自分らしく　安心して暮らせるまち　まいばら」を目指します。

2 介護保険サービスの利用促進を図るため、介護保険サービスの提供を行う社会福祉法人等が低所得利用者の負担を軽減した場合、社会福祉法人の軽減分に対し助成します。

3 福祉用具貸与サービスを利用した末期がん患者が、認定調査前に死亡したことにより要介護認定を受けることができず介護給付を受けられなかった場合、その費用を補助します。

主な経費等（千円）

1 介護保険事業特別会計繰出金　644,323

内訳　介護給付費繰出金（12.5%）　525,000
　　事務費等繰出金　52,896
　　地域支援事業繰出金（12.5%、19.25%）　28,767
　　低所得者保険料軽減分繰出金　37,660

2 介護保険利用者負担軽減補助金　80

3 末期がん患者在宅介護支援事業補助金　3

※国）介護保険低所得者保険料軽減負担金充当　18,830

※県）介護保険低所得者保険料軽減負担金充当　9,415

※県）介護保険低所得利用者対策事業費補助金充当　60

款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	8 社会福祉施設費	予算書	92 ～ 95 ページ

事業名	デイサービスセンター管理事業	継続	主管課	くらし支援部 高齢福祉課

予算額（千円）	4年度	3年度	前年度比	財源内訳	4年度	3年度
	2,735	2,747	▲0.4%	国　費	0	0
				県　費	0	0
				市　債	0	0
				その他	0	0
				一般財源	2,735	2,747
				その他の内訳		

事業の目的および内容

指定管理者制度の導入により、民間事業者等のノウハウを活用してサービスの向上を図るとともに、より効率的な施設の管理運営を行います。

主な経費等（千円）

1 指定管理委託料

施設名	指定管理者	指定管理期間	指定管理料
柏原福祉交流センター	(福)米原市 社会福祉協議会	令和４年４月から 令和５年３月まで	425
北部デイサービスセンター		平成31年４月から 令和６年３月まで	1,842

2 その他経費

修繕料　400

款	3	民生費	項	1	社会福祉費	目	1	社会福祉総務費	予算書	80 ～ 85 ページ

事業名	社会福祉事業	継続	主管課	くらし支援部 社会福祉課

予算額（千円）	4年度	3年度	前年度比
	14,483	10,815	＋33.9%

財源内訳	4年度	3年度
国　費	3,130	1,192
県　費	1,411	1,242
市　債	0	0
その他	23	27
一般財源	9,919	8,354
その他の内訳	公共交通乗車券等販売事務手数料 23	

事業の目的および内容

1 社会福祉活動の増進を図るため、地域で活動する社会福祉団体の活動費等に対して補助金を交付します。

2 行旅病（死）人の救護のための医療費等を支給するとともに、目的地までの旅費の一部を援助するため近隣地までの旅費（鉄道乗車券）を支給します。

3 高齢者と障がい者の社会参加を促進するため、公共交通機関（バス）の利用に係る経費の一部を助成します。

4 生活困窮世帯に対して、学習支援や生活習慣等の改善を目的に、子どもの学習・生活支援事業を行います。

5 発達障がいのある人やその疑いのある人およびその家族に対して、専門的な相談、指導、検査等を行い、心身の発達を総合的かつ継続的に支援します。令和４年度から、ことばの教室の対象者を拡大するなど、よりきめ細かな支援を行っていきます。

主な経費等（千円）

社会福祉団体補助金（５団体）	798
行旅病（死）人援護金、医療費等	707
公共交通乗車券等購入助成事業補助金	700
子どもの学習・生活支援事業委託料	3,120
発達障がい支援事業（発達支援センター）〔拡充〕	8,420

※国）生活困窮者就労準備支援事業費等補助金充当	*1,560*
※国）地域生活支援事業補助金充当	*1,570*
※県）地域生活支援事業補助金充当	*785*
※県）行旅死亡人取扱委託金充当	*600*
※県）援護事務委託金充当	*26*

款	3	民生費	項	1	社会福祉費	目	1	社会福祉総務費	予算書	80 ～ 85 ページ

事業名	非核・平和事業	継続	主管課	くらし支援部 社会福祉課

予算額（千円）	4年度	3年度	前年度比
	244	256	▲4.7%

財源内訳	4年度	3年度
国　費	0	0
県　費	0	0
市　債	0	0
その他	0	0
一般財源	244	256
その他の内訳		

事業の目的および内容

1 平和祈念式典開催事業

平和の尊さおよび戦争の悲惨さを風化させることなく次代に引き継ぎ、核兵器の廃絶と世界恒久平和を願い、市民とともに平和で希望に満ちた米原市を築くため式典を開催します。

開催予定日　令和４年８月６日　　会場　市民交流プラザ（ルッチプラザ）

2 非核・平和事業

市民とともにつくる非核・平和米原市民会議において、戦争を繰り返さないための平和の取組、新たな顕彰のかたち、忠魂碑の課題を集約し、市全体の平和の象徴「平和の礎（いしずえ）」の建立に向けて審議します。

主な経費等（千円）

会計年度任用職員給料（園児送迎バス運転手給料）	23
式典開催消耗品費（白菊、オアシス、用紙代等）	130
市民会議委員報酬、費用弁償等	81

款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	2 障がい者福祉費	予算書	84 ～ 87 ページ

事業名	障がい者福祉事業	継続	主管課	くらし支援部 社会福祉課

予算額（千円）	4年度	3年度	前年度比	財源内訳	4年度	3年度
	8,288	4,230	＋95.9%	国　費	937	171
				県　費	469	85
				市　債	0	0
				その他	2,985	360
				一般財源	3,897	3,614
				その他の内訳	就労移行支援事業施設管理経費負担金 360 米原ガンバレ！ふるさと応援寄付基金繰入金 2,625	

事業の目的および内容

1 令和５年度に「第４期米原市障がい者計画」等を策定するため、障がい者計画等審議会を開催し、各施策の進捗状況の確認や必要な施策について協議を行います。また、障がい者差別の解消に向けた取組を進めます。

2 就労移行支援事業に係る土地を借り上げます。

3 心身障害者扶養共済制度に加入している方の負担を軽減するため、掛け金の一部を助成します。

4 障がい者の地域社会への参加と自立促進のため、障がい福祉団体の自発的な活動を支援します。

主な経費等（千円）

会計年度任用職員報酬等（障がい福祉一般事務、相談支援指導員）	3,622
障がい者計画等審議会委員報酬	180
障がい者計画等策定支援業務委託料〔新規〕	2,625
障がい者相談員報償（身体障がい者相談員：４人、知的障がい者相談員：２人）	162
就労移行支援事業所土地建物借上料（米原駅東口旧長浜信用金庫建物）	360
心身障害者扶養共済掛金助成金（助成率1/2：継続９人、新規１人）	752
障がい福祉団体活動推進事業費補助金（３団体）	320

※国）地域生活支援事業補助金充当　937　　※県）地域生活支援事業補助金充当　469

款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	2 障がい者福祉費	予算書	84 ～ 87 ページ

事業名	障がい者更生援護事業	継続	主管課	くらし支援部 社会福祉課

予算額（千円）	4年度	3年度	前年度比	財源内訳	4年度	3年度
	21,444	16,999	＋26.1%	国　費	16,083	12,748
				県　費	0	0
				市　債	0	0
				その他	0	0
				一般財源	5,361	4,251
				その他の内訳		

事業の目的および内容

1 特別障害者手当

精神または身体に著しく重度の障がいを有するため、日常生活において常時特別の介護を必要とする状態にある在宅の20歳以上の方に支給します。（所得制限あり）

支給月額：27,350円（R4.1現在）　　支払時期：原則として、毎年２月、５月、８月、11月

2 障害児福祉手当

精神または身体に重度の障がいを有するため、日常生活において常時の介護を必要とする状態にある在宅の20歳未満の方に支給します。（所得制限あり）

支給月額：14,880円（R4.1現在）　　支払時期：原則として、毎年２月、５月、８月、11月

主な経費等（千円）

1 特別障害者手当	18,051	（手当支給見込者数：55人）
2 障害児福祉手当	3,393	（手当支給見込者数：19人）

※国）特別障害者手当等負担金充当　16,083

款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	2 障がい者福祉費	予算書	84 ～ 87 ページ

事業名	地域生活支援事業	継続	主管課	くらし支援部 社会福祉課

予算額（千円）	4年度	3年度	前年度比	財源内訳	4年度	3年度
	98,219	116,992	▲16.0%	国　費	21,800	36,513
				県　費	11,665	9,418
				市　債	0	0
				その他	0	0
				一般財源	64,754	71,061
				その他の内訳		

事業の目的および内容

障がいのある人の生活支援と社会参加への促進を図るため、自立支援給付事業の補完として地域の特性に応じた各種事業を実施します。

1 視覚、聴覚に障がいがある人の意思疎通を支援するとともに、ボランティアの育成を行います。
2 在宅生活を支援するため、訪問入浴サービスの提供や日常生活用具の給付を行います。
3 地域生活を支援するため、日中の居場所の確保および移動に対する支援を行います。
4 湖北圏域で広域連携し、各種相談支援事業の実施、地域活動支援センターの運営やスポーツ教室等を行います。

主な経費等（千円）

専任手話通訳者給料・報酬等	4,231
意思疎通支援ボランティア養成講座委託料	1,461
意思疎通支援事業等委託料	946
障がい者配食サービス事業委託料	600
訪問入浴サービス事業委託料	3,595
在宅重度障がい者住宅改造費助成事業補助金	932
重度障がい者（児）介護用品購入費助成金	2,200
日常生活用具給付費	12,000
障がい者福祉施設通所費助成事業補助金	1,512
自動車燃料費等補助金	5,400
軽度・中等度難聴児補聴器購入費等補助金	480
自動車免許取得・改造費助成事業補助金	200
地域生活支援事業委託料	21,808
障がい児夏季休暇期間余暇支援事業委託料	300
湖北地域障がい者相談支援事業等広域連携事業	14,943

※国）地域生活支援事業費補助金充当　15,420
※国）重層的支援体制整備事業交付金充当　6,380
※県）地域生活支援事業費補助金充当　7,709
※県）重層的支援体制整備事業交付金充当　3,190
※県）軽度・中等度難聴児補聴器購入費等助成事業補助金充当　240
※県）自治振興交付金充当　526

款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	2 障がい者福祉費	予算書	84 ～ 87 ページ

事業名	障がい者福祉体制等整備支援事業	継続	主管課	くらし支援部 社会福祉課

予算額（千円）	4年度	3年度	前年度比	財源内訳	4年度	3年度
	2,765	40,765	▲93.2%	国　費	0	0
				県　費	0	0
				市　債	0	0
				その他	0	36,150
				一般財源	2,765	4,615
				その他の内訳		

事業の目的および内容

障がい福祉サービスの充実を図るために整備した、社会福祉法人が運営する施設に係る借入金の償還金に対して補助を行います。

主な経費等（千円）

ライフまいばら（旧まいはら作業所）建設補助金　2,765

※ いぶきやま（旧伊吹山藤の根作業所）に対する補助は令和３年度をもって終了しました。

【ライフまいばら】

款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	2 障がい者福祉費	予算書	84 ～ 87 ページ

事業名	自立支援給付事業	継続	主管課	くらし支援部 社会福祉課

予算額（千円）	4年度	3年度	前年度比
	1,194,015	1,091,620	＋9.4%

財源内訳	4年度	3年度
国　費	583,801	530,915
県　費	296,877	270,570
市　債	0	0
その他	0	0
一般財源	313,337	290,135
その他の内訳		

事業の目的および内容

障害者総合支援法に基づく各種福祉サービスに係る給付や障がいを軽減するための医療費の公費負担を行います。
支援の必要性を明らかにするため、障がい支援区分認定調査を行うとともに、審査会事務を委託します。

主な経費等（千円）

障がい支援区分認定調査員給料等	2,847
障がい福祉システム電算処理委託料	2,000
自立支援審査会事務委託費	5,351
医療的ケア児童生徒保護者支援事業委託料	643
児童発達支援等利用者負担額助成金	360
強度行動障がい者通所特別支援事業補助金	3,540
重症心身障がい者（児）医療移送費補助金	266
自立支援給付費（医療費）	35,930
自立支援給付費（補装具費）	18,000
自立支援給付費（介護給付費等）	1,111,673
重症心身障がい者特別加算費	9,671

※国）障害者自立支援医療費負担金充当	*17,965*
※国）障害者自立支援給付費負担金充当	*505,895*
※国）障害児施設措置費負担金充当	*58,941*
※国）地域生活支援事業補助金充当	*1,000*
※県）障害者自立支援医療費負担金充当	*8,982*
※県）障害者自立支援給付費負担金充当	*252,947*
※県）障害児施設措置費負担金充当	*29,470*
※県）重度障害者地域包括支援事業費補助金充当	*4,835*
※県）医療的ケア児童生徒の通学に係る保護者支援事業委託金充当	*643*

款	3 民生費	項	3 生活保護費	目	1 生活保護費	予算書	102 ～ 105 ページ

事業名	生活保護事業	継続	主管課	くらし支援部 社会福祉課

予算額（千円）	4年度	3年度	前年度比
	323,595	339,942	▲4.8%

財源内訳	4年度	3年度
国　費	237,664	249,545
県　費	3,629	2,876
市　債	0	0
その他	0	0
一般財源	82,302	87,521
その他の内訳		

事業の目的および内容

生活に困窮する方に対し、その困窮の程度に応じて必要な保護を行い、健康で文化的な最低限度の生活を保障するとともに、自立した生活に向けて、就労支援などの援助を行います。

主な経費等（千円）

生活保護扶助費	313,000
被保護者就労準備支援等事業委託料	3,832
会計年度任用職員報酬等	4,167

	生活保護世帯数	生活保護人員数
令和２年12月末現在	137世帯	169人
令和３年12月末現在	133世帯	167人

※国）生活保護費負担金充当	*233,336*
※国）生活困窮者自立相談支援事業費等負担金充当	*1,560*
※国）生活困窮者就労準備支援事業費等補助金充当	*2,768*
※県）生活保護費負担金充当	*3,629*

款	4	衛生費	項	1	保健衛生費	目	1	保健衛生総務費	予算書	104 ～ 107 ページ

事業名	保健衛生総務事業	継続	主管課	くらし支援部 健康づくり課

予算額（千円）	4年度	3年度	前年度比
	11,249	11,377	▲1.1%

財源内訳	4年度	3年度
国　費	0	0
県　費	105	105
市　債	0	0
その他	5,634	5,732
一般財源	5,510	5,540
その他の内訳	看護等実習生受入金 221 高齢者の保健・介護予防一体化受託事業収入 5,413	

事業の目的および内容

1 保健衛生総務事業
湖北医師会や湖北歯科医師会、米原市健康推進員会など保健衛生に係る各種団体の活動支援を行うことで、保健衛生の維持に努めます。また、骨髄移植に係るドナー支援として、ドナーが骨髄等の提供に係る通院等を行った場合およびドナーが就業する事業所が、骨髄等提供のための特別休暇を付与した場合にそれぞれ助成します。

2 高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施事業
高齢者の心身の多様な課題についてきめ細かく支援するため、地域の健康課題を踏まえた保健事業の計画を作成し、事業を展開します。事業の実施に当たっては、後期高齢者医療広域連合の委託を受け、国保の保健事業や地域の医療機関団体、介護予防事業等との連携を図ります。

3 健康推進活動支援事業
市民の健康保持・増進を図るため、健康推進事業の活動について健康推進員に委嘱し、健康教育や啓発を実施する事業への活動支援を行い、健康推進養成講座の開催や、自治会と連携した活動支援を行います。

主な経費等（千円）

地域保健活動推進費負担金	779	会計年度任用職員報酬等	8,165
健康推進員活動謝礼	590	骨髄バンクドナー支援補助金	210
健康推進員会補助金	400		

※県）骨髄等移植ドナー助成事業費補助金充当：105

款	4	衛生費	項	1	保健衛生費	目	2	予防費	予算書	106 ～ 107 ページ

事業名	予防対策事業	継続	主管課	くらし支援部 健康づくり課

予算額（千円）	4年度	3年度	前年度比
	137,378	120,472	＋14.0%

財源内訳	4年度	3年度
国　費	1,686	2,332
県　費	0	0
市　債	0	0
その他	64,356	95,997
一般財源	71,336	22,143
その他の内訳	米原ガンバレ！ふるさと応援寄付基金繰入金 58,000 福祉対策基金繰入金 6,356	

事業の目的および内容

1 結核の早期発見のため、65歳以上の方を対象とした地域巡回による結核レントゲン検診を実施します。
2 乳幼児等の予防接種全額助成、高齢者のインフルエンザおよび肺炎球菌感染症の予防接種費用の助成や補助を行い、乳幼児等や高齢者の感染と重症化を予防します。
3 風しんの抗体保有率の低い世代の男性（昭和37年４月２日から昭和54年４月１日までの間に生まれた方）に対して、抗体検査や予防接種を実施し（費用は全額助成）、感染拡大を予防します。
4 ヒトパピローマウイルス（HPV）感染症予防接種の積極的勧奨を再開します。また、勧奨の差し控えで接種を逃された方（平成９年４月２日から平成17年４月１日までの間に生まれた女性）に対し、キャッチアップ接種を実施します。

主な経費等（千円）

結核レントゲン検診委託料（見込人数2,200人）	4,050
予防接種委託料〔拡充〕	129,000
（主な予防接種等の見込件数は右表のとおり）	
予防接種補助金	2,380
（高齢者インフルエンザ・肺炎球菌感染症等）	

※国）疾病予防対策事業費等補助金充当：1,686

件　名	見込件数	件　名	見込件数
Hib感染症	1,008件	小児肺炎球菌	1,008件
四種混合	1,008件	麻しん風しん混合	577件
日本脳炎	1,008件	二種混合	325件
水痘	504件	B型肝炎	756件
BCG	252件	ロタウイルス感染症	630件
風しん(抗体検査)	600件	風しん(予防接種)	228件
HPV感染症	700件	HPV感染症(キャッチアップ)	1,086件

【予防接種見込件数】

款	4 衛生費	項	1 保健衛生費	目	3 健康増進費	予算書	106 ～ 109 ページ

事業名	健康診断事業	継続	主管課	くらし支援部 健康づくり課

予算額（千円）	4年度	3年度	前年度比
	35,003	29,483	＋18.7%

財源内訳	4年度	3年度
国　費	268	269
県　費	552	584
市　債	0	0
その他	15,010	6,645
一般財源	19,173	21,985
その他の内訳	広告事業収入 10 米原ガンバレ！ふるさと応援寄付基金繰入金 15,000	

事業の目的および内容

1 定期的な健康管理のため、39歳以下の市民や生活保護受給者の健康診査および対象年齢者の各種がん検診を実施し、生活習慣病予防と病気の早期発見、早期治療に努めます。
2 集団健康診査は、６月から11月まで市内６か所で実施します。完全予約制とし、新型コロナウイルス感染症対策をしながら、安全に受診できる体制を整えます。
3 乳がん・子宮頸がん・大腸がんについて、医療機関での個別受診と、がん検診をまとめて受診できるパック検診により、受診の機会を増やします。また、令和４年６月から、新たな検診として胃内視鏡検査（胃カメラ検診）を導入します。
4 がんの早期発見による死亡リスクの軽減や医療費削減につなげるため、個別の受診勧奨を実施し、受診率向上に努めます。

主な経費等（千円）

生活習慣病健診業務委託料（見込人数217人）	2,100
がん検診業務委託料（見込人数は右のとおり）〔拡充〕	29,000
がん患者ウィッグ購入費補助金	200

※国）疫病予防対策事業費等補助金充当：268
※県）健康増進事業補助金充当：452
※県）がん患者のアピアランスサポート事業補助金充当：100

胃がん	1,230人
大腸がん	1,965人
肺がん	1,130人
乳がん	1,035人
子宮頸がん	1,015人
肝炎ウイルス	250人

【受診見込人数】

款	4 衛生費	項	1 保健衛生費	目	3 健康増進費	予算書	106 ～ 109 ページ

事業名	健康増進事業	継続	主管課	くらし支援部 健康づくり課

予算額（千円）	4年度	3年度	前年度比
	4,155	462	＋799.4%

財源内訳	4年度	3年度
国　費	0	0
県　費	633	80
市　債	0	0
その他	2,720	0
一般財源	802	382
その他の内訳	米原ガンバレ！ふるさと応援寄付基金繰入金 2,720	

事業の目的および内容

1 本市の健康増進の指針となる、健康まいばら21（第３次）、いきいき食のまちづくり計画（第４次）、いのち支える自殺防止対策計画（第２次）について、市民のこころとからだの健康や、その源となる食育に関して、健康まいばら21（第３次）計画に統合することで一体的に実施する指針とし、令和６年度に施行するために調査等を行うなどして策定準備を進めます。
2 健康診査会場や出前講座などの各種事業実施時に、市の健康課題や予防のための食生活について啓発を行うとともに、健康推進員をはじめとした各種関係機関や団体と連携して、市民の健康意識や関心を高めます。
3 コロナ禍の影響を注視しながら、関係機関や団体と連携し、自殺ゼロを目指した取組を進めます。
4 市民の心の健康や自殺予防に対する意識の向上に向けた講演会の開催、ゲートキーパーの養成を行います。

主な経費等（千円）

健康づくり推進協議会委員報酬	320
健康増進計画策定業務委託料〔新規〕	3,263
講師謝礼等	125

※県）自殺対策強化事業補助金充当：596
※県）健康増進事業補助金充当：37

【ゲートキーパー養成講座】

款	4	衛生費	項	1	保健衛生費	目	5	母子保健費	予算書	108 ～ 111 ページ

事業名	妊婦支援事業	継続	主管課	くらし支援部 健康づくり課

予算額（千円）	4年度	3年度	前年度比	財源内訳	4年度	3年度
	30,016	29,855	＋0.5%	国　費	0	0
				県　費	500	500
				市　債	0	0
				その他	20,000	0
				一般財源	9,516	29,355
				その他の内訳	米原ガンバレ！ふるさと応援寄付基金繰入金 20,000	

事業の目的および内容

安心して子どもを出産し、育児できるよう、妊娠前を含め妊娠期から子育て期にわたるまで切れ目なく、支援者や各関係機関が情報を共有できる体制を整備し、個別のニーズに応じたきめ細かな支援を行っていきます。

1 妊婦が安心して安全な出産を迎えられるよう妊婦定期健康診査に係る費用の助成（新生児聴覚検査に係る費用の助成を含む。）を行います。その中で、多胎妊娠は単胎妊娠の場合よりも頻回の妊婦健康診査受診が推奨され、受診に伴う経済的負担が大きいことから、当該費用の助成を追加で行います。
2 母子の健康管理として、妊娠、出産、育児に関する情報等を掲載した「妊婦ノート」と「子どもノート」を「母子健康手帳」と併せて配付し、妊娠期からの健康づくりを支援します。
3 不妊治療の保険適用後においても、治療に係る費用の負担軽減のため一部助成を実施します。また、妊娠しても流産等により子どもを持つことが困難な夫婦を対象に、不育治療費の一部助成を実施します。

主な経費等（千円）

妊婦健診業務委託料（新生児聴覚検査含む）	26,900
（全15回：見込人数270人、多胎妊婦追加５回：見込人数５組）	
消耗品費（妊婦ノート、子どもノート、母子健康手帳等）	330
不育治療費助成金	150
不妊治療費助成金（男性不妊治療含む）	2,500

※県）自治振興交付金充当：500

款	4	衛生費	項	1	保健衛生費	目	5	母子保健費	予算書	108 ～ 111 ページ

事業名	育児支援事業	継続	主管課	くらし支援部 健康づくり課

予算額（千円）	4年度	3年度	前年度比	財源内訳	4年度	3年度
	9,782	8,606	＋13.7%	国　費	3,170	2,060
				県　費	1,001	1,484
				市　債	0	0
				その他	0	0
				一般財源	5,611	5,062
				その他の内訳		

事業の目的および内容

1 子どもが心身ともに健やかに育つために、乳幼児健康診査を毎月各１回実施し、疾病や異常の早期発見および発達段階に応じた支援を行います。
　◇４か月児・10か月児・１歳８か月児・２歳６か月児・３歳６か月児健康診査
2 子育て世代包括支援センターにおいて、妊娠期から子育て期までの総合相談事業を行います。
3 出産後の母親の心身の安定と育児不安を解消し、安心して子育てができる環境を整えるため、産後ケア事業を実施します。

主な経費等（千円）

健康診査歯科医師謝礼	820	子育て世代包括支援センター職員給料等	2,974
健康診査医師派遣委託料	1,389	産後ケア事業委託料	297
歯科衛生士報酬等	470	未熟児養育医療給付費	1,948

※国）未熟児養育医療費負担金充当：974
※国）重層的支援体制整備事業交付金充当：2,048
※国）妊娠・出産包括支援事業補助金充当：148
※県）未熟児養育医療費負担金充当：487
※県）重層的支援体制整備事業交付金充当：511
※県）小児慢性特定疾患児日常生活用具給付費補助金充当：3

款	3 民生費	項	2 児童福祉費	目	1 児童福祉総務費	予算書	94 ～ 99 ページ

事業名	子ども・子育て支援事業	継続	主管課	こども未来局 子育て支援課

予算額（千円）	4年度	3年度	前年度比
	265,804	386,806	▲31.3%

財源内訳	4年度	3年度
国　費	63,941	64,014
県　費	55,249	48,564
市　債	2,700	120,600
その他	79,036	76,584
一般財源	64,878	77,044
その他の内訳	放課後児童クラブ保護者負担金 59,036 米原ガンバレ！ふるさと応援寄付基金繰入金 20,000	

事業の目的および内容

1　子どもの健やかな育ちと子育てを社会全体で支えあい、安心して子どもを産み育てることができるまちを目指し、令和２年度からスタートした第２期米原市子ども・子育て支援事業計画に基づき、子どもに関する施策を関係部署や関係団体と連携を図りながら推進します。また、子ども・子育て審議会において事業の進捗管理を行います。

2　地域の助け合いによる子育ての援助活動であるファミリー・サポート・センター事業を推進します。また、ひとり親家庭のファミリー・サポート・サービス利用料の一部を助成します。

3　市民交流プラザ内に設置している米原市子育て世代包括支援センターに、子育て支援コーディネーター（保育士）と母子保健コーディネーター（保健師）を常時配置し、妊娠・出産から子育てまでの総合的な相談に応対します。

4　放課後の子どもたちの安全で安心な居場所づくりを目指し、放課後留守家庭児童の生活の場として、公設の放課後児童クラブを市内10か所、18支援単位で開設します。また、公設公営の河南児童クラブについて運営団体を公募します。

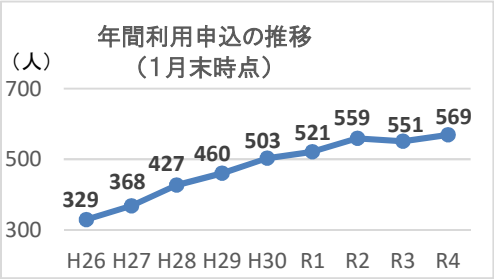
5　放課後児童クラブの支援員等の処遇改善を行い、人材確保、事業の安定運営を図ります。

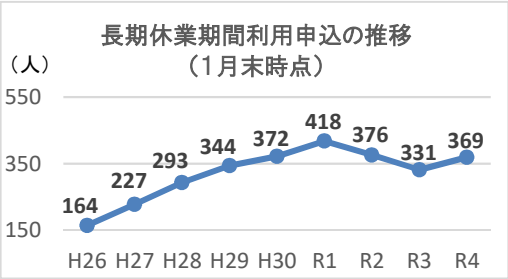
令和４年度放課後児童クラブ入会決定状況（令和４年１月末現在）

〇公設公営および公設民営のクラブ　（人）

クラブ名	定員			申込合計			入会決定			一部入会決定	保留等			待機		
	年間	長期	合計	年間	長期	合計	年間	長期	合計	長期	年間	長期	合計	年間	長期	合計
米原第１児童クラブ（ABC）	120	―	120	111	―	111	108	―	108	―	3	―	3	0	―	0
米原第２児童クラブ（AB）	120	50	170	62	60	122	58	58	116	0	4	2	6	0	0	0
河南児童クラブ	40	0	40	28	17	45	28	12	40	3	0	0	0	0	2	2
坂田第１児童クラブ（AB）	70	70	140	75	68	143	74	64	138	0	1	4	5	0	0	0
坂田第２児童クラブ（AB）	70	25	95	60	33	93	59	30	89	0	1	3	4	0	0	0
息長児童クラブ（AB）	60	10	70	31	44	75	31	40	71	0	0	4	4	0	0	0
大原児童クラブ（AB）	130	0	130	115	35	150	113	14	127	5	2	1	3	0	15	15
山東児童クラブ	50	0	50	33	25	58	31	25	56	0	2	0	2	0	0	0
柏原児童クラブ	40	0	40	15	10	25	15	10	25	0	0	0	0	0	0	0
伊吹児童クラブ（AB）	50	60	110	39	77	116	38	75	113	0	1	2	3	0	0	0
令和４年度合計	750	215	965	569	369	938	555	328	883	8	14	16	30	0	17	17
令和３年度合計	660	180	840	551	331	882	532	283	815	10	7	2	9	12	36	48

※一部入会決定…長期休業期間利用のうち一部の休みのみ利用できる児童
※保留等…保護者の就労証明書が未提出の児童等
※待機…定員超過による待機の児童





主な経費等（千円）

子ども・子育て審議会委員報酬（委員16人）	255
ファミリー・サポート・センター事業委託料	3,000
ひとり親家庭ファミリー・サポート・サービス利用助成金	84
ファミリー・サポート・センター利用給付金	444
子育て世代包括支援センター　会計年度任用職員報酬等	1,740
放課後安心プラン事業　会計年度任用職員報酬等	12,240
放課後児童クラブ運営事業委託料	231,855
放課後児童クラブ支援員処遇改善事業補助金	6,446

※国）子育てのための施設等利用給付費交付金充当：222
※国）子ども・子育て支援交付金充当：54,828
※国）保育対策総合支援事業費補助金充当：1,133
※国）子ども・子育て支援体制整備総合推進事業費補助金充当：17
※国）重層的支援体制整備事業交付金充当：1,241
※国）保育士等処遇改善臨時特例交付金：6,500
※県）子育てのための施設等利用給付費負担金充当：111
※県）地域子育て支援事業費補助金充当：54,828
※県）重層的支援体制整備事業交付金充当：310
※債）学童保育施設整備事業債充当：2,700

款	3　民生費	項	2　児童福祉費	目	1　児童福祉総務費	予算書	94 ～ 99 ページ
事業名	子どもの貧困対策事業			継続		主管課	こども未来局 子育て支援課

予算額（千円）	4年度	3年度	前年度比	財源内訳	4年度	3年度
	2,342	2,185	＋7.2%	国　費	0	0
				県　費	0	0
				市　債	0	0
				その他	0	0
				一般財源	2,342	2,185
				その他の内訳		

事業の目的および内容

見えにくい子どもの貧困をはじめ、生きづらさを感じている子どもの実態を把握するため、学校連携マネージャーを配置し、子どもの困り感を早期に発見・アセスメントし、行政サービスや子どもが安心できる社会サービスにつなげるなど、福祉と教育の連携を強化し、伴走型支援を行います。

主な経費等（千円）

会計年度任用職員報酬等（学校連携マネージャー）　2,342

困り感のある子どもの把握

- ○家庭訪問による家庭の状況確認
- ○学校生活アンケートの活用
- ○養護教諭が実施している調査の活用（虫歯の治療、やせ、肥満の状況など）
- ○就学援助、給食費等の滞納状況
- ○チェックシートの検討

学校連携マネージャーの配置

【役割】
学校現場でキャッチした困り感のある子どもが抱える課題に対して、学校教諭等を交えて丁寧にアセスメントし、行政サービスや子どもの居場所など社会資源につなげる。

款	3 民生費	項	2 児童福祉費	目	1 児童福祉総務費	予算書	94 ～ 99 ページ

事業名	子ども若者自立支援事業	継続	主管課	こども未来局 子育て支援課

予算額（千円）	4年度	3年度	前年度比	財源内訳	4年度	3年度
	5,834	5,844	▲0.2%	国　費	0	0
				県　費	0	0
				市　債	0	0
				その他	0	0
				一般財源	5,834	5,844
				その他の内訳		

事業の目的および内容

就学または就労のいずれもしていない、社会生活を円滑に営む上で困難を抱える子ども・若者（概ね15歳～39歳）への適切な支援を継続的に行い、ひきこもりやニートからの脱出（自立）を目指します。

民間NPO法人（就労ネットワーク滋賀）を指定支援機関として継続委託し、利用者の要望に合わせた相談場所を確保（出張相談）するとともに、訪問支援（アウトリーチ）により自立に向けた支援を行います。

主な経費等（千円）

子ども・若者自立支援事業委託料　5,800

【支援概要】

1 相談活動：若者自立ルームあおぞら（午前９時から午後５時）

2 訪問支援（アウトリーチ）を実施

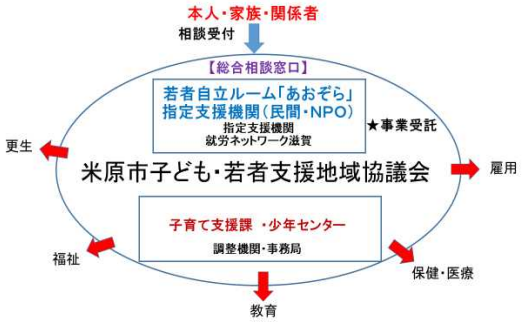
家族が支援を必要としていたり、利用頻度が減った人などに対し、自宅訪問等、地域に出向いて相談を実施

3 社会体験・しごと体験（交流サロン等）

あおぞら農園での畑作業など、様々な体験活動を実施

4 就労支援

協力企業や施設等における就労体験を実施



款	3 民生費	項	2 児童福祉費	目	1 児童福祉総務費	予算書	94 ～ 99 ページ

事業名	こども家庭相談支援事業	継続	主管課	こども未来局 子育て支援課

予算額（千円）	4年度	3年度	前年度比	財源内訳	4年度	3年度
	12,229	12,831	▲4.7%	国　費	615	965
				県　費	87	52
				市　債	0	0
				その他	11	0
				一般財源	11,516	11,814
				その他の内訳	子育て短期支援事業負担金　11	

事業の目的および内容

子どもや妊産婦の福祉に関して、実情の把握、必要な情報の提供を行うとともに、家庭その他からの相談に応じながら子どもや家庭への支援を行います。

虐待を受けている子どもをはじめ、保護者の養育支援が必要な児童や特定妊婦などについて、関係機関と連携・協力し、支援対象の早期発見や適切な保護・支援などを実施します。

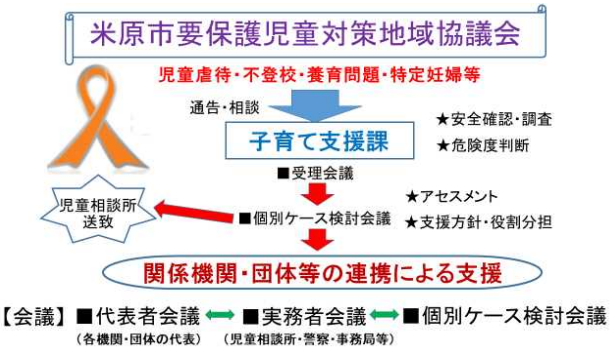
主な経費等（千円）

会計年度任用職員報酬等（家庭相談員）	10,214
子育て短期支援事業委託料〔新規〕	81
子どもへの暴力防止プログラム（CAP）等	
講師、アドバイザー謝礼	1,500
社会福祉主事資格認定経費等	154

※国）子ども・子育て支援交付金充当：87

※国）児童虐待・DV対策等総合事業補助金充当：528

※県）地域子育て支援事業費補助金充当：87



款	3 民生費	項	2 児童福祉費	目	1 児童福祉総務費	予算書	94 ～ 99 ページ

事業名	結婚サポート事業	継続	主管課	こども未来局 子育て支援課

予算額（千円）	4年度	3年度	前年度比	財源内訳	4年度	3年度
	2,451	960	＋155.3%	国　費	1,000	0
				県　費	0	0
				市　債	0	0
				その他	0	0
				一般財源	1,451	960
				その他の内訳		

事業の目的および内容

1　出会いから結婚、妊娠、出産、子育てまで、切れ目のない支援サービスの充実を図るため、出会い・結婚を希望する未婚男女に出会いの場を提供します。

2　毎月２回（４月～10月は３回）結婚相談所を開設します。登録者の同意のもとに、事前予約の上でプロフィールカードを登録者が相互に閲覧し、気になる相手とのお見合いをあっせんします。

3　湖北地域農業センターが事務局となる湖北地区結婚相談員連絡会へ相談員４人が参加し、長浜市の結婚相談員との情報交換を密にし、湖北地域での結婚成立に努めます。

4　婚姻に伴う新生活に係る経済的負担を軽減し、少子化対策の強化ならびに若者層の人口流入および定住の促進を図るため、本市への定住を希望する新婚世帯の住宅費（住宅の取得に要した費用）の一部を助成します。

主な経費等（千円）

会計年度任用職員報酬（結婚相談事務）	312
結婚相談員（16人）謝礼	420
結婚仲介謝礼	60
結婚相談員活動費交付金	105
結婚新生活支援補助金〔新規〕	1,500

※国）地域少子化対策重点推進交付金充当：1,000

款	3 民生費	項	2 児童福祉費	目	2 児童措置費	予算書	98 ～ 99 ページ

事業名	児童手当支給事業	継続	主管課	こども未来局 子育て支援課

予算額（千円）	4年度	3年度	前年度比	財源内訳	4年度	3年度
	589,246	598,007	▲1.5%	国　費	409,349	415,012
				県　費	88,920	89,821
				市　債	0	0
				その他	0	0
				一般財源	90,977	93,174
				その他の内訳		

事業の目的および内容

中学校３年度修了までの子どもを養育している家庭に対して児童手当を支給し、子育てに係る費用の一部を補い、次代の社会を担う子どもの健やかな育ちを支援します。

■児童手当の支給見込み

支給月額		延べ児童数（見込）
３歳未満	15,000円	8,514人
３歳以上小学校修了前（第１・２子）	10,000円	28,084人
３歳以上小学校修了前（第３子以降）	15,000円	4,629人
中学生	10,000円	9,609人
特例給付（＊）	5,000円	2,623人

＊ 児童を養育している人の所得が所得制限限度額以上かつ所得上限限度額未満の場合、特例給付として月額5,000円を支給します。なお、令和４年10月支給分から所得上限限度額以上の場合、児童手当等は支給されません。

主な経費等（千円）

会計年度任用職員報酬等	1,159	*※国）児童手当交付金充当：409,349*
児童手当	587,190	*※県）児童手当県費負担金充当：88,920*
支給事務経費（封筒印刷、郵送料等）	897	

款	3 民生費	項	2 児童福祉費	目	2 児童措置費	予算書	98 ～ 99 ページ

事業名	児童扶養手当等支給事業	継続	主管課	こども未来局 子育て支援課

予算額（千円）	4年度	3年度	前年度比
	94,433	102,260	▲7.7%

財源内訳	4年度	3年度
国　費	31,520	34,138
県　費	0	0
市　債	0	0
その他	0	0
一般財源	62,913	68,122
その他の内訳		

事業の目的および内容

ひとり親家庭、または親に代わってその児童を養育している方、あるいは父または母に重度の障がいがある家庭に対して、児童扶養手当を支給し、生活の安定と自立の促進に寄与し、児童の福祉の増進を図ります。

主な経費等（千円）

■児童扶養手当の支給（令和４年４月分から）

支給月額	
全部支給	43,070円
一部支給	43,060円から10,160円まで

＊所得制限あり

＊児童が２人の場合は左記金額に10,170円～5,090円を加算、３人目以降は１人当たり6,100円～3,050円を加算

主な経費等（千円）

児童扶養手当	94,200	*※国）児童扶養手当給付費負担金充当：31,400*
児童扶養手当障がい判定委託料	9	*※国）特別児童扶養手当事務取扱交付金充当：120*
支給事務経費（封筒印刷、郵送料等）	224	

款	3 民生費	項	2 児童福祉費	目	3 母子・父子福祉費	予算書	98 ～ 99 ページ

事業名	母子・父子福祉事業	継続	主管課	こども未来局 子育て支援課

予算額（千円）	4年度	3年度	前年度比
	13,213	14,214	▲7.0%

財源内訳	4年度	3年度
国　費	5,285	6,095
県　費	2,474	2,474
市　債	0	0
その他	37	37
一般財源	5,417	5,608
その他の内訳	交通遺児基金繰入金	35
	母子生活支援施設入所負担金	1
	助産施設入所負担金	1

事業の目的および内容

ひとり親家庭の生活の自立に向け、就労支援や給付を実施するとともに、養育費に関する公正証書等作成費用補助制度を創設します。また、令和２年度から実施している子どもの学習・生活支援事業を継続し、ひとり親家庭の子どもの生活力向上と保護者の養育力向上を図ります。

DV被害者を母子福祉施設において安全に保護します。

主な経費等（千円）

子どもの学習・生活支援事業委託料（社会福祉課との連携事業）	1,870	母子生活支援施設入所措置費	3,551
ひとり親家庭高等職業訓練促進給付金	4,200	助産施設入所措置費	420
会計年度任用職員報酬等（母子父子自立支援員）	2,512	母子福祉団体補助金	270
		公正証書等作成費用補助金〔新規〕	300

※国）母子家庭等対策総合支援費補助金充当：3,300

※国）母子生活支援施設入所負担金充当：1,775

※国）助産施設入所負担金充当：210

※県）ひとり親家庭等生活向上事業費補助金充当：1,402

※県）母子福祉資金等貸付事務費補助金充当：80

※県）母子生活支援施設入所負担金充当：887

※県）助産施設入所負担金充当：105

款	10 教育費	項	5 社会教育費	目	2 青少年育成費	予算書	162 ～ 165 ページ
事業名	次代を担う青少年育成事業	継続		主管課	こども未来局 子育て支援課		

予算額（千円）	4年度	3年度	前年度比	財源内訳	4年度	3年度
	4,442	4,408	＋0.8%	国　費	0	0
				県　費	500	442
				市　債	0	0
				その他	0	0
				一般財源	3,942	3,966
				その他の内訳		

事業の目的および内容

子どもが心豊かに伸び伸びと育つまちづくりを進めるため、青少年の健全育成や地域で子どもを育てる環境づくり、子どもの成長の基幹となる家庭の教育力向上のため、関係団体への活動助成を行います。

1　青少年育成市民会議では、定期的にあいさつ運動やパトロールを行い、子どもの見守り、安全確保、青少年の健全育成や非行防止に努めます。

2　子ども会育成連合会では、創作体験事業や支部事業など、各種団体と連携しながら地域での異年齢交流や体験の場を提供します。また、小学校５・６年生を対象にしたジュニアリーダー講習会を実施し、地域に愛着を持った次代を担うリーダーの育成に努めます。

3　PTA連絡協議会では、講師を招いて講演会を開催し、家庭の教育力向上や学校・家庭・地域の連携強化を図ります。

主な経費等（千円）

会計年度任用職員報酬等（青少年育成推進員）	2,371
青少年育成市民会議活動補助金	871
子ども会育成連合会活動補助金	950
PTA連絡協議会活動補助金	250

※県）自治振興交付金充当：500

款	10 教育費	項	5 社会教育費	目	2 青少年育成費	予算書	162 ～ 165 ページ
事業名	少年センター事業	継続		主管課	こども未来局 子育て支援課		

予算額（千円）	4年度	3年度	前年度比	財源内訳	4年度	3年度
	5,001	5,572	▲10.2%	国　費	0	0
				県　費	1,241	1,376
				市　債	0	0
				その他	0	0
				一般財源	3,760	4,196
				その他の内訳		

事業の目的および内容

少年を非行や犯罪、薬物乱用などから守るため、日常的な補導活動、相談活動、環境浄化活動等を実施するとともに、無職・無就学少年に対する相談・支援活動を実施します。

主な経費等（千円）

会計年度任用職員報酬等（無職少年対策指導員等）	3,765
少年補導委員報償（37人）	555
県外研修バス借上料	115

※県）無職少年等非行防止対策事業費補助金充当：965

※県）薬物乱用防止啓発活動補助金充当：230

※県）青少年健全育成条例運用事業委託金充当：46

款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	8 社会福祉施設費	予算書	92 ～ 95 ページ
事業名	地域包括医療福祉センター管理運営事業	継続		主管課	こども未来局 保育幼稚園課		

予算額（千円）	4年度	3年度	前年度比	財源内訳	4年度	3年度
	10,885	10,885	±0%	国　費	3,589	3,103
				県　費	3,589	3,103
				市　債	0	0
				その他	0	0
				一般財源	3,707	4,679
				その他の内訳		

事業の目的および内容

米原市地域包括医療福祉センター（ふくしあ）内に開設している病児病後児保育室（おおぞら）で病児病後児児童の受入れをすることにより、子育て家庭に対する支援を行います。
令和４年度から受入れ対象者を小学校６年生までに引き上げます。

※令和３年度利用実績（令和４年１月末現在延べ人数）

利用区分	４月	５月	６月	７月	８月	９月	10月	11月	12月	１月	合計
病　児	17	20	24	28	15	0	14	17	11	2	148
病後児	3	3	4	7	1	0	1	2	6	2	29

主な経費等（千円）

地域包括医療福祉センター指定管理委託料
（病児病後児事業分）　10,885

※ 国）子ども・子育て支援交付金充当：3,589
※ 県）地域子育て支援事業費補助金充当：3,589

款	3 民生費	項	2 児童福祉費	目	1 児童福祉総務費	予算書	94 ～ 99 ページ
事業名	子ども・子育て支援事業	継続		主管課	こども未来局 保育幼稚園課		

予算額（千円）	4年度	3年度	前年度比	財源内訳	4年度	3年度
	32,458	31,966	＋1.5%	国　費	10,891	10,728
				県　費	10,780	10,617
				市　債	0	0
				その他	0	0
				一般財源	10,787	10,621
				その他の内訳		

事業の目的および内容

1 地域子育て支援センターあゆっこ（まいばら認定こども園内）、寺子屋（認定こども園長岡学園隣）、はなばたけ（いぶき認定こども園内）、ふたばっこ（おうみ認定こども園内）において、未就園親子の遊びの場、親同士の交流の場、同年齢や異年齢同士のふれあいの場を提供します。（新型コロナウイルス感染症警戒期間中は利用を制限したり、交流活動等を中止します。）
また、子育ての不安、悩み等の相談に保育士や相談員が応じたり、子育てに関する情報提供を行うなど、地域の子育て家庭に対する育児支援を行います。

2 園児の急な発熱や体調不良時に保護者の迎えを待つ間、看護師が対応を行う体調不良児対応型の病児保育事業について、全ての公立認定こども園で実施します。

主な経費等（千円）

会計年度任用職員報酬等（保育士）	7,685
地域子育て支援センター事業（寺子屋）委託料	8,398
会計年度任用職員報酬等（看護師）	14,123
医薬材料購入費	130
病児保育事業に係る施設等利用給付費（無償化対象）	444
新型コロナウイルス感染症対策支援事業費補助金	300

※ 国）重層的支援体制整備事業交付金充当：5,548
※ 国）子ども・子育て支援交付金充当：5,121
※ 国）子育てのための施設等利用給付費交付金充当：222
※ 県）重層的支援体制整備事業交付金充当：5,548
※ 県）地域子育て支援事業費補助金充当：5,121
※ 県）子育てのための施設等利用給付費負担金充当：111

款	3 民生費	項	2 児童福祉費	目	4 保育所・認定こども園費	予算書	98 ～ 103 ページ

事業名	保育所・認定こども園管理運営事業	継続	主管課	こども未来局 保育幼稚園課

予算額（千円）	4年度	3年度	前年度比
	425,065	422,174	＋0.7%

財源内訳	4年度	3年度
国　費	11,425	9,237
県　費	12,167	10,905
市　債	0	0
その他	75,138	70,124
一般財源	326,335	331,908

その他の内訳	
保育料	39,271
給食費負担金	14,969
一時預かり事業利用料	889
公共施設等整備基金繰入金	4,600
米原ガンバレ！ふるさと応援寄付基金繰入金	12,916
通園バス利用料ほか	2,493

事業の目的および内容

1 保育所・認定こども園への利用申込受付や特定教育・保育施設使用料等（保育料）の徴収のほか、保護者の都合等により市外保育所等の利用を希望される児童の教育・保育の実施に係る手続や施設利用に係る経費を支払います。

2 幼児教育・保育の無償化制度について、園利用保護者や、園以外の無償化対象事業（一時預かりや事業所内保育など）を利用する保護者に対して、無償となる要件や手続等を丁寧に説明します。

3 18歳未満の子どものうち、第２子以降の子ども（３歳未満児）は、引き続き保育料の軽減等を実施します。

4 保育人材の確保のため、就職フェアを開催するほか、市内保育施設に常勤の会計年度任用職員として初めて勤務する保育士等を対象に、賃貸住宅の家賃補助を行います。

5 保育士でなくてもできる業務を担う人材として、低年齢児保育サポーターや園務員のほか、事務職員や看護師を配置することで保育士が保育に専念できる環境をつくり、保育の質の向上を図ります。

令和４年度市内公立認定こども園利用予定者数（人）

施　設　名	０歳	１歳	２歳	３歳	４歳	５歳	合計	利用定員	備　考
いぶき認定こども園				3	9	10	22	60	短時部
	6	16	24	21	25	28	120	120	長時部
かなん認定こども園				2	2	3	7	15	短時部
	4	5	6	11	10	20	56	85	長時部
まいばら認定こども園				21	27	21	69	75	短時部
	15	22	28	30	35	39	169	170	長時部
おうみ認定こども園				27	20	22	69	110	短時部
	18	40	43	57	52	53	263	290	長時部
合　計	43	83	101	172	180	196	775	925	

*上記人数は、令和４年度末の利用見込予定者数を記載しています。

主な経費等（千円）

会計年度任用職員報酬等（保育教諭・事務員・調理師・栄養士・運転手等）	299,003
保育業務支援システム保守委託料	1,806
園務員派遣業務委託料	2,332
子育て支援員等派遣委託料	6,916
保育士等奨学金返還支援事業助成金	1,260
（仮称）福祉のしごと就職フェア開催経費〔新規〕	595
保育士等居住支援補助金〔新規〕	480
施設改修工事費（防風雨囲い塀、エアコン更新等）	4,500
認定こども園管理運営事業（４園分）	75,819
広域入園委託料・施設型給付費	11,274
地域型保育給付費	1,137
認可外保育施設等に係る施設等利用給付費	444

市内公立認定こども園および市外施設利用者における保育料軽減見込額（円）

第２子以降軽減前	65,534,040
第２子以降軽減後	49,054,200
軽 減 額	16,479,840

※無償化の実施により３歳未満児の保育料軽減見込額を掲載しています。

※ 国）子どものための教育・保育給付費交付金充当：4,006
※ 国）子ども・子育て支援交付金充当：4,279
※ 国）子ども・子育て支援体制整備総合推進事業費補助金充当：24
※ 国）保育対策総合支援事業費補助金充当：1,119
※ 国）子育てのための施設等利用給付費交付金充当：407
※ 国）保育士等処遇改善臨時特例交付金充当：1,422
※ 国）子育て家庭支援基盤整備事業補助金充当：168
※ 県）子どものための教育・保育給付費負担金充当：1,720
※ 県）地域子育て支援事業費補助金充当：4,279
※ 県）子育てのための施設等利用給付費負担金充当：203
※ 県）保育所等支援事業費補助金充当：533
※ 県）保育士資格等取得支援事業費補助金充当：45
※ 県）保育士等奨学金返還支援事業費補助金充当：420
※ 県）子育て家庭支援基盤整備事業補助金充当：168
※ 県）多子世帯子育て応援事業費補助金充当：119
※ 県）電源立地地域対策交付金充当：4,400
※ 県）介護・福祉人材確保緊急支援事業費補助金充当：280

款	3 民生費	項	2 児童福祉費	目	4 保育所・認定こども園費	予算書	98 ～ 103 ページ

事業名	私立保育所等運営事業	継続	主管課	こども未来局 保育幼稚園課

予算額（千円）	4年度	3年度	前年度比
	895,245	834,428	＋7.3%

財源内訳	4年度	3年度
国　費	384,243	354,716
県　費	197,697	167,932
市　債	0	0
その他	19,794	68,215
一般財源	293,511	243,565
その他の内訳	保育料 19,417 広域施設利用負担金 377	

事業の目的および内容

1 保育を必要とする子どもの発達や育ちを支えるとともに、保護者の就労と子育てを支援するため、私立保育所・認定こども園の運営経費に対する負担や多様な保育ニーズに対応するための補助を行います。
2 ０歳児途中入園受入体制確保事業等の補助事業により、保育士の人材確保や園内の労働環境改善を支援し、安心して利用できる環境整備と園運営の安定を図ります。
3 保育人材の確保のため、市内保育施設に常勤職員として初めて勤務する保育士等を対象に、賃貸住宅の家賃補助を行うとともに、各園に保育士の処遇改善に係る補助金を交付します。
4 令和４年４月に新規開設する保育所分園および小規模保育事業所に対し、運営に係る経費や取組事業に応じた補助金を支給します。

令和４年度市内私立保育所・認定こども園・小規模保育事業所利用予定者数（人）

施　設　名	０歳	１歳	２歳	３歳	４歳	５歳	合計	利用定員	備　　考
大原保育園	9	14	21	23	28	18	113	120	
醒井保育園	2	3	4	4	6	10	29	30	
米原保育園	6	12	13	20	20	21	92	80	
米原保育園分園きらめき	3	6	1	4	0	0	14	30	
認定こども園			0	3	2	2	7	15	短時部
チャイルドハウス近江	3	12	15	18	22	18	88	90	長時部
認定こども園長岡学園			1	6	4	5	16	15	短時部
	7	11	21	12	21	21	93	100	長時部
柏原こども園				0	5	3	8	15	短時部
	5	6	11	11	9	13	55	65	長時部
顔戸ハイジ保育園	5	10	0				15	19	
合　　計	40	74	87	101	117	111	530	579	

＊上記人数は、令和４年度末の利用見込予定者数を記載しています。

主な経費等（千円）

私立保育所等運営委託料	336,881
（保育所に対する給付費）	
施設型給付費	370,948
（認定こども園に対する給付費）	
地域型保育給付費	38,980
（小規模保育事業所に対する給付費）	
私立保育所等運営補助金	131,020
（うち、０歳児途中入園受入体制確保事業	7,056 ）
（うち、新型コロナウイルス感染症対策事業	7,400 ）
（うち、医療的ケア児保育支援事業	5,590 ）
保育士等奨学金返還支援事業助成金	900
保育士等居住支援補助金〔新規〕	720
保育士・幼稚園教諭等処遇改善事業補助金	12,085
預かり保育事業等に係る施設等利用給付費	3,711

市内私立施設（保育所・認定こども園・小規模保育事業所）利用者における保育料軽減見込額（円）

第２子以降軽減前	59,259,240
第２子以降軽減後	43,221,240
軽 減 額	16,038,000

※無償化の実施により３歳未満児の保育料軽減見込額を掲載しています。

※ 国）子どものための教育・保育給付費交付金充当：357,351
※ 国）子ども・子育て支援交付金充当：11,102
※ 国）保育対策総合支援事業費補助金充当：1,850
※ 国）子育てのための施設等利用給付費交付金充当：1,855
※ 国）保育士等処遇改善臨時特例交付金充当：12,085
※ 県）子どものための教育・保育給付費負担金充当：164,935
※ 県）地域子育て支援事業費補助金充当：11,102
※ 県）子育てのための施設等利用給付費負担金充当：927
※ 県）保育対策総合支援事業費補助金充当：13,665
※ 県）保育所等支援事業費補助金充当：6,000
※ 県）保育士等奨学金返還支援事業費補助金充当：300
※ 県）多子世帯子育て応援事業費補助金充当：768

款	10 教育費	項	4 幼稚園費	目	1 幼稚園管理費	予算書	156 ～ 161 ページ
事業名	幼稚園管理運営事業			継続		主管課	こども未来局 保育幼稚園課

予算額（千円）	4年度	3年度	前年度比
	24,754	29,543	▲16.2%

財源内訳	4年度	3年度
国　費	1,264	780
県　費	1,241	1,280
市　債	0	0
その他	4,029	9,545
一般財源	18,220	17,938

その他の内訳	
一時預かり事業利用料	90
教育施設整備基金繰入金	3,500
教育実習生受入金	132
通園バス利用料ほか	307

事業の目的および内容

1 保護者との連携のもと、幼児教育およびチーム保育の充実を図り、地域に根差した特色ある園づくりを進めます。

2 幼児教育・保育の無償化制度について、無償化対象事業（幼稚園型一時預かりなど）を利用する保護者に対して、無償となる要件や手続等を丁寧に説明します。

3 親の就労状況や少子化等の社会変化により、園児数が大幅に減少している山東幼稚園について、昨年度の在り方検討委員会からの答申を踏まえ、今後の方針を検討します。

4 経年により不具合が生じている山東幼稚園かもんホールの空調室外機を更新します。

令和４年度市内公立幼稚園入園予定者数（人）

施　設　名	３歳	４歳	５歳	合計	利用定員
山東幼稚園	12	16	5	33	110

＊上記人数は、令和４年４月１日の利用見込予定者数を記載しています。

主な経費等（千円）

会計年度任用職員報酬等 （保育教諭・看護師・運転手等）	13,398
保育業務支援システム保守委託料	452
園務員派遣業務委託料	568
遊具修繕費	763
施設改修工事費（かもんホール空調室外機更新）	3,500
山東幼稚園管理運営事業	2,715

※ 国）子ども・子育て支援交付金充当：841
※ 国）子育てのための施設等利用給付費交付金充当：315
※ 国）保育士等処遇改善臨時特例交付金充当：108
※ 県）地域子育て支援事業費補助金充当：841
※ 県）子育てのための施設等利用給付費負担金充当：158
※ 県）新型コロナウイルス感染症対策事業補助金充当：242

款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	6	企画費	予算書	60 ～ 65 ページ

事業名	鉄道対策事業	継続	主管課	経済振興局 シティセールス課

予算額（千円）	4年度	3年度	前年度比	財源内訳	4年度	3年度
	20,147	12,543	＋60.6%	国　　費	0	0
				県　　費	0	0
				市　　債	0	0
				その他	19,376	9,352
				一般財源	771	3,191
				その他の内訳	米原ガンバレ！ふるさと応援寄付基金繰入金 8,581 レンタサイクル貸出料 54 乗車券類発売手数料 10,741	

事業の目的および内容

1 鉄道利用者の利便性確保のため、JR柏原駅およびJR醒ケ井駅において乗車券の販売業務を行います。
2 鉄道を活かした湖北地域振興協議会において、湖北地域の観光資源の情報発信や、レンタサイクル事業等を展開し、鉄道を活かした広域的な地域振興を図ります。
3 近江鉄道沿線地域公共交通再生協議会において、基幹交通軸である近江鉄道線の再生と、それに伴う公共交通網の再構築を図り、利用促進に取り組みます。

【近江鉄道ラッピング電車】

【２次交通実証実験SNS告知】

主な経費等（千円）

駅乗車券類簡易委託発売業務委託料	9,441
鉄道を活かした湖北地域振興協議会負担金	1,026
近江鉄道沿線地域公共交通再生協議会負担金	8,581

款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	6	企画費	予算書	60 ～ 65 ページ

事業名	ふるさと納税事業	継続	主管課	経済振興局 シティセールス課

予算額（千円）	4年度	3年度	前年度比	財源内訳	4年度	3年度
	201,003	145,704	＋38.0%	国　　費	0	0
				県　　費	0	0
				市　　債	0	0
				その他	201,003	85,950
				一般財源	0	59,754
				その他の内訳	米原ガンバレ！ふるさと応援寄付基金繰入金 201,003	

事業の目的および内容

ふるさと納税を通じて本市の魅力を発信し、地域産業の振興や交流人口の増加に寄与するとともに、寄付者の思いを反映する寄付金の適正な執行によってふるさとのまちづくりを推進します。

＜寄付額＞
令和４年度目標金額・目標件数／４億円、8,000件
《参考》令和３年度現状／531,911千円、6,026件（R4.1月末時点）
令和２年度実績／366,474千円、5,735件
令和元年度実績／146,315千円、3,013件
＜寄付募集サイト（７サイト）＞
楽天ふるさと納税、ふるなび、ふるさとチョイス、
ANAふるさと納税、auPAY!ふるさと納税、
セゾンのふるさと納税、【新規】さとふる

【人気の返礼品:シュラフ、スーツ仕立券、布団】

主な経費等（千円）

ふるさと納税支援業務委託料	162,364
ウェブサイト掲載手数料	24,902
収納代行手数料	6,950
ふるさと納税PR広告料	3,630
クラウドファンディング活用支援事業補助金	3,000

款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	6	企画費	予算書	60 ～ 65 ページ
事業名	シティセールス推進事業					継続	主管課	経済振興局 シティセールス課		

予算額（千円）	4年度	3年度	前年度比
	8,197	4,154	＋97.3%

財源内訳	4年度	3年度
国　　費	1,542	1,513
県　　費	0	0
市　　債	0	0
その他	84	67
一般財源	6,571	2,574
その他の内訳	米原ガンバレ！ふるさと応援寄付基金繰入金 84	

事業の目的および内容

1 『びわ湖の素　米原』をコンセプトにした本市の魅力を、シティセールスサイトやSNSなどを活用して発信し、本市の認知度と評価を高めることで、米原ファンの獲得や交流人口、関係人口の拡大につなげ、移住・定住先として選ばれるまちを目指します。
2 市民参加によるシティセールス推進のため、令和３年度に続き動画コンテストを実施し、本市の地域資源や魅力の再発見を通じて、市民のシビックプライドの醸成を図るとともに、動画コンテストの審査への参加や応募動画の公開を通じて市内外にまちの魅力を効果的にアピールします。
3 米原駅の玄関口である米原駅東西自由通路で企画展示を実施し、本市の魅力を発信します。

【動画コンテスト募集バナー】

【シティセールス専用サイトのページ】

主な経費等（千円）

地域力創造アドバイザー謝礼	4,445
シティセールス専用サイト運営業務委託料	1,500
動画コンテスト開催経費（広告宣伝込み）	1,145
米原駅東西自由通路企画展業務委託料	400
※国）地方創生推進交付金充当	*1,542*

款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	6	企画費	予算書	60 ～ 65 ページ
事業名	総合的空家対策推進事業					継続	主管課	経済振興局 シティセールス課		

予算額（千円）	4年度	3年度	前年度比
	46,930	41,085	＋14.2%

財源内訳	4年度	3年度
国　　費	9,400	6,150
県　　費	1,000	1,000
市　　債	0	0
その他	10,283	9,700
一般財源	26,247	24,235
その他の内訳	地域の絆でまちづくり基金繰入金 10,283	

事業の目的および内容

第２次空家等対策計画に基づき、空家等の発生予防、適正な管理および活用ならびに空家等の跡地の活用を図るとともに、安心かつ安全な生活環境の確保、地域コミュニティの活性化および地域の良好な景観の保全を図ります。

1 空家等の活用を更に進めるため、空家再生みらいつくり隊員を配置し、空家の流通の促進を図るとともに、空家を活用した新たな働き方や価値を創造し、地域活性化を図ります。
2 空家を未然に防ぐという観点から、住宅リフォーム補助金、空家バンクサポーターおよび空家等家財道具処分補助金を継続実施します。
3 管理不全状態の空家等所有者への指導および助言を行うとともに、特定空家等に対する補助金を交付し、除却を促します。また、特定空家になる前の空家等に対する除却支援制度を創設し、安心安全な生活環境の確保を図ります。

【まいばら空き家対策研究会】

主な経費等（千円）

空家等対策総合窓口業務委託料	9,283	特定空家等除却支援補助金	1,500
空家再生みらいつくり隊員報酬〔新規〕	4,800	空家地域活性化活用補助金	3,000
空家再生みらいつくり隊員支援業務委託料〔新規〕	369	空家除却支援事業補助金〔新規〕	1,000
空家再生みらいつくり隊員活動補助金〔新規〕	4,000	*※国）空き家対策総合支援事業補助金充当*	*7,400*
総合的空家活用モデル事業委託料	4,000	*※国）地方創生推進交付金充当*	*2,000*
住宅リフォーム補助金	17,500	*※県）自治振興交付金充当*	*1,000*

款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	6	企画費	予算書	60 ～ 65 ページ

事業名	移住定住促進対策事業	新規	主管課	経済振興局 シティセールス課

予算額（千円）	4年度	3年度	前年度比	財源内訳	4年度	3年度
	12,522	―	皆増	国　　費	6,774	―
				県　　費	750	―
				市　　債	0	―
				その他	100	―
				一般財源	4,898	―
				その他の内訳	私用消耗品・印刷・地図等収入 100	

事業の目的および内容

高い交通アクセス性と豊かな地域資源の双方を併せ持つ本市の特徴を生かし、サテライトオフィスやテレワークを活用した企業の進出や移住者の増加を目指します。

1 都心部でのセミナーやふるさと回帰フェア、SNS等を活用し、企業に向けて本市の特徴を訴求します。
2 本庁舎にコワーキングエリアを設け、サテライトオフィス進出や移住定住の契機を創出します。
3 企業のサテライトオフィス進出を促進するため、開設経費や移転経費を支援します。
4 滋賀県唯一の新幹線停車駅である米原駅を有する本市の強みを活かして、関西初の新幹線定期の補助制度を創設し、大都市勤務の若年世帯の移住やU・Iターンを促進します。

【サテライトオフィス誘致チラシ】

主な経費等（千円）

サテライトオフィス等プロモーション業務委託料	2,775
コワーキングエリア管理支援業務委託料〔新規〕	968
サテライトオフィス等開設支援事業補助金	4,000
移住支援金	1,000
新幹線通勤者定期券等補助金〔新規〕	3,720

※国）デジタル田園都市国家構想推進交付金充当　3,387
※国）新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金充当　3,387
※県）移住支援事業補助金充当　750

款	7	商工費	項	1	商工費	目	3	観光費	予算書	126 ～ 131 ページ

事業名	観光振興事業	継続	主管課	経済振興局 シティセールス課

予算額（千円）	4年度	3年度	前年度比	財源内訳	4年度	3年度
	47,821	32,810	＋45.8%	国　　費	5,650	0
				県　　費	0	0
				市　　債	0	0
				その他	23,870	22,696
				一般財源	18,301	10,114
				その他の内訳	米原ガンバレ！ふるさと応援寄付基金繰入金 23,870	

事業の目的および内容

1 県内外への観光キャンペーンや観光客受入体制整備、観光施設の維持管理、感染症対策の実施、観光客受入イベントを実施する団体への支援を行うとともに、宿泊事業者、観光ボランティアガイド協会、商工会など複数の事業者と連携して周遊を意識した観光振興に取り組み、地域経済の活性化を目指します。
2 新たに地域活性化起業人制度を活用して活動内容の充実を図るなど観光地域づくり団体である一般社団法人びわ湖の素DMOの運営を支援し、周遊観光の促進と観光資源の「質」の向上に取り組みます。
3 新幹線停車駅である米原駅を核とした広域的な観光誘客として、近隣市町、滋賀県、びわこビジターズビューロー、各観光協会などと連携し、歴史観光やインバウンド事業、体験型観光、広報宣伝事業等に取り組み、関係人口や交流人口の増加と、観光消費の増加を促進します。
4 体験型観光の掘り起こしや販路確保を支援し、コロナ化を経て多様化・個人化する観光ニーズに応えるとともに、交流人口から関係人口、移住人口へ結び付ける契機を創出します。

主な経費等（千円）

観光案内所運営委託料	5,570
米原駅自由通路観光プロモーション業務委託料〔新規〕	1,800
びわ湖の素DMO補助金	18,300
地域活性化起業人負担金〔新規〕※特交対象	5,600
体験型観光等促進業務委託料〔新規〕	8,000
周遊観光ツアー造成支援補助金〔新規〕	1,500
湖北地域広域観光推進負担金	3,643
びわ湖・近江路観光圏活性化協議会負担金	979
市山岳遭難防止対策協議会負担金	800

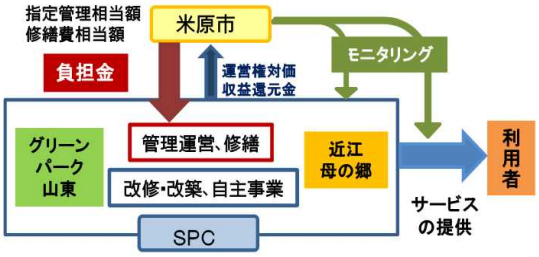
※国）地方創生推進交付金充当　5,650

款	7 商工費	項	1 商工費	目	3 観光費	予算書	126 ～ 131 ページ
事業名	観光関連施設管理運営事業	継続		主管課	経済振興局 シティセールス課		

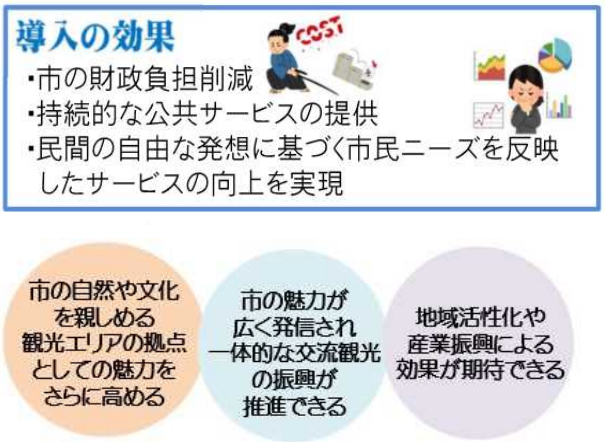
予算額（千円）	4年度	3年度	前年度比	財源内訳	4年度	3年度
	106,295	90,944	＋16.9%	国　費	0	0
				県　費	0	0
				市　債	0	0
				その他	86,500	52,300
				一般財源	19,795	38,644
				その他の内訳	米原ガンバレ！ふるさと応援寄付基金繰入金 86,500	

事業の目的および内容

観光関連施設について、民間による観光施設の柔軟な活用と高品質なサービスを提供できるよう、グリーンパーク山東および近江母文の郷文化センターの２施設においてPFIの導入を行い、施設の良好な管理運営と、地域が潤う仕組み作りに努めます。



【PFI導入イメージ】



主な経費等（千円）

観光交流施設管理運営負担金〔新規〕	85,000
SPC運営モニタリング支援業務委託料〔新規〕	9,911
醒井水の宿駅指定管理委託料	6,756
施設維持管理業務委託料	2,986

款	5 労働費	項	1 労働諸費	目	1 労働諸費	予算書	112 ～ 113 ページ
事業名	就労支援事業	継続		主管課	経済振興局 農林商工課		

予算額（千円）	4年度	3年度	前年度比	財源内訳	4年度	3年度
	1,442	1,950	▲26.1%	国　費	0	0
				県　費	379	483
				市　債	0	0
				その他	0	0
				一般財源	1,063	1,467
				その他の内訳		

事業の目的および内容

1 若者の地元企業への就職と地元への定住を促進するとともに、企業の優秀な人材確保を支援するため、米原市・長浜市の合同で、湖北就活ナビ事業「就職活動セミナーおよび学生就職面接会等」を開催します。

2 湖北地域の中小企業で働く勤労者および事業主の福利厚生を増進するための事業を支援します。

主な経費等（千円）

湖北就活ナビ実行委員会負担金	759
湖北地域勤労者互助会補助金	629
湖北地域労働者福祉協議会補助金	50
※県）自治振興交付金充当	*379*

【学生就職面接会】

款	6 農林水産業費	項	1 農業費	目	2 農業総務費	予算書	114 ～ 117 ページ

事業名	農業総務事業	継続	主管課	経済振興局 農林商工課

	4年度	3年度	前年度比	財源内訳	4年度	3年度
予算額 （千円）	5,466	10,282	▲46.8%	国　　費	0	0
				県　　費	0	0
				市　　債	0	5,000
				その他	233	421
				一般財源	5,233	4,861
				その他の内訳	柏原活性化施設協力金	233

事業の目的および内容

1 農業振興地域図情報管理システムの運用保守を行います。
2 湖北地域全体で農業生産者に対する生産技術向上のための研修を実施し、農業の振興を図り担い手の育成に努めます。
3 柏原田園交流センター等農業関連交流施設の管理運営を行います。
4 三吉地先において、未登記となっている市有財産の登記を行い、今後の適正運用等を図ります。

主な経費等（千円）

農業振興地域図情報管理システム保守委託料	367
湖北地域農業センター負担金	860
柏原田園交流センター管理経費	1,314
農業集落多目的集会施設管理経費	283
登記事務委託料	2,000

款	6 農林水産業費	項	1 農業費	目	3 農業振興費	予算書	116 ～ 119 ページ

事業名	農業振興支援事業	継続	主管課	経済振興局 農林商工課

予算額（千円）	4年度	3年度	前年度比	財源内訳	4年度	3年度
	56,511	65,222	▲13.4%	国　費	0	0
				県　費	31,222	35,834
				市　債	0	0
				その他	3,651	14,651
				一般財源	21,638	14,737
				その他の内訳	米原ガンバレ！ふるさと応援寄付基金繰入金 3,000 農地中間管理業務受託事業収入 651	

事業の目的および内容

農家数の減少や農業従事者の高齢化等で担い手が不足し農業を取り巻く状況が大きく変化していることから、地域農業の維持や持続的発展に資するための各種支援施策に取り組みます。

1 経営所得安定対策制度を円滑に推進するため、交付金算定や確認事務等を行う農業再生協議会を支援します。
2 GI（地理的表示）を取得した在来種伊吹そばの種子確保および安定生産のため、伊吹そば生産者に対し種子購入、種子生産、種子確保に要する経費を支援します。
3 スマート農業に関する基本戦略を策定することを通じて、市の重要な産業である農業の生産性の向上と担い手の創出による持続可能な地域農業の実現を目指します。
4 環境こだわり農産物の生産に合わせて、地球温暖化防止や生物多様性保全に効果の高い営農活動に取り組む農業者等を支援します。
5 園芸作物の安定生産と品質の向上により、継続した農業経営が可能な担い手を育成するため、園芸用施設等の整備に対して支援し、水田のリノベーションの促進に併せて園芸作物の生産振興を図ります。
6 水稲・麦・大豆の薬剤購入費の補助や無人ヘリコプターによる防除実施支援等を行う病害虫防除協議会に対して支援します。
7 地域・集落が作成する「人・農地プラン」について、新たな作成や継続的な取組を促進し、集落ごとの農地集積や担い手育成の方針づくりを支援します。また、法人化に取り組む集落営農組織等の取組を県とともに支援します。
8 「人・農地プラン」に基づき農地中間管理機構を活用し、集積・集約を行う地域を支援します。
9 農業の担い手を確保するため、市内において新たに農業を営もうとする新規就農者に対し、県・JAと連携して就農相談を行い、研修受入事業の実施や農業次世代人材投資資金等を交付することで、新規就農者を支援します。
10 地域農業の担い手である中小規模農業者の機械導入費用を支援することで、農業者の離農や不耕作地の増加の抑制と経営基盤の強化や営農の継続を下支えし、市内農業の維持や発展を図ります。
11 地域農業の担い手の育成および確保を図るため、国事業を活用して経営規模の拡大、経営の多角化等に取り組む際に必要となる農業用機械等を導入する農業者等（「人・農地プラン」に位置付けられた中心経営体）に対して支援します。

主な経費等（千円）

農業再生協議会補助金	9,200
伊吹そば種子確保・生産者拡大補助金	3,000
スマート農業推進経費	901
野菜等生産推進事業費補助金	400
環境保全型農業直接支払交付金	9,890
たんぼのこ体験事業補助金	450
園芸施設整備事業補助金	1,500
病害虫防除協議会補助金	1,750
機構集積協力金	3,700
農業次世代人材投資資金（1,500千円/年、５人）	7,500
新規就農者等支援費補助金（30千円/月、４人）	1,440
新規就農希望者等受入支援事業補助金	330
中小規模農業者機械導入支援事業補助金〔新規〕	10,000
農地利用効率化等支援事業補助金	3,584
人・農地プラン推進経費	200
農地中間管理事業経費	651
※県）経営所得安定対策推進事業費補助金充当	*8,399*
※県）環境保全型農業直接支払交付金充当	*7,549*
※県）自治振興交付金充当	*450*
※県）担い手農地集積促進事業費補助金充当	*3,700*
※県）経営開始型農業次世代人材投資事業費補助金充当	*7,540*
※県）産地競争力の強化対策事業費補助金充当	*3,584*

款	6 農林水産業費	項	1 農業費	目	4 農地費	予算書	118 ～ 121 ページ

事業名	農地事業	継続	主管課	経済振興局 農林商工課

予算額（千円）	4年度	3年度	前年度比	財源内訳	4年度	3年度
	61,231	54,088	＋13.2%	国　費	0	0
				県　費	38,073	35,875
				市　債	0	0
				その他	2	9,102
				一般財源	23,156	9,111
				その他の内訳	農業用水ポンプ用地貸付料	2

事業の目的および内容

1 集落ぐるみで農地・水路・農道等の維持管理および環境保全活動を実施する各種団体等に支援を行い、農業・農村環境を適切に管理保全します。
2 市が管理する土地改良施設の適切な維持管理を行います。
3 市が実施したほ場整備事業に要する経費を農林公庫資金として融資を受けた地区に対して支援を行い、受益農家負担を軽減し、安定した農業経営と地域の農業振興を図ります。
4 滋賀県土地改良事業団体連合会へ負担金を支払い、土地改良施設の適切な維持管理および土地改良事業の推進と職員の技術力向上を図ります。

『まるごと』年度別取組状況

年度	取組集落数	増減	取組率
H29	40	+5	46.5%
H30	42	+2	48.8%
R1	43	+1	50.0%
R2	46	+3	53.5%
R3	46	0	53.5%
R4	48	+2(予定)	55.8%

※取組可能集落数は86集落で計算しています。

主な経費等（千円）

世代をつなぐ農村まるごと保全向上対策交付金	49,606
土地改良施設維持管理費	1,870
団体営ほ場整備事業等償還金助成金	5,644
県土地改良連合会負担金	760
※県）世代をつなぐ農村まるごと保全支援交付金充当	*38,073*

【農村まるごと保全向上対策事業
地域資源の基礎的な保全活動】

款	6 農林水産業費	項	1 農業費	目	4 農地費	予算書	118 ～ 121 ページ

事業名	土地改良区支援事業	継続	主管課	経済振興局 農林商工課

予算額（千円）	4年度	3年度	前年度比	財源内訳	4年度	3年度
	54,056	52,977	＋2.0%	国　費	0	0
				県　費	11,527	11,528
				市　債	21,600	21,300
				その他	1,500	1,500
				一般財源	19,429	18,649
				その他の内訳	琵琶湖総合保全交付金	1,500

事業の目的および内容

1 市内に受益地がある天の川沿岸土地改良区、入江干拓土地改良区、長浜南部土地改良区および姉川沿岸土地改良区が実施する土地改良施設の改修事業等に要する経費に対して支援を行い、農業生産性の向上を図ります。
2 土地改良施設の維持管理に対して支援を行い、健全な改良区運営の向上と農業経営の安定化を図ります。

主な経費等（千円）

水利施設管理強化事業補助金	
天の川沿岸	10,560
入江干拓	4,602
長浜南部	
土地改良区維持管理事業補助金	
天の川沿岸	4,360
入江干拓	3,849
姉川沿岸	870

入江干拓承水溝維持管理事業補助金		2,500
入江干拓経営体育成基盤整備事業負担金		17,600
入江干拓農村地域防災減災事業負担金	〔新規〕	4,400
長浜南部かんがい排水事業負担金	〔新規〕	101
姉川沿岸かんがい排水事業負担金		4,550

※県）水利施設管理強化事業費補助金充当
天の川沿岸 7,920　入江干拓 3,451
※県）国営造成施設管理体制整備促進事業費補助金充当
天の川沿岸 90　入江干拓 66
※債）農地等保全管理事業債充当 21,600

款	6 農林水産業費	項	1 農業費	目	4 農地費	予算書	118 ～ 121 ページ

事業名	農村整備事業	継続	主管課	経済振興局 農林商工課

予算額（千円）	4年度	3年度	前年度比	財源内訳	4年度	3年度
	77,752	60,778	＋27.9%	国　費	0	0
				県　費	45,160	32,635
				市　債	4,900	1,600
				その他	7,688	0
				一般財源	20,004	26,543
				その他の内訳	土地改良事業分担金 2,378 土地改良施設維持管理適正化事業交付金 5,310	

事業の目的および内容

1 井之口地区ほ場整備事業実施に伴い、設計業務および換地業務を行います。
2 長岡地区において、老朽化した農業水利施設等の改修工事を実施するため、測量設計業務を行います。
3 防災重点ため池の耐震工事を実施するため、ため池耐震化事業計画の策定業務を行います。また、防災重点ため池に、国が運営するため池防災支援システムと連携した水位計を設置し、管理体制強化に努めます。
4 小田・伊吹、北方、大鹿地区において、老朽化した農業水利施設等の改修を行い、農業生産性および農業経営の向上を図ります。
5 農業水利施設等の小規模な改修工事を実施する自治会に対して支援を行い、農業生産性および農業経営の向上を図ります。

主な経費等（千円）

測量設計委託料（井之口、長岡地区）	8,000	維持管理適正化事業拠出金	2,948
換地業務委託料（井之口地区）	9,000		
ため池耐震化事業計画策定業務委託料	25,000	*※県）農村地域防災減災事業費補助金充当*	*30,000*
登記事務委託料	3,000	*※県）団体営農地耕作条件改善事業費補助金充当*	*2,550*
農地耕作条件改善事業（暗きょ排水）	2,550	*※県）小規模土地改良事業費補助金充当*	*1,050*
土地改良施設改修工事〔新規〕	17,294	*※県）土地改良対策事業補助金充当*	*2,560*
県営事業負担金（井之口地区）	5,280	*※県）県営経営体育成基盤整備事業委託金充当*	*9,000*
農業施設整備事業補助金（２か所）	4,500	*※債）農地等保全管理事業債充当*	*4,900*

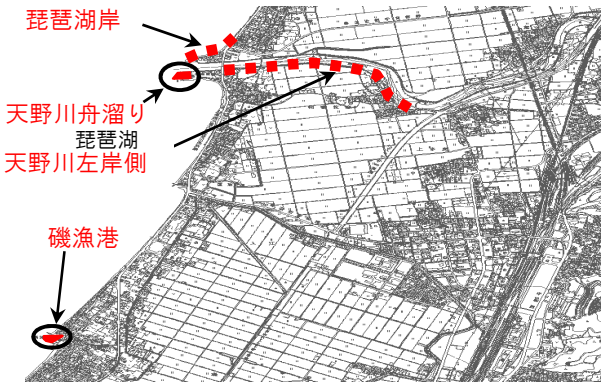
款	6 農林水産業費	項	3 水産業費	目	1 水産業総務費	予算書	124 ～ 125 ページ

事業名	水産業総務事業	継続	主管課	経済振興局 農林商工課

予算額（千円）	4年度	3年度	前年度比	財源内訳	4年度	3年度
	2,472	2,429	＋1.8%	国　費	0	0
				県　費	0	0
				市　債	0	0
				その他	2,000	0
				一般財源	472	2,429
				その他の内訳	公共施設等整備基金繰入金 2,000	

事業の目的および内容

1 琵琶湖および周辺水域の清掃を天野川漁業協同組合と上多良漁業協同組合に委託し、水産業の振興を図ります。
2 市が管理する磯漁港および舟溜りの適切な維持管理を行います。



主な経費等（千円）

漁場クリーンアップ事業委託料	100
水生植物除去業務委託料	250
漁場保全対策工事	2,000

款	7 商工費	項	1 商工費	目	1 商工総務費	予算書	124 ～ 127 ページ
事業名	事業所内公正採用選考・人権啓発事業	継続		主管課	経済振興局 農林商工課		

予算額（千円）	4年度	3年度	前年度比	財源内訳	4年度	3年度
	251	251	±0%	国　費	0	0
				県　費	83	83
				市　債	0	0
				その他	0	0
				一般財源	168	168
				その他の内訳		

事業の目的および内容

1 市内の企業が、公正な採用選考の実施や同和問題をはじめとする様々な人権研修等に主体的に取り組むことができるよう、企業内人権啓発担当者向けの研修会を開催するとともに、推進班員による企業訪問を実施します。

2 企業内公正採用・人権啓発推進月間（７月）に、長浜公共職業安定所、滋賀県同和問題企業連絡会、滋賀県人権センターおよび滋賀県と連携して、街頭啓発を実施します。

主な経費等（千円）

研修会開催経費	44
啓発物品等経費	107
湖北地域職業対策連絡協議会負担金	100
※県）事業所内公正採用選考・人権啓発事業補助金充当	*83*

【オンライン研修】

款	7 商工費	項	1 商工費	目	2 商工振興費	予算書	126 ～ 127 ページ
事業名	商工振興事業	継続		主管課	経済振興局 農林商工課		

予算額（千円）	4年度	3年度	前年度比	財源内訳	4年度	3年度
	86,270	95,622	▲9.8%	国　費	44,813	0
				県　費	0	0
				市　債	0	0
				その他	10,671	7,924
				一般財源	30,786	87,698
				その他の内訳	小口簡易資金預託還元金 4,871 米原ガンバレ！ふるさと応援寄付基金繰入金 5,800	

事業の目的および内容

1 市内商工業の総合的な振興を図るため、商工会が市内事業者に対して行う経営改善普及事業を支援します。

2 地域の経済的活力の創出を図るため、創業のノウハウを学ぶ連続講座を開催します。
市内の地域資源を生かした創業計画を募集し、専門家による評価委員会での評価の高い事業を支援します。
市内での創業を幅広く支援するため、創業初期の不安定期を下支えするための補助金を創設します。

3 新型コロナウイルス感染症対策として、「新しい生活様式」とそれを支える強靭かつ自律的な地域経済を構築するため、市内事業者のIT技術を活用した生産性向上と販売促進活動を両輪で支援します。

4 長浜地方卸売市場（株）の安定的な運営を図り、安心・安全な食の流通を確保することを目的として、関連事業者が保有する株式を計画的に取得します。

5 市内で工場等を新設または増設した事業者に工場等誘致条例に基づく奨励金を交付します。

6 「伊吹そば」の６次産業化に取り組む農業者やそば店による産地全体のブランド戦略の実践を支援することで、「伊吹そば」のブランド化と地域全体の所得向上を図ります。

主な経費等（千円）

米原市商工業振興補助金	22,270	長浜地方卸売市場出資金	4,000
創業支援事業補助金〔拡充〕	4,300	工場等誘致条例に基づく奨励金	1,312
新型コロナウイルス感染症対策事業	44,813	伊吹そばブランド化推進	1,650

※国）新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金充当　44,813

款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	9 交通安全対策費	予算書	66 ～ 67 ページ

事業名	交通安全対策事業	継続	主管課	まち整備部 建設課

	4年度	3年度	前年度比	財源内訳	4年度	3年度
予算額（千円）	12,286	20,183	▲39.1%	国　費	0	3,300
				県　費	0	0
				市　債	0	0
				その他	6,000	0
				一般財源	6,286	16,883
				その他の内訳	米原ガンバレ！ふるさと応援寄付基金繰入金 6,000	

事業の目的および内容

1　安全、安心な地域づくりを目指し、交通安全施設の充実と適正な維持管理に努めます。
2　児童・生徒が安全に通学できるよう、米原市通学路交通安全プログラムを基に通学路を点検し、危険箇所の解消を図ります。

【市道世継宇賀野線(宇賀野地先)
横断歩道カラー化】

主な経費等（千円）

消耗品費　1,100
（カーブミラー、ラバーポール等）
交通安全対策整備工事　11,000
（交通安全施設整備工事・通学路交通安全対策工事）

【市道入江明神丸葭線(入江地先)
防護柵設置】

【市道杉澤８号線(杉澤地先)
区画線・グリーンベルト設置】

款	8 土木費	項	1 土木総務費	目	1 土木総務費	予算書	130 ～ 131 ページ

事業名	土木総務事業	継続	主管課	まち整備部 建設課

	4年度	3年度	前年度比	財源内訳	4年度	3年度
予算額（千円）	36,346	34,397	＋5.7%	国　費	12,000	0
				県　費	12,650	17,283
				市　債	0	0
				その他	1	1
				一般財源	11,695	17,113
				その他の内訳	道路幅員証明手数料 1	

事業の目的および内容

1　更新時期を迎えた道路台帳の地図情報システムを更新するとともに、DXの取組を推進するため、地図情報システムを用いた道路台帳のウェブ公開を行います。

2　国土調査法に基づき、１筆ごとの土地について所有者や地目等の調査および境界の測量を行い、地図や簿冊を作成します。災害等で境界が不明になっても復元可能になるとともに、土地取引の円滑化や道路整備事業等の公共事業に寄与します。

主な経費等（千円）

道路台帳システム更新〔新規〕　12,000
地籍調査業務委託料　17,400

実施地区	事業計画面積	令和３年度末進捗率	令和４年度末進捗率（見込）
長沢	0.59㎢	54.4%	64.7%
入江（農地）	0.94㎢	68.1%	97.9%
入江（集落）	0.08㎢	0.0%	1.3%

※国）新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金充当　12,000
※県）地籍調査費補助金充当　12,650

【地籍調査状況】

款	8　土木費	項	2　道路橋りょう費	目	1　道路橋りょう維持費	予算書	132 ～ 133 ページ

事業名	道路維持管理事業	継続	主管課	まち整備部 建設課

予算額（千円）	4年度	3年度	前年度比	財源内訳	4年度	3年度
	119,132	171,943	▲30.7%	国　　費	12,500	33,000
				県　　費	4,580	4,370
				市　　債	27,400	47,200
				その他	0	0
				一般財源	74,652	87,373
				その他の内訳		

事業の目的および内容

1　全長約438kmの市道について、道路および付属施設の適正な維持管理に努めます。
2　防災対策の観点から、危険箇所や緊急対応が必要な箇所の整備、補修を行います。
3　舗装については、舗装維持管理計画に基づき計画的に補修を実施し、予防保全に取り組みます。

主な経費等（千円）

消耗品費（オイルマット、蛍光管等）	529
燃料費	1,060
光熱水費（道路照明、アンダーポンプ等）	6,745
修繕料（道路照明、看板、雨水排水ポンプ等）	3,800
公用車購入費	3,800
委託料	
市道除草作業等（市道藤川相撲庭線、自治会委託等）	11,800
道路愛護作業委託料（吉槻自治会外９団体）	1,317
県道伊吹山上野線維持管理業務委託料	2,200
道路等補修工事	
自治会要望等小規模補修工事	41,500
（自治会要望51か所、緊急補修）	
幹線市道舗装補修	43,000
（市道春照清滝線、市道藤川相撲庭線、市道能登瀬多和田線、市道宇賀野飯線ほか４路線）	
※国）社会資本整備総合交付金充当	*12,500*
※県）県道伊吹山上野線維持管理委託金充当	*3,180*
※県）道路愛護活動事業委託金充当	*1,400*
※債）道路橋りょう整備事業債充当	*27,400*

【市道能登瀬多和田線】

【市道宇賀野飯線】

款	8 土木費	項	2 道路橋りょう費	目	1 道路橋りょう維持費	予算書	132 ～ 133 ページ

事業名	橋りょう維持管理事業	継続	主管課	まち整備部 建設課

予算額（千円）	4年度	3年度	前年度比	財源内訳	4年度	3年度
	116,720	165,000	▲29.3%	国　費	59,796	88,000
				県　費	0	0
				市　債	33,300	56,600
				その他	10,000	
				一般財源	13,624	20,400
				その他の内訳	米原ガンバレ！ふるさと応援寄付基金繰入金 10,000	

事業の目的および内容

市内の橋りょうについて、橋りょう長寿命化修繕計画に基づき修繕を実施し、予防保全に取り組みます。

【板名古橋（下板並地先）】

主な経費等（千円）

委託料

橋りょう点検業務委託（124橋）	30,000
設計業務委託（清滝道線１号橋、清滝道線２号橋）	5,000
積算業務委託	8,000
（昭和橋、板名古橋、大橋２号橋、丸山橋、井之口工業団地線３号橋）	
橋りょう修繕工事	70,000
（昭和橋、板名古橋、大橋２号橋、丸山橋、井之口工業団地線３号橋）	
物件移転補償（昭和橋上水道管移設補償）	3,720
※国）道路メンテナンス事業補助金充当	*59,796*
※債）道路橋りょう整備事業債充当	*33,300*

【昭和橋（長岡地先）】

款	8 土木費	項	2 道路橋りょう費	目	1 道路橋りょう維持費	予算書	132 ～ 133 ページ

事業名	米原駅自由通路事業	継続	主管課	まち整備部 建設課

予算額（千円）	4年度	3年度	前年度比	財源内訳	4年度	3年度
	22,896	23,811	▲3.8%	国　費	0	1,000
				県　費	0	0
				市　債	0	0
				その他	14,807	7,659
				一般財源	8,089	15,152
				その他の内訳	広告事業収入 2,592 自由通路管理経費負担金 38 自由通路自動販売機等負担金 177 米原ガンバレ！ふるさと応援寄付基金繰入金 12,000	

事業の目的および内容

1　米原駅東西自由通路の利便性向上のため、東西自由通路の清掃、施設の保守等の維持管理を行います。
2　米原駅西口円形広場の利活用を促進するため、備品を整備します。

【昇降施設点検】

主な経費等（千円）

自由通路電気代等光熱水費	4,000
自由通路修繕料	1,700
（自由通路損傷修理、照明改修）	
自由通路維持管理業務委託料	15,500
エレベーター３基、エスカレーター６基の保守点検、自由通路清掃等	
備品購入費（ベンチ）	1,000

款	8 土木費	項	2 道路橋りょう費	目	2 道路橋りょう新設改良費	予算書	134 ～ 135 ページ

事業名	道路新設改良事業	継続	主管課	まち整備部 建設課

予算額（千円）	4年度	3年度	前年度比
	339,856	313,403	＋8.4%

財源内訳	4年度	3年度
国　　費	116,090	75,750
県　　費	0	0
市　　債	155,900	168,600
その他	44,800	46,000
一般財源	23,066	23,053
その他の内訳	交通対策促進基金繰入金	44,800

事業の目的および内容

安心安全な道づくりを進めるため、米原市道路網整備計画に基づき、道路整備を実施します。また、集落内の里道を適切に管理するため、自治会に対して補助を行います。

主な経費等（千円）

市道板戸市場線道路改良	
道路改良工事（L=140m）	36,000
補償調査費（14件）	10,000
登記事務	300
用地購入費	200
用地鑑定	500
物件移転補償（電柱移転等）	500
市道顔戸能登瀬線道路改良	
道路改良工事（L=250m）	39,000
物件移転補償（電柱移転等）	3,000
市道顔戸八田羽織線道路改良	
道路改良工事（L=390m）	96,980
設計業務（L=120m）	5,000
登記事務	5,000
施設維持管理委託	800
坂田駅前広場整備	
整備工事（A=3,200㎡）	86,700
市道市場間田線道路改良	
道路改良工事（L=960m）	8,000
市道市場橋本線道路改良	
道路改良工事（L=200m）	11,000
市道長岡志賀谷線道路改良	
測量業務（A=73,000㎡）	6,000
市道磯六川入江線道路改良	
予備設計（L=1,000m）	9,000
電算システム使用料	888
負担金補助及び交付金	
県営事業負担金（県道山東一色線ほか）	15,200
里道整備補助（７自治会、８か所）	4,402

※国）交通安全対策事業補助金充当	*72,590*
※国）社会資本整備総合交付金充当	*43,500*
※債）道路橋りょう整備事業債充当	*155,900*

【市道板戸市場線道路改良工事】

【市道顔戸能登瀬線道路改良工事】

【市道顔戸八田羽織線道路改良工事】

【市道市場橋本線道路改良工事】

款	8	土木費	項	3	河川費	目	1	河川総務費	予算書	134 ～ 137 ページ

事業名	河川維持管理事業	継続	主管課	まち整備部 建設課

予算額（千円）	4年度	3年度	前年度比	財源内訳	4年度	3年度
	44,033	38,987	＋12.9%	国　　費	0	0
				県　　費	18,011	18,734
				市　　債	10,000	3,800
				その他	0	8,750
				一般財源	16,022	7,703
				その他の内訳		

事業の目的および内容

1　河川愛護活動や姉川ダム公園維持管理のため、県委託金により実施自治会に対して支援を行います。
2　河川の氾濫を防止するため、普通河川の改修工事等を実施するとともに、集落内の水路を適正に管理するため、自治会に対して補助を行います。

主な経費等（千円）

河川愛護作業委託料（竹木伐採処分を含む。）	11,576
河川等改修工事	
緊急補修工事（市内一円、自治会要望10件）	8,000
防災工事（長岡・野一色・入江・能登瀬水路改修、地蔵川浚渫）	12,000
水路事業補助金（下板並、上野、村居田、志賀谷、多和田、醒井、米原、米原西）	3,469
姉川ダム公園維持管理業務委託料	5,742
※県）河川愛護活動事業委託金充当	*12,269*
※県）姉川ダム公園等維持管理委託金充当	*5,742*
※債）河川対策事業債充当	*10,000*

【長岡排水路】

【野一色排水路】

款	8	土木費	項	3	河川費	目	2	河川改修費	予算書	136 ～ 137 ページ

事業名	急傾斜地崩壊防止対策事業	継続	主管課	まち整備部 建設課

予算額（千円）	4年度	3年度	前年度比	財源内訳	4年度	3年度
	23,250	99,150	▲76.6%	国　　費	0	0
				県　　費	0	36,000
				市　　債	21,200	61,200
				その他	0	0
				一般財源	2,050	1,950
				その他の内訳		

事業の目的および内容

崖地の崩落など土砂災害の危険性の高い急傾斜地において、被害を未然に防止するための対策を実施します。

主な経費等（千円）

志賀谷地区急傾斜地崩壊防止対策【用地測量】	3,000
県営急傾斜地崩壊防止対策事業負担金（米原、梅ケ原、下丹生、近江さくらが丘）	20,250
※債）急傾斜地崩壊対策事業債充当	*21,200*

【県営事業(米原地先)本工事】

【市営事業(志賀谷地先)用地測量】

【県営事業(下丹生地先)設計、本工事】

款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	6	企画費	予算書	60 ～ 65 ページ

事業名	駐輪場維持管理事業	継続	主管課	まち整備部 都市計画課

予算額（千円）	4年度	3年度	前年度比	財源内訳	4年度	3年度
	2,639	2,039	＋29.4%	国　費	0	0
				県　費	0	0
				市　債	0	0
				その他	1	1
				一般財源	2,638	2,038
				その他の内訳	放置自転車保管料	1

事業の目的および内容

駅前の市営駐輪場を快適に利用していただけるよう、施設の維持管理を行うとともに、通勤通学で混み合う時間帯においては、自転車の整理業務などを行います。

【市営駐輪場】
柏原駅駐輪場、米原駅西口駐輪場、
醒ヶ井駅駐輪場、坂田駅駐輪場、
米原駅東口駐輪場

【醒ヶ井駅駐輪場】

【坂田駅駐輪場】

主な経費等（千円）

修繕料	650
駐輪場管理業務委託料	1,680

款	8	土木費	項	4	都市計画費	目	1	都市計画総務費	予算書	136 ～ 139 ページ

事業名	都市計画事業	継続	主管課	まち整備部 都市計画課

予算額（千円）	4年度	3年度	前年度比	財源内訳	4年度	3年度
	11,886	19,960	▲40.5%	国　費	0	0
				県　費	23	19
				市　債	0	0
				その他	8,670	12,494
				一般財源	3,193	7,447
				その他の内訳	米原ガンバレ！ふるさと応援寄付基金繰入金	8,500
					都市計画諸証明手数料	30
					屋外広告物許可手数料	140

事業の目的および内容

1 都市計画マスタープランに基づき、計画的な都市形成を推進します。
（1） 開発と農地保全の調整や、災害リスクに即した市街地誘導など、土地利用の指針とする米原市国土利用計画を策定します。
（2） 令和６年に予定される都市計画定期見直しに向けて、都市計画の変更の検討を進めます。
2 良好な宅地が形成されるよう、都市計画法に基づき開発事業の審査・指導を行います。
3 市景観計画に基づく景観形成の推進や屋外広告物の規制を行います。

主な経費等（千円）

国土利用計画土地利用構想図作成業務委託料〔新規〕	488
都市計画変更支援業務委託料〔新規〕	8,500
※県）土地利用規制等対策費交付金充当	*20*
※県）建築確認事務委託金充当	*3*

款	8	土木費	項	4	都市計画費	目	1	都市計画総務費	予算書	136 ～ 139 ページ

事業名	耐震化促進事業	継続	主管課	まち整備部 都市計画課

予算額（千円）	4年度	3年度	前年度比	財源内訳	4年度	3年度
	4,271	3,358	＋27.2%	国　費	1,830	1,402
				県　費	1,190	976
				市　債	0	0
				その他	0	0
				一般財源	1,251	980
				その他の内訳		

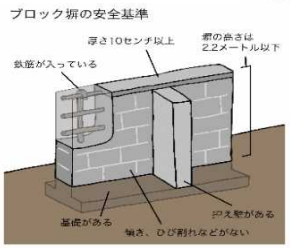
事業の目的および内容

災害に強く、誰もが安心して生活できる住環境をつくるため、木造住宅の耐震診断員派遣や各種補助制度の情報発信を行い、災害に備える意識の高揚を図るとともに、住宅・建築物の耐震化や耐震シェルター設置に対する各種支援を行い、防災・減災対策を推進します。

主な経費等（千円）

耐震診断員派遣委託料	10戸	1,360
※国）木造住宅耐震診断員派遣事業費補助金充当		*680*
※県）木造住宅耐震診断員派遣事業費補助金充当		*340*
木造住宅耐震改修等事業補助金	1件	1,600
※国）住宅・建築物耐震改修事業費補助金充当		*650*
※県）木造住宅耐震改修事業費補助金充当		*400*
耐震シェルター等普及事業費補助金	1件	200
※県）自治振興交付金充当		*200*
ブロック塀等安全確保対策事業費補助金	10件	1,000
※国）住宅・建築物耐震改修事業費補助金充当		*500*
※県）木造住宅耐震改修事業費補助金充当		*250*

【耐震診断員派遣】



【ブロック塀安全対策事業】

款	8	土木費	項	4	都市計画費	目	1	都市計画総務費	予算書	136 ～ 139 ページ

事業名	浸水対策促進事業	継続	主管課	まち整備部 都市計画課

予算額（千円）	4年度	3年度	前年度比	財源内訳	4年度	3年度
	1,000	1,000	±0%	国　費	0	0
				県　費	1,000	1,000
				市　債	0	0
				その他	0	0
				一般財源	0	0
				その他の内訳		

事業の目的および内容

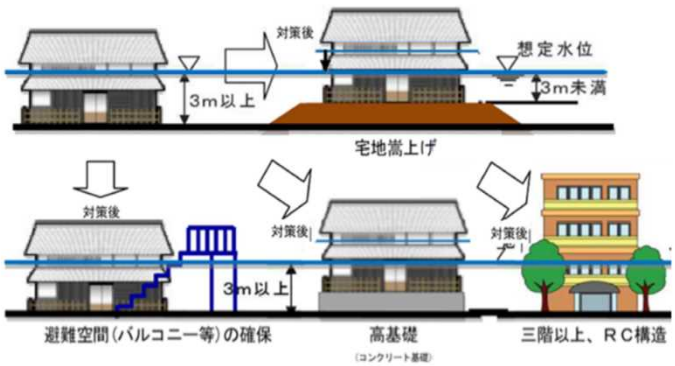
滋賀県流域治水の推進に関する条例に基づき、浸水警戒区域に指定された市内の区域内において、浸水被害を回避または軽減するために住宅所有者等が行う宅地の嵩上げ工事等に要する経費の一部を補助します。

【浸水警戒区域】村居田

【区域指定日】平成29年６月16日（滋賀県告示第300号）

補助制度概要

補助対象	浸水警戒区域に指定された区域内に現存する建築物のうち、県条例による建築許可の基準を満たさない住宅
補助率	補助対象経費の1/2以内
補助限度額	4,000千円/件
財源	全額県補助金



主な経費等（千円）

宅地嵩上げ浸水対策促進事業補助金　1,000

※県）水害に強い安全安心なまちづくり推進事業補助金充当　1,000

款	8	土木費	項	4	都市計画費	目	2	公園費	予算書	138 ～ 139 ページ

事業名	公園維持管理事業	継続	主管課	まち整備部 都市計画課

予算額（千円）	4年度	3年度	前年度比
	5,632	4,008	＋40.5%

財源内訳	4年度	3年度
国　　費	0	0
県　　費	0	0
市　　債	0	0
その他	0	0
一般財源	5,632	4,008
その他の内訳		

事業の目的および内容

市内15の都市公園を適正に維持管理します。なお、これまで地元自治会を指定管理者としてきた12の公園は、指定管理者制度による管理から、日常的な清掃等に限った通年の業務委託に変更し、効果的な維持管理に努めます。

【公園の名称および管理者】

管理業務委託（地元自治会）

柏原緑地【柏原自治会】
朝妻緑地【朝妻自治会】
米原駅西部第１児童公園、同第３児童公園【下多良自治会】
米原駅西部第２児童公園、同第４児童公園【米原西自治会】
米原北公園、湯谷公園【米原自治会】
米原南公園【米原ステーションタウン自治会】
賀目山児童公園【賀目山自治会】
園原児童公園【春照自治会】
伊吹ヶ丘児童公園【伊吹ヶ丘自治会】

直営管理（シルバー除草業務委託）

米原駅東部かきつばた公園
米原緑地公園

指定管理

双葉公園【（一社）近江スポーツクラブ】

【米原北公園】

主な経費等（千円）

修繕料	800
施設維持管理業務委託料（14施設）	1,773
都市公園指定管理委託料（１施設）	371
公園維持管理工事	2,000

款	8	土木費	項	4	都市計画費	目	2	公園費	予算書	138 ～ 139 ページ

事業名	公園検討事業	継続	主管課	まち整備部 都市計画課

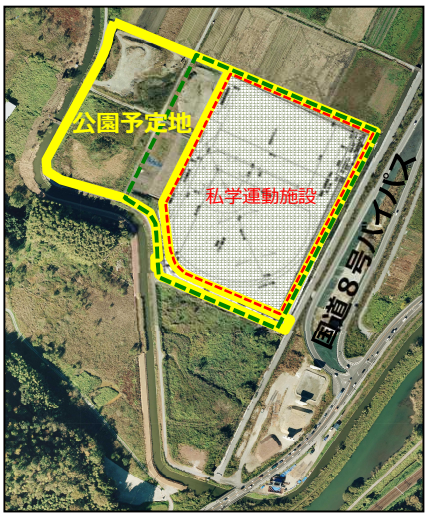
予算額（千円）	4年度	3年度	前年度比
	5,568	18,298	▲69.6%

財源内訳	4年度	3年度
国　　費	0	0
県　　費	0	0
市　　債	0	0
その他	4,700	18,000
一般財源	868	298
その他の内訳	公共施設等整備基金繰入金 4,700	

事業の目的および内容

1 緑の基本計画に定めている（仮称）磯公園の整備に向けて、公園の基本設計および現地測量を行います。

2 公園整備に当たり市民の意見を幅広く収集し設計に反映させるほか、公園利活用の気運を醸成させるため、市民参加型のワークショップを実施します。また、市の懇談会と位置付ける都市公園市民会議では、計画・工事・供用後の各段階に多くの市民が関わる公園づくりとなるよう協議・検討します。



主な経費等（千円）

市民とともに創る都市公園市民会議経費	397
施設維持管理業務委託料	471
測量設計委託料	4,700

款	8 土木費	項	5 住宅費	目	1 住宅管理費	予算書	138 ～ 141 ページ

事業名	住宅管理事業	継続	主管課	まち整備部 都市計画課

予算額（千円）	4年度	3年度	前年度比	財源内訳	4年度	3年度
	11,196	12,218	▲8.4%	国　費	0	0
				県　費	0	0
				市　債	0	0
				その他	11,196	12,218
				一般財源	0	0
				その他の内訳	市営住宅使用料	6,660
					改良住宅使用料	4,536

事業の目的および内容

市営住宅40戸および改良住宅51戸の適正な維持管理を行い、居住性・安全性等の維持・向上を図ります。

老朽化してきている市営住宅に関して、今後の方向性等について検討を進めながら計画的な修繕を行うことで、住宅の安全を確保します。

また、市に返還されている住宅敷地の除草等を行うことで適切な管理を行います。

【住宅修繕】

主な経費等（千円）

市営住宅・改良住宅修繕料	10,000
施設維持管理業務委託料	540

→

【除草委託】

款	8 土木費	項	5 住宅費	目	1 住宅管理費	予算書	138 ～ 141 ページ

事業名	改良住宅譲渡対策事業	継続	主管課	まち整備部 都市計画課

予算額（千円）	4年度	3年度	前年度比	財源内訳	4年度	3年度
	26,009	387	＋6,620.7%	国　費	0	0
				県　費	0	0
				市　債	0	0
				その他	0	0
				一般財源	26,009	387
				その他の内訳		

事業の目的および内容

改良住宅入居者の自立意欲の向上および住宅管理の効率化等の観点から、改良住宅の譲渡を進めるとともに、市に返還された老朽化の著しい改良住宅については、随時除却するよう、地元自治会と連携を取りながら事業を推進します。

＜令和３年度末の譲渡累積見込＞

三吉地区　17戸

多良地区　５戸

＜令和４年度の譲渡予定＞

多良地区　３戸

＜令和３年度末の除却累積見込＞

三吉地区大町団地　６戸（３棟）

多良地区多良団地　１戸（１棟）

【分離・改修工事】

【解体工事】

主な経費等（千円）

不動産鑑定委託料	797
アスベスト含有調査業務委託料	752
改良住宅分離・改修工事	16,651
改良住宅解体工事	7,600

款	6　農林水産業費	項	1　農業費	目	3　農業振興費	予算書	116 ～ 119 ページ

事業名	農業振興支援事業	継続	主管課	まち整備部 まち保全課

	4年度	3年度	前年度比	財源内訳	4年度	3年度
予算額（千円）	33,956	33,970	▲0.0%	国　費	0	0
				県　費	25,246	25,527
				市　債	0	0
				その他	0	0
				一般財源	8,710	8,443
				その他の内訳		

事業の目的および内容

1 農作物の生産条件が不利な地域での耕作放棄地の発生を防止することで、水源かん養、洪水防止、土砂崩壊防止などの農地が持つ機能を保持します。

2 農道等の土地改良施設の適切な維持管理に必要な原材料を支給し支援します。

主な経費等（千円）

中山間地域等直接支払交付金（10地区）	33,489
補修材料費	200
※県）中山間地域等直接支払交付金充当	*25,246*

【急傾斜地における草刈】

款	6 農林水産業費	項	2 林業費	目	2 林業振興費	予算書	122 ～ 125 ページ

事業名	林業振興支援事業	継続	主管課	まち整備部 まち保全課

予算額（千円）	4年度	3年度	前年度比	財源内訳	4年度	3年度
	22,577	23,968	▲5.8%	国　費	0	0
				県　費	0	210
				市　債	2,600	2,900
				その他	109	122
				一般財源	19,868	20,736
				その他の内訳	林道整備事業分担金	109

事業の目的および内容

森林が持つ山地災害防止、水源かん養や保健休養などの多面的機能の維持増進や木材資源の循環利用のため、木材搬出に必要な林道の整備や維持管理、改良に取り組みます。

主な経費等（千円）

林道維持管理工事、補修材料費	2,600
県営林道整備事業負担金	3,000
湖北地区林政推進協議会負担金	3,748
林道維持管理業務委託 （上板並、河内、梓）	858
測量設計委託料（伊吹山山麓道路）	5,000
※債）林道整備事業債充当	*2,600*

【林道における小規模崩落】

款	6 農林水産業費	項	2 林業費	目	2 林業振興費	予算書	122 ～ 125 ページ

事業名	森林保護整備事業	継続	主管課	まち整備部 まち保全課

予算額（千円）	4年度	3年度	前年度比	財源内訳	4年度	3年度
	21,487	7,558	＋184.3%	国　費	0	0
				県　費	1,867	0
				市　債	0	0
				その他	1	0
				一般財源	19,619	7,558
				その他の内訳	林地台帳等閲覧手数料	1

事業の目的および内容

1 森林の適切な経営管理が行われないと、災害防止や地球温暖化防止など森林の公益的機能の維持増進にも支障が生じることとなります。加えて、所有者不明や境界不明確等の課題もあり、森林の管理に非常に多くの労力が必要になるため、地域林政アドバイザーを設置することにより、体制整備を行い、具体的そして効果的に事業を進めます。

2 地域の団体等が国の森林・山村多面的機能発揮対策事業で森林保全活動をした場合に、作業道開設と間伐に対して補助金を交付することで、森林整備に取り組みやすい環境づくりを推進します。

主な経費等（千円）

1 適切な森林管理	
地域林政アドバイザー〔新規〕	3,183
森林クラウドGIS運用経費	476
森林境界明確化事業補助金	1,050
森林整備地域活動支援事業補助金	2,490
水源かん養の森推進事業補助金	7,273
2 森林資源の循環利用	
森林・山村多面的機能発揮対策負担金	255
びわ湖の素米原森林整備費補助金（間伐）	625
※県）森林整備地域活動支援交付金充当	*1,867*

【森林整備に伴う境界立会】

款	6　農林水産業費	項	2　林業費	目	2　林業振興費	予算書	122 ～ 125 ページ
事業名	鳥獣対策マスタープラン推進事業			継続		主管課	まち整備部 まち保全課

予算額（千円）	4年度	3年度	前年度比	財源内訳	4年度	3年度
	69,991	82,606	▲15.3%	国　費	0	0
				県　費	36,120	37,226
				市　債	0	0
				その他	6,550	5,357
				一般財源	27,321	40,023
				その他の内訳	鳥獣被害防止対策協議会貸付事業 元金収入　2,810 地域の絆でまちづくり基金繰入金 3,740	

事業の目的および内容

1 集落ぐるみの獣害柵の設置や捕獲等の取組により、本市における野生鳥獣による農作物被害は減少傾向にあるものの、ニホンジカによる高標高域、奥山での食害は依然として深刻で、更なる捕獲等の強化が必要であることから、滋賀県猟友会米原支部への捕獲委託や鳥獣被害対策実施隊による囲いわな等による捕獲を推進します。また、伊吹山では、ニホンジカの生息数があまりに多くなり、山頂が裸地化し災害にもつながっていく可能性があることから、今まで行っていなかった銃器による捕獲を行います。

2 ニホンザルについては、モデル地区を設定するなど地域ぐるみでの追い払い対策を進めます。

3 各集落等における継続的な獣害対策の推進を図るとともに、侵入防止柵の修繕対応を支援策として拡充します。

4 獣害対策とともに、緩衝帯整備や森林の間伐事業を進め、獣害で荒廃した森林を豊かな森にして次世代に引き継ぐための対策を講じます。

主な経費等（千円）

1　有害鳥獣捕獲等の推進（捕獲目標 ニホンザル43匹、イノシシ280頭、ニホンジカ1,727頭）

有害鳥獣駆除委託料	40,000
鳥獣被害対策実施隊員報酬、保険料	4,929
会計年度任用職員給料（３人）、有害鳥獣捕獲用餌代、燃料費等	10,090
狩猟免許取得事業補助金（新規取得者５人）	75
鳥獣被害防止対策協議会補助金	978
（狩猟免許予備講習会の助成、GPSを活用したニホンザル捕獲機材の購入等）	

【有害鳥獣の捕獲】

2　獣害に強い集落づくり

集落ぐるみ鳥獣害総合対策支援交付金（継続３集落等）	3,740
（自然災害修繕10自治会・３か所、侵入防止柵修繕（2,200m））〔拡充〕	
農作物獣害防止対策事業補助金	1,385
（侵入防止柵　1,064m　甲賀、弥高）	
鳥獣被害防止対策協議会貸付金	2,810
（侵入防止柵　1,000m　日光寺）	

3　豊かな森の次世代への継承

里山防災・緩衝帯整備事業委託料（5.3ha）	4,000
（北方、樋口、柏原）	

【侵入防止柵の整備】

※県）湖国の森林と自然を守るニホンジカ特別対策事業補助金充当	*19,125*
※県）鳥獣被害防止総合対策事業費補助金充当	*10,231*
※県）自治振興交付金充当	*3,759*
※県）里山防災・緩衝帯整備事業費補助金充当	*3,005*

款	8 土木費	項	2 道路橋りょう費	目	1 道路橋りょう維持費	予算書	132 ～ 133 ページ

事業名	道路維持管理事業	継続	主管課	まち整備部 まち保全課

予算額（千円）	4年度	3年度	前年度比	財源内訳	4年度	3年度
	4,530	3,737	＋21.2%	国　費	0	0
				県　費	0	0
				市　債	0	0
				その他	0	0
				一般財源	4,530	3,737
				その他の内訳		

事業の目的および内容

全長438kmの市道について、道路および付属施設の適正な維持管理に努めます。

主な経費等（千円）

会計年度任用職員給料等（１人）	1,929
消耗品費（替刃、除草剤、セメント等）	100
燃料費	400
修繕料	227
市道維持管理業務委託料（市道動物死骸処理）	494
補修材料費（常温合材、グレーチング蓋等）	1,300

【市道等除草作業】

【市道等道路維持補修作業】

款	8 土木費	項	2 道路橋りょう費	目	1 道路橋りょう維持費	予算書	132 ～ 133 ページ

事業名	除雪事業	継続	主管課	まち整備部 まち保全課

予算額（千円）	4年度	3年度	前年度比	財源内訳	4年度	3年度
	166,128	182,872	▲9.2%	国　費	6,750	13,340
				県　費	0	0
				市　債	27,900	36,000
				その他	9,688	17,528
				一般財源	121,790	116,004
				その他の内訳	防雪施設維持管理負担金	3,388
					防雪施設管理経費負担金	3,035
					県道維持管理経費負担金	165
					防雪施設新設改良事業負担金	3,100

事業の目的および内容

1　市道や歩道の除雪作業を実施し、冬季の道路交通の安全確保を図ります。
2　除雪作業の軽減を図るため、井之口地先の消雪施設の整備を進めます。

主な経費等（千円）

消耗品費（凍結防止剤128t等）	7,700
光熱水費（消雪設備電気代等）	16,800
修繕料（消雪施設、除雪車34台、歩道除雪車４台）	11,100
除雪作業委託料（路線延長 318km、消雪施設点検委託を含む）	88,000
除雪車借上料（８t級 10台）	7,975
井之口地区消雪管路工事	31,000
※国）社会資本整備総合交付金充当	*6,750*
※債）道路橋りょう整備事業債充当	*27,900*

【除雪作業】

款	10 教育費	項	1 教育総務費	目	2 事務局費	予算書	144 ～ 147 ページ

事業名	事務局総務事業	継続	主管課	教育委員会 教育総務課

予算額（千円）	4年度	3年度	前年度比	財源内訳	4年度	3年度
	2,829	3,954	▲28.5%	国　費	0	0
				県　費	75	120
				市　債	0	0
				その他	0	0
				一般財源	2,754	3,834
				その他の内訳		

事業の目的および内容

1 令和３年度に策定した第３期米原市教育振興基本計画に基づき、教育施策を推進します。また、教育に関する事務の管理および執行の状況について、学識経験者および教育委員による点検評価を行うことにより、市民の意向を踏まえながら教育行政の推進を図ります。

2 人口の増加が見込まれる米原学区において、将来の学校敷地利用に向けた検討業務を行います。

主な経費等（千円）

教育事務点検評価者報償（２人分）	20
教育長交際費	150
学校施設敷地利用検討業務委託料〔新規〕	2,000
※県）地域改善対策修学奨励資金事務取扱交付金充当	*75*

款	10 教育費	項	1 教育総務費	目	3 教育振興費	予算書	146 ～ 151 ページ

事業名	事務局教育振興事業	継続	主管課	教育委員会 教育総務課

予算額（千円）	4年度	3年度	前年度比	財源内訳	4年度	3年度
	71,086	65,929	＋7.8%	国　費	0	0
				県　費	0	0
				市　債	0	0
				その他	0	0
				一般財源	71,086	65,929
				その他の内訳		

事業の目的および内容

1 子どもたちが総合的な学習を通じて幅広い体験ができるようバスを運行し、各学校の校外活動の充実や学校間の交流を促進します。

2 徒歩通学が困難な児童に対してスクールバスを運行するとともに、路線バス等を利用する児童の支援を行い、安全な通学環境を確保します。

3 市の将来を担う人材の育成と若者の市への定住促進を図るため、給付型奨学金を給付します。
なお、コロナ禍に伴う経済状況等を考慮し、令和４年度の奨学生募集から以下の見直しを行っています。
（１）収入基準額の引上げによる所得制限の緩和
（２）人材不足が懸念される保育、福祉、医療分野の専門職に特化した募集枠の設定および所得制限の優遇

主な経費等（千円）

小学校スクールバス運行経費（５台分）	16,009
路線バス等利用通学児童支援（延べ68人）	3,712
校外活動バス借上料	7,000
給付型奨学金〔拡充〕	44,280

（Ｒ１：16人、Ｒ２：22人、Ｒ３：40人、Ｒ４：45人）
令和４年度募集枠のうち保育、福祉、医療枠を10人設定

【スクールバスによる通学】

款	10	教育費	項	2	小学校費	目	1	学校管理費	予算書	150 ～ 153 ページ

事業名	小学校施設管理事業	継続	主管課	教育委員会 教育総務課

予算額（千円）	4年度	3年度	前年度比	財源内訳	4年度	3年度
	26,324	22,715	＋15.9%	国　費	0	0
				県　費	0	0
				市　債	0	0
				その他	15,000	0
				一般財源	11,324	22,715
				その他の内訳	米原ガンバレ！ふるさと応援寄付基金繰入金 15,000	

事業の目的および内容

小学校施設の安全・安心な学習環境を確保するため、適切な維持管理を行います。
特に、普通教室の児童用机椅子については、計画的な更新を行います。

【更新した児童用机椅子】

主な経費等（千円）

施設維持管理業務委託料	17,000
事務機器等リース料	1,785
施設管理用備品購入費（児童用机、椅子ほか）	6,300

款	10	教育費	項	2	小学校費	目	2	教育振興費	予算書	152 ～ 153 ページ

事業名	小学校教育振興事業	継続	主管課	教育委員会 教育総務課

予算額（千円）	4年度	3年度	前年度比	財源内訳	4年度	3年度
	147,842	17,858	＋727.9%	国　費	95,108	1,028
				県　費	0	0
				市　債	0	0
				その他	34,000	0
				一般財源	18,734	16,830
				その他の内訳	米原ガンバレ！ふるさと応援寄付基金繰入金 34,000	

事業の目的および内容

1 教育のICT化の推進のため、統合型校務支援システムおよび学校間ネットワークの構築、特別教室等のWi-Fi環境の拡充を行います。また、教員用ノートパソコンの更新および電子黒板の購入を行います。

2 経済的または身体的な理由により就学が困難な児童への援助を行い、安心して学ぶことができるよう支援します。このうち、新入学児童学用品費については、入学前の経済的負担の軽減を図るため、入学準備金として入学前の３月に支給します。

主な経費等（千円）

統合型校務支援システムおよび学校情報ネットワーク等構築業務【債務負担行為：R５～R８】〔新規〕	94,000
教員用ノートパソコン更新および電子黒板購入 （パソコン：84台　電子黒板：18台）	34,000
要保護準要保護児童就学援助費 （準要保護児童数：219人）	16,800
特別支援教育就学奨励費 （特別支援児童数：64人）	2,217
※国）特別支援教育就学奨励費補助金充当	*1,108*
※国）新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金充当	*94,000*

小学校支給実績の推移　（単位：人）

区分	H28	H29	H30	R1	R2	R3
要保護	2	0	2	0	0	0
準要保護	166	161	196	203	218	212
(入学準備金)		(24)	(23)	(28)	(20)	-
特別支援	41	44	48	47	59	62

※年度末現在数（Ｒ３は12月末現在）

款	10	教育費	項	2	小学校費	目	3	施設整備費	予算書	152 ～ 153 ページ

事業名	小学校施設整備事業	継続	主管課	教育委員会 教育総務課

予算額（千円）	4年度	3年度	前年度比
	261,400	188,000	＋39.0%

財源内訳	4年度	3年度
国　　費	57,912	28,662
県　　費	0	650
市　　債	147,100	91,700
その他	47,900	58,800
一般財源	8,488	8,188
その他の内訳	教育施設整備基金繰入金　47,900	

事業の目的および内容

1 安全・安心で快適な学習環境を確保するため、緊急性の高いものから順次計画的に整備します。

2 従来の事後保全型から予防保全型への維持管理に転換し、大規模な修繕リスクを低減します。

主な経費等（千円）

修繕料（施設・設備）	8,000
米原小大規模改造工事監理 米原小校舎照明（LED）改修設計 坂田小長寿命化改良設計 大原小トイレ改修設計	25,500
米原小大規模改造工事 柏原小、河南小校舎照明（LED）改修工事 息長小体育館照明改修工事	227,900

※国）学校施設環境改善交付金充当　57,912

※債）学校教育施設整備事業債充当　147,100

【米原小学校教室改修　和室→普通教室】

款	10	教育費	項	3	中学校費	目	1	学校管理費	予算書	154 ～ 155 ページ

事業名	中学校施設管理事業	継続	主管課	教育委員会 教育総務課

予算額（千円）	4年度	3年度	前年度比
	14,727	20,434	▲27.9%

財源内訳	4年度	3年度
国　　費	0	0
県　　費	0	0
市　　債	0	0
その他	9,000	4,900
一般財源	5,727	15,534
その他の内訳	米原ガンバレ！ふるさと応援寄付基金繰入金　9,000	

事業の目的および内容

中学校施設の安全・安心な学習環境を確保するため、適切な維持管理を行います。
特に、普通教室の生徒用机椅子については、計画的な更新を行います。

主な経費等（千円）

施設維持管理業務委託料	11,000
事務機器等リース料	1,191
施設管理用備品購入費（児童用机、椅子ほか）	1,300

【更新した薬品庫（双葉中）】

款	10	教育費	項	3	中学校費	目	2	教育振興費	予算書	154 ～ 157 ページ

事業名	中学校教育振興事業	継続	主管課	教育委員会 教育総務課

予算額（千円）	4年度	3年度	前年度比
	129,143	22,404	＋476.4%

財源内訳	4年度	3年度
国　　費	57,738	684
県　　費	0	0
市　　債	0	0
その他	56,270	3,900
一般財源	15,135	17,820
その他の内訳	米原ガンバレ！ふるさと応援寄付基金繰入金 46,370 教育施設整備基金繰入金 9,900	

事業の目的および内容

1 教育のICT化の推進のため、統合型校務支援システムおよび学校間ネットワークの構築、特別教室等のWi-Fi環境の拡充を行います。また、教員用ノートパソコンの更新および電子黒板の購入を行います。

2 経済的または身体的な理由により就学が困難な生徒への援助を行い、安心して学ぶことができるよう支援します。

3 子どもが安心して中学校に入学し、学びや部活動など充実した学校生活が送れるよう、中学校入学支援金制度を新設し、入学時の制服や自転車等の購入費および部活動開始後の用具等の購入費について、支援を行います。

主な経費等（千円）

統合型校務支援システムおよび学校情報ネットワーク等構築業務【債務負担行為：R５～R８】〔新規〕	67,000
教員用ノートパソコン更新および電子黒板購入 （パソコン：57台　電子黒板：８台）	20,000
中学校入学支援金〔新規〕	18,630
部活動用具等購入補助金〔新規〕	7,740
要保護準要保護生徒就学援助費 （要保護生徒数：１人、準要保護生徒数：126人）	12,728
特別支援教育就学奨励費（特別支援生徒数：30人）	1,385
※国）特別支援教育就学奨励費補助金充当	*692*
※国）要保護児童生徒援助費補助金充当	*30*
※国）新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金充当	*57,016*

中学校支給実績の推移　（単位：人）

区分	H28	H29	H30	R1	R2	R3
要保護	2	0	0	0	0	2
準要保護	105	100	105	106	106	122
(入学準備金)		(27)	(31)	(30)	(35)	-
特別支援	28	22	23	21	19	21

※年度末現在数（R３は12月末現在）

款	10	教育費	項	3	中学校費	目	3	施設整備費	予算書	156 ～ 157 ページ

事業名	中学校施設整備事業	継続	主管課	教育委員会 教育総務課

予算額（千円）	4年度	3年度	前年度比
	341,600	277,900	＋22.9%

財源内訳	4年度	3年度
国　　費	80,877	45,668
県　　費	0	0
市　　債	199,100	177,900
その他	55,500	47,200
一般財源	6,123	7,132
その他の内訳	教育施設整備基金繰入金 55,500	

事業の目的および内容

1 安全・安心で快適な学習環境を確保するため、緊急性の高いものから順次計画的に整備します。

2 従来の事後保全型から予防保全型への維持管理に転換し、大規模な修繕リスクを低減します。

主な経費等（千円）

修繕料（施設・設備）	5,900
双葉中長寿命化改良工事監理（Ⅳ期） 大東中大規模改造工事監理 大東中、伊吹山中校舎照明（LED）改修設計 米原中校舎改修設計	20,700
双葉中長寿命化改良工事（Ⅳ期） 大東中大規模改造工事 河南中校舎照明（LED）改修工事 河南中柔剣道場屋根瓦補強工事	315,000
※国）学校施設環境改善交付金充当	*80,877*
※債）学校教育施設整備事業債充当	*199,100*

【改修された家庭科教室（双葉中）】

款	10 教育費	項	1 教育総務費	目	3 教育振興費	予算書	146 ～ 151 ページ
事業名	事務局教育振興事業			継続		主管課	教育委員会 学校教育課

	4年度	3年度	前年度比	財源内訳	4年度	3年度
予算額（千円）	93,473	91,983	＋1.6%	国　費	197	3,835
				県　費	6,616	6,481
				市　債	0	0
				その他	7,671	13,229
				一般財源	78,989	68,438
				その他の内訳	地域の絆でまちづくり基金繰入金 6,000 米原ガンバレ！ふるさと応援寄付基金繰入金 1,440 家庭学習用Wi-Fi通信費保護者負担金 231	

事業の目的および内容

子どもたち自身が抱いた夢や志を実現させるために、今何をどのように学び、何ができるようになることが大切なのかを考えさせることにより、自分の手で自分の未来を切り開く米原っ子を育成します。そのために、日々の教育活動の中で、子どもたちが自分の良さ・成長・可能性を実感できる場面を設定し、子どもたちの自己肯定感を高めます。また、学校が社会に開かれた教育課程を展開する中で、社会貢献活動等を体験する機会を設定し、子どもたちの自己有用感を高めます。

1 コミュニティ・スクール推進事業、地域学校協働活動推進事業、小規模校における交流活動等の各事業への取組を通して、学校と地域が力を合わせ、「地域とともにある学校」づくりを進めます。
2 いじめの防止、早期発見、早期解決する体制を強化するため、いじめ等対応支援員を配置するとともに、いじめ問題等専門委員会およびいじめ問題調査委員会を定期的に開催します。
3 基礎学力の確かな定着と生活困窮世帯の子どもの学習規律や学習習慣の定着を図るため、小学校３年を対象とした学びっ子事業（放課後補充教室）を実施します。
4 学校図書館に、問題解決的な学習を支援する学校図書館司書を配置し、学習センターとしての機能を強化します。
5 免許外指導を解消するため、中学校へ専門教科指導の非常勤講師を派遣し、学習指導の充実を図ります。
6 特別支援教育支援委員会で、障がいのある幼児、児童、生徒の適切な就学先等の協議や支援を行います。
7 通常学級に在籍する支援が必要な児童に対して、通級指導教室を開設し、課題に応じた指導を行います。
8 スクールカウンセラーを配置し、児童生徒の諸課題解決に向けた相談助言や保護者に対する相談等を行います。
9 不登校児童生徒数が増加傾向にある中、フリースクールの利用に係る経費に対して支援することにより、不登校の子どもたちの通いの場を確保し、将来の社会的自立に向けた学びを支援します。
10 教員業務支援員を配置して、担任等の業務負担を軽減するなどし、学校教育活動の充実に努めます。
11 ALT等の活用により、市独自の教育課程による小学校１年生からの英語教育の充実に努めます。
12 登下校時において地域のスクールガードによる付き添いや見守りを行う、８・３（はちさん）運動を引き続き実施し、地域ぐるみで子どもたちを事件や事故から守ります。
13 新型コロナウイルス感染症対策のための環境を整備し、学校における感染症予防の徹底を図ります。
14 ICT推進員を配置するなど、各学校のICT教育への支援を行い、ICTを活用した授業を積極的に取り入れます。

【タブレットの活用】

【ALTによる外国語指導】

主な経費等（千円）

ｺﾐｭﾆﾃｨ･ｽｸｰﾙ推進事業	6,000	ICT推進員配置、ICT支援業務経費	8,625
地域学校協働活動推進事業	2,534	外国語指導助手配置事業（６人）	26,608
いじめ対策関係経費	1,237	*※国）生活困窮者就労準備支援事業費等補助金充当*	*197*
学びっ子事業	2,904	*※県）学校安全体制整備推進事業補助金充当*	*202*
非常勤講師配置事業（31人）	18,262	*※県）教育支援活動促進事業補助金充当*	*1,555*
教員業務支援員配置事業（15人）	6,000	*※県）教員業務支援員配置支援事業補助金充当*	*4,000*
ｽｸｰﾙｶｳﾝｾﾗｰ配置事業（２人）〔新規〕	2,341	*※県）森林環境学習「やまのこ」事業費補助金充当*	*840*
ﾌﾘｰｽｸｰﾙ利用支援補助金〔新規〕	1,440	*※県）教科書展示会開催事業委託金充当*	*19*

款	10	教育費	項	1	教育総務費	目	3	教育振興費	予算書	146 ～ 151 ページ

事業名	子どもサポート事業	継続	主管課	教育委員会 学校教育課

予算額（千円）	4年度	3年度	前年度比	財源内訳	4年度	3年度
	57,975	51,989	＋11.5%	国　　費	0	0
				県　　費	1,448	1,396
				市　　債	0	0
				その他	0	0
				一般財源	56,527	50,593
				その他の内訳		

事業の目的および内容

1 特別な支援が必要な児童生徒や不登校傾向の児童生徒に対して、子どもケアサポーターを小中学校へ派遣し、担任と連携してきめ細かな指導および支援を行います。
2 小中学校の不登校児童生徒に対して、心の安定を図るとともに、学力や生活力の向上に向けた支援を行うため、教育支援センターを運営します。
3 小中学校の児童生徒および保護者の教育相談、児童生徒の発達検査を実施し、学校との連携を深めます。

主な経費等（千円）

ケアサポーター配置事業（30人）	55,039	*※県）自治振興交付金充当*	*448*
教育支援センター事業（週５日実施）	2,819	*※県）「地域で学ぶ」支援体制強化事業補助金充当*	*1,000*

款	10	教育費	項	1	教育総務費	目	3	教育振興費	予算書	146 ～ 151 ページ

事業名	教育センター事業	継続	主管課	教育委員会 学校教育課

予算額（千円）	4年度	3年度	前年度比	財源内訳	4年度	3年度
	1,362	1,367	▲0.4%	国　　費	0	0
				県　　費	0	0
				市　　債	0	0
				その他	0	0
				一般財源	1,362	1,367
				その他の内訳		

事業の目的および内容

認定こども園、幼稚園および小中学校の教職員を対象とした研修を実施し、指導力の向上に努めます。集合研修に加え、動画配信やオンラインでの研修等、コロナ禍における研修の在り方を工夫します。
また、児童の学力状況調査や基礎的な学力の定着、応用力の育成を目指した指導方法の工夫改善などの調査研究を行います。

1 市独自の学力状況調査（小学校：国語、算数）を実施し、その分析結果を基に課題を明確にし、学力の定着を目指した授業改善につなげます。また、ICTを活用した授業に関する調査研究等を実施します。
2 教職員全員研修会や教育研究発表大会を実施し、教育に関する諸課題について研鑽を深めます。また、若手教職員研修や教頭研修等の職層別研修を行い人材育成に努めます。
3 研修講座では、授業力向上研修に加え、今日的な課題である特別支援教育やICTを活用した授業に関する講座等、教職員のニーズに応じた講座を実施します。
4 教職員の自主研修の場である「チームまいばら先生の会（TMT）」において、若手教職員を中心とした人材育成を行います。

主な経費等（千円）

学力状況調査委託料	435
研修講師謝礼	200
各種団体負担金	394

【情報教育研修会】

【特別支援教育講座】

款	10 教育費	項	2 小学校費	目	1 学校管理費	予算書	150 ～ 153 ページ

事業名	小学校管理運営事業	継続	主管課	教育委員会 学校教育課

予算額（千円）	4年度	3年度	前年度比	財源内訳	4年度	3年度
	71,755	61,858	＋16.0%	国　費	0	0
				県　費	0	0
				市　債	0	0
				その他	1,161	1,205
				一般財源	70,594	60,653
				その他の内訳	小学校共済掛金保護者負担金 853 要保護児童生徒共済掛金補助金 8 小学校施設使用料 300	

事業の目的および内容

開かれた学校づくりを一層推進するために、学校運営協議会を開催し、地域からの意向を反映することで地域とともにある学校づくりを進めます。

主な経費等（千円）

学校運営協議会委員報酬（58人）	580
光熱水費	33,764
通信運搬費	2,922
事務機器使用料	1,583
臨時学校校務員給料等（８人）	14,815
学校医・学校歯科医・薬剤師報酬	3,955
健康診断委託料	4,000
日本スポーツ振興センター共済掛金	1,985

小学校児童人数（Ｒ３の人数は令和３年５月１日時点）　（単位：人）

	柏原	山東	大原	伊吹	春照	米原	河南	坂田	息長	計
Ｒ３	97	151	326	83	174	448	164	466	182	2,091
Ｒ４見込	83	145	317	79	175	473	154	470	159	2,055
比較	▲ 14	▲ 6	▲ 9	▲ 4	1	25	▲ 10	4	▲ 23	▲ 36

款	10 教育費	項	2 小学校費	目	2 教育振興費	予算書	152 ～ 153 ページ

事業名	小学校教育振興事業	継続	主管課	教育委員会 学校教育課

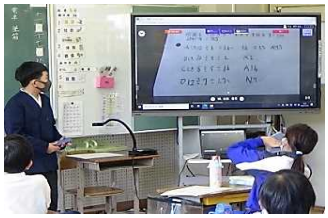
予算額（千円）	4年度	3年度	前年度比	財源内訳	4年度	3年度
	20,771	37,426	▲44.5%	国　費	129	121
				県　費	0	0
				市　債	0	0
				その他	4,300	21,000
				一般財源	16,342	16,305
				その他の内訳	米原ガンバレ！ふるさと応援寄付基金繰入金 4,300	

事業の目的および内容

1 デジタル教科書を整備し、映像等のデジタルならではの教材を提示することにより主体的かつ対話的で深い学びを推進します。
2 文部科学省から教育課程特例校の許可を得て、全ての小学校で英語教育の充実を図ります。現行の外国語活動に加え、つづりと発音の関係の理解を深める教材や、スピーキング力を上達させる教材等を使ったモジュール学習（短時間の反復学習）を実施します。
3 学校における読書活動の推進を図るため、図書館図書を購入し、図書館の充実に努めます。
4 学校の教育目標を達成するために、校長に一定の予算執行権限を設けた学校経営予算制度を実施し、校長の思いを踏まえた学校づくりを進めます。
5 修学旅行および校外活動等に対する支援を行い、教育活動の充実、教育の振興に努めます。
6 より良い学習環境を整えるため、各教科の教材備品を購入します。

主な経費等（千円）

修学旅行・校外活動補助金	1,680
教育振興備品購入費	1,900
理科教育振興備品購入費	259
学校経営予算	1,680
デジタル教科書	4,029
小学校英語教育充実に伴う経費	435
学校図書館図書購入費	2,128
各小学校教育振興経費	7,855


【ICTを活用した授業】

【学校図書館】

※国）理科教育設備整備費等補助金充当　129

款	10 教育費	項	3 中学校費	目	1 学校管理費	予算書	154 ～ 155 ページ

事業名	中学校管理運営事業	継続	主管課	教育委員会 学校教育課

予算額（千円）	4年度	3年度	前年度比
	50,725	42,718	＋18.7%

財源内訳	4年度	3年度
国　　費	0	0
県　　費	0	0
市　　債	0	0
その他	987	1,230
一般財源	49,738	41,488
その他の内訳	中学校共済掛金保護者負担金 432 要保護児童生徒共済掛金補助金 5 中学校施設使用料 550	

事業の目的および内容

開かれた学校づくりを一層推進するために、学校運営協議会を開催し、地域からの意向を反映することで地域とともにある学校づくりを進めます。

主な経費等（千円）

学校運営協議会委員報酬（36人）	360
光熱水費	25,796
通信運搬費	1,850
事務機器使用料	1324
臨時学校校務員給料等（５人）	9,270
学校医・学校歯科医・薬剤師報酬	2,201
健康診断委託料	3,100
日本スポーツ振興センター共済掛金	984

中学校生徒人数（Ｒ３の人数は令和３年５月１日時点）　（単位：人）

	柏原	大東	伊吹山	米原	河南	双葉	計
Ｒ３	59	228	134	159	59	338	977
Ｒ４見込	70	235	137	182	72	345	1,041
比較	11	7	3	23	13	7	64

款	10 教育費	項	3 中学校費	目	2 教育振興費	予算書	154 ～ 157 ページ

事業名	中学校教育振興事業	継続	主管課	教育委員会 学校教育課

予算額（千円）	4年度	3年度	前年度比
	23,092	27,768	▲16.8%

財源内訳	4年度	3年度
国　　費	178	167
県　　費	1,600	1,745
市　　債	0	0
その他	1,900	13,900
一般財源	19,414	11,956
その他の内訳	米原ガンバレ！ふるさと応援寄付基金繰入金 1,900	

事業の目的および内容

1 デジタル教科書を整備し、映像等のデジタルならではの教材を提示することにより、主体的かつ対話的で深い学びを推進します。
2 学校の教育目標を達成するために、校長に一定の予算執行権限を設けた学校経営予算制度を実施し、校長の思いを踏まえた学校づくりを進めます。
3 社会での自分の役割、将来の生き方・働き方を考える職場体験学習を行います。
4 修学旅行、校外活動および部活動の公式大会等に対する支援を行い、教育活動の充実、教育の振興に努めます。
5 部活動指導員を配置し、中学校における部活動の指導体制の充実を図ります。
6 学校における読書活動の推進を図るため、図書館図書を購入し、図書館の充実に努めます。

主な経費等（千円）

修学旅行・校外活動補助金	1,505
生徒派遣補助金	7,000
教育振興備品購入費	970
理科教育振興備品購入費	357
学校経営予算	980
キャリア教育実践事業	583
デジタル教科書	1,920
学校図書館図書購入費	1,217
各中学校教育振興経費	5,922
部活動指導員報酬（５人）	1,680

【修学旅行】

【職場体験】

※国）理科教育設備整備費等補助金充当　178
※県）学びの礎ネットワーク推進事業委託金充当　280
※県）自治振興交付金充当　200
※県）部活動指導員配置事業補助金充当　1,120

款	10 教育費	項	6 保健体育費	目	4 学校給食費	予算書	172 ～ 175 ページ
事業名	学校給食事業			継続		主管課	教育委員会 学校給食課

予算額（千円）	4年度	3年度	前年度比
	375,540	361,362	＋3.9%

財源内訳	4年度	3年度
国　　費	0	0
県　　費	227	0
市　　債	900	0
その他	223,316	218,902
一般財源	151,097	142,460
その他の内訳	東部給食センター調理研修室使用料 1 給食センター講座受講料 17 教育施設整備基金繰入金 24,600 米原ガンバレ！ふるさと応援寄付基金繰入金 5,000 学校給食費保護者等負担金 180,835 特定教育・保育施設給食費利用者負担金 12,863	

事業の目的および内容

1 給食施設および学校給食の適切かつ円滑な運営と安心・安全な学校給食を提供するため、学校給食運営委員会を開催し、意見を求めます。

2 市内の校園に通う子どもたちに魅力あるおいしい給食を提供します。また、食物アレルギーのある子ども約140人に対しては関係校園と家庭との情報共有を図り、個々のアレルギー食物に細心の注意を払いながら、栄養バランスを考慮した代替食や除去食の対応を行います。

3 食育の推進のため、各学校を訪問し発達段階に応じた指導を行います。また、特色ある学校給食として、メニューに工夫を凝らすことで食への関心を高めます。

4 厨房施設や機器の定期的な保守点検と予防保全的な修繕等を行い、適正な維持管理に努めます。

東部給食センター　15校園　2,407食/回

西部給食センター　５校園　1,757食/回

年間給食回数：195回予定

【アレルギー対応状況】

品目	東部	西部	計
卵	25	21	46
乳製品	9	6	15
牛乳のみ除去	7	2	9
小麦粉	2	0	2
魚貝類	27	12	39
果物類	39	16	55
野菜･芋･大豆	9	5	14
牛肉･豚肉	0	1	1
合計	118	63	181

※延べ人数（人）Ｒ４.１月現在

※実人数（人）：東部85人
西部49人

5 会計年度任用職員（給食調理員）の処遇改善を行い、職種について、現行２種類（給食調理員「調理師資格問わず」・主任給食調理員）から、３種類（給食調理補助員「調理師資格無」・給食調理員「調理師資格有」・主任給食調理員）とし、それぞれ時間額単価を設けます。

（１）給食調理補助員（調理師資格無）は、現行時間額単価908円から931円に引き上げます。

（２）給食調理員（調理師資格有）は、下表のとおり給料表を改定し、１号給から12号給引き上げます。

職種	技能職給料表	現行（時間額）
給食調理員（調理師資格有）	1号給	931円
	2号給	938円
	3号給	945円
	4号給	952円
	5号給	960円

→

技能職給料表	変更後（時間額）	差　額
13号給	1,003円	72円
14号給	1,011円	73円
15号給	1,021円	76円
16号給	1,030円	78円
17号給	1,039円	79円

（３）主任給食調理員は、給食調理員のリーダー的な役割を担う者で、下表のとおり給料表を改定し、10号給から13号給引き上げ、単一給とします。

職種	技能職給料表	現行（時間額）
給食調理員（主任調理員）	10号給	976円
	11号給	985円
	12号給	994円
	13号給	1,003円
	14号給	1,011円

→

技能職給料表	変更後（時間額）	差　額
23号給	1,103円	92円

主な経費等（千円）

臨時調理員等（会計年度任用職員）［東部17人　西部９人］	52,059		
栄養士（会計年度任用職員）［東部1人　西部1人］	3,827		
給食賄材料費	197,476	給食管理システム更新委託料	4,800
給食調理支援業務委託料	7,359	施設維持管理業務委託料	8,270
配送業務委託料	13,382	荷受室設置工事（西部）	4,730
蒸気設備配管改修設計（西部）、照明LED化改修設計（東部）等	3,500		
厨芥処理システム更新（西部）および給食設備備品	12,500		
※県）多子世帯子育て応援事業費補助金充当	*227*		
※債）保健体育施設整備事業債充当	*900*		

【厨芥処理システム】

款	10 教育費	項	5 社会教育費	目	1 社会教育総務費	予算書	160 ～ 163 ページ

事業名	人権教育推進事業	継続	主管課	教育委員会 生涯学習課

予算額（千円）	4年度	3年度	前年度比	財源内訳	4年度	3年度
	3,829	3,851	▲0.6%	国　　費	0	0
				県　　費	0	0
				市　　債	0	0
				その他	219	221
				一般財源	3,610	3,630
				その他の内訳	人権教育推進協議会等事業助成金 219	

事業の目的および内容

1 同和問題をはじめとするあらゆる人権問題の解消に向けて、人権意識や人権感覚を磨き、それぞれの立場で活躍いただける人材育成など、人権教育の推進を図るため、米原市人権教育推進協議会と連携を図りながら、各種研修会や人権講座を開催し、人権学習の機会を創出します。

2 人権意識の向上と地域の人権問題の解決、明るく住みよいまちづくりのため、ハートフル・フォーラム（地区別懇談会）を開催します。ハートフル・フォーラムでは、啓発DVDやワークショップ、人権落語のほか、YouTubeや啓発教材の回覧等により、コロナ禍における実施方法の工夫も提案し、人権学習を推進します。

主な経費等（千円）

会計年度任用職員報酬等	2,479
人権教育推進協議会活動事業補助金	1,350

【きらめき人権講座】

【地域人権リーダー研修会】

款	10 教育費	項	5 社会教育費	目	1 社会教育総務費	予算書	160 ～ 163 ページ

事業名	地域人材育成事業	継続	主管課	教育委員会 生涯学習課

予算額（千円）	4年度	3年度	前年度比	財源内訳	4年度	3年度
	619	718	▲13.8%	国　　費	0	0
				県　　費	0	0
				市　　債	0	0
				その他	250	200
				一般財源	369	518
				その他の内訳	社会教育事業関係受講料 250	

事業の目的および内容

ルッチまちづくり大学は、「地域に根ざす。幸せになる。」をコンセプトに人を育てる市民カレッジです。楽しく学びながら、自ら考え、話し合い、それを踏まえて力強く行動できる「人財」を育成するために開講しています。

また、ルッチまちづくり大学卒業生および学識経験者で組織したルッチみらい会議（企画会議）により、多彩な講師を招へいし、地域の魅力や課題を知り、まちづくりの方法を学びます。２年目のカリキュラムは、講義を中心とした「まなび」から地域に出向く「かかわる」をテーマに幅広い講義スタイルで授業展開を図ります。

10 期 生
人　　数：26人
受講期間：令和３年10月～令和６年９月

主な経費等（千円）

ルッチまちづくり大学開講経費 （講師謝礼、消耗品、活動保険料等）	619

【講義風景】

【グループワーク発表】

款	10 教育費	項	5 社会教育費	目	1 社会教育総務費	予算書	160 ～ 163 ページ

事業名	文化のまちづくり事業	継続	主管課	教育委員会 生涯学習課

予算額（千円）	4年度	3年度	前年度比
	4,387	4,387	±0%

財源内訳	4年度	3年度
国　費	0	0
県　費	0	0
市　債	0	0
その他	2,200	2,200
一般財源	2,187	2,187
その他の内訳	地域の絆でまちづくり基金繰入金 2,200	

事業の目的および内容

1 米原市芸術展覧会を開催し、市民の芸術感覚の高揚を図るとともに、ゆとりある心豊かな暮らしができる文化の創造を目指します。他市町との重複開催を避けて芸術展覧会を春に開催することで、出品数の増加、作品レベルの向上を図ります。

2 文化協会など市民団体の文化活動を支援し、文化の裾野を広げる活動を進めます。

3 市内の音楽活動者（団体）に対し発表の場を提供し、音楽を通じた交流と音楽文化の向上を図ることを目的として、まいばら音楽祭を開催します。

主な経費等（千円）

音楽祭開催経費	45
芸術展覧会運営業務委託料	2,142
文化協会補助金	2,200

【まいばら音楽祭】

【芸術展覧会】

款	10 教育費	項	5 社会教育費	目	1 社会教育総務費	予算書	160 ～ 163 ページ

事業名	市民交流プラザ管理運営事業	継続	主管課	教育委員会 生涯学習課

予算額（千円）	4年度	3年度	前年度比
	54,286	67,653	▲19.8%

財源内訳	4年度	3年度
国　費	0	0
県　費	0	8,500
市　債	0	0
その他	11,161	19,827
一般財源	43,125	39,326
その他の内訳	市民交流プラザ施設使用料 3,000 市民交流プラザ自主事業入場料等 8,161	

事業の目的および内容

1 市民の文化活動、生涯学習および健康福祉サービスを通じて様々な交流ができる市民協働活動の拠点施設としての機能の充実を目指し、市民交流プラザの自主事業および貸館業務の質的向上に努めます。

2 ベルホール310は県内屈指の音楽ホールであることから、地域の音楽文化の向上を目指し、中学生吹奏楽部ワークショップや自主公演などを企画し、開催します。加えて、演劇など文化情報の発信拠点としての機能向上も目指します。

3 市民交流プラザの施設や設備の適切な維持管理に努め、利用者の利便性の向上を図ります。

主な経費等（千円）

市民交流プラザ運営審議会委員報酬（10人）	100
会計年度任用職員報酬等（４人）	7,663
施設維持管理業務委託料	12,200
市民交流プラザ自主事業企画実施委託料	8,000
燃料費、光熱水費、修繕料	20,800
施設管理備品（ワイヤレスマイク受信機、マイク）	340

【ケロポンズファミリーコンサート】

款	10 教育費	項	5 社会教育費	目	1 社会教育総務費	予算書	160 ～ 163 ページ
事業名	学びあいステーション管理運営事業	継続		主管課	教育委員会 生涯学習課		

予算額（千円）	4年度	3年度	前年度比	財源内訳	4年度	3年度
	195,586	164,747	＋18.7%	国　費	0	0
				県　費	0	0
				市　債	10,700	1,800
				その他	26,200	5,700
				一般財源	158,686	157,247
				その他の内訳	教育施設整備基金繰入金	26,200

事業の目的および内容

1 各施設では、生涯学習機能を核とした交流の場づくりに向けて、地域づくりやコミュニティ活動の拠点、情報の発信など、指定管理者のノウハウや特色を生かしながら、地域住民の身近な学びの場、多様な人や団体がつながり、活動ができる場として、より魅力ある施設の運営を行います。

2 施設や設備の適切な維持管理を行い、利用者が施設を安全に利用できるよう努めます。

主な経費等（千円）

学びあいステーション運営審議会委員報酬（12人）	120
山東学びあいステーション指定管理委託料	31,444
伊吹薬草の里文化センター指定管理委託料	54,625
米原学びあいステーション指定管理委託料	31,526
近江学びあいステーション指定管理委託料	37,042
施設改修設計業務等	1,760
施設改修工事（照明設備、エレベーター、電気設備等）	34,400
除雪機購入費	1,600
※債）社会教育施設整備事業債充当	*10,700*

【大型除雪機購入】

【エレベーター改修】

款	10 教育費	項	5 社会教育費	目	2 青少年育成費	予算書	162 ～ 165 ページ
事業名	次代を担う青少年育成事業	継続		主管課	教育委員会 生涯学習課		

予算額（千円）	4年度	3年度	前年度比	財源内訳	4年度	3年度
	632	660	▲4.2%	国　費	0	0
				県　費	0	0
				市　債	0	0
				その他	0	0
				一般財源	632	660
				その他の内訳		

事業の目的および内容

1 令和４年４月１日施行の民法改正により、成年年齢が18歳に引き下げられた後の成人式について、現行どおり対象年齢を20歳として開催します。名称は、「米原市二十歳（はたち）のつどい」とします。

2 20歳を迎えた青年が一同に集い、今日まで支えてくれた家族や友人、地域社会などに対する感謝の気持ちを改めて認識し、社会貢献していくことを誓い合う場として開催します。

3 20歳の代表者で構成される実行委員が主体となり、アトラクション、20歳のメッセージ、思い出のアルバム等の内容を検討し、当日の式典運営を行います。

主な経費等（千円）

成人式開催経費 （アトラクション等謝礼、 成人式案内郵送料、記念品等）	632

【二十歳（はたち）のつどい式典】

【代表者メッセージ】

款	10	教育費	項	5	社会教育費	目	3	図書館費	予算書	164 ～ 167 ページ

事業名	図書館管理運営事業	継続	主管課	教育委員会 生涯学習課

予算額（千円）	4年度	3年度	前年度比
	90,264	59,005	＋53.0%

財源内訳	4年度	3年度
国　　費	0	0
県　　費	0	0
市　　債	27,600	900
その他	10,117	2,258
一般財源	52,547	55,847
その他の内訳	教育施設整備基金繰入金 3,100 地域の絆でまちづくり基金繰入金 159 米原ガンバレ！ふるさと応援寄付基金繰入金 6,800 コピー代等 58	

事業の目的および内容

1 図書館サービスの基本理念である「暮らしに寄り添い、地域とつながり、学び合える図書館」を目指し、誰もが身近に利用できる文化・情報拠点となるよう図書館運営に努めます。

2 子ども読書活動推進計画（第３次計画）に基づき、子どもの読書活動の推進に努めます。また、毎月の「まいばら読書の日」の更なる周知、啓発に努めます。

3 市民が本と出会える機会を広げる取組を行うとともに、安心・安全で快適に利用できるよう図書館施設の適切な維持管理および改修を行います。

【夏休みのお薦め本展示】

主な経費等（千円）

会計年度任用職員給料等	31,966
（図書館司書：山東８人、近江６人）	
図書館協議会委員報酬（委員９人）	180
施設維持管理業務委託料（近江図書館）	1,700
近江図書館照明（LED化）改修	30,700
図書購入費（山東4,750、近江4,100）	8,850
まいばら協働提案事業補助金〔新規〕	159
※債）社会教育施設整備事業債	*27,600*

款	10	教育費	項	5	社会教育費	目	4	文化財保護費	予算書	166 ～ 169 ページ

事業名	文化財保護事業	継続	主管課	教育委員会 生涯学習課

予算額（千円）	4年度	3年度	前年度比
	25,585	26,793	▲4.5%

財源内訳	4年度	3年度
国　　費	5,808	5,132
県　　費	125	1,735
市　　債	0	0
その他	9,152	11,066
一般財源	10,500	8,860
その他の内訳	社会教育事業関係受講料 160 地域の絆でまちづくり基金繰入金 8,992	

事業の目的および内容

各種文化財調査、文化財保存活用地域計画等の策定、指定文化財の維持管理などを行い、本市に伝わる数多くの文化財の保護、活用を図ります。

1 柏原宿の様々な出来事を記録した萬留帳の保存と活用を図るため、翻刻調査を継続します。また、現在までの調査成果として調査報告書（第８巻～第10巻）を刊行します。【令和４年度事業完了予定】

2 指定文化財を保存活用するため、文化財保存活用地域計画の策定を進めます。

3 指定文化財を後世に残すための保存活用や伝承活動などに取り組む団体等を支援します。

4 山城を生かしたまちづくりを実践している団体との連携を図り、城跡の保存活用と「山城のまちまいばら」の発信に向けて、八講師城跡の国史跡指定を目指すための重要遺跡緊急発掘調査等を行います。

5 市道顔戸八田羽織線道路新設改良事業の進捗に伴い、埋蔵文化財調査（発掘調査）のための調査を行います。

【八講師城跡】

主な経費等（千円）

萬留帳翻刻調査経費（監修謝礼、印刷製本費）	1,800
文化財保存活用地域計画策定経費	2,585
（委員報酬（10人）、報償費、計画策定委託料等）	
文化財保護審議会委員報酬（委員７人）	135
※国）文化芸術振興事業補助金充当	*1,603*
※国）埋蔵文化財緊急発掘調査事業補助金充当	*4,205*
指定文化財保護保存活動補助金（28件）	8,992
重要遺跡緊急発掘調査経費	7,914
（委員報酬（４人）、赤色立体地図作成委託料等）	
埋蔵文化財発掘調査経費	2,885
※県）埋蔵文化財緊急発掘調査事業補助金充当	*125*

款	10	教育費	項	5	社会教育費	目	4	文化財保護費	予算書	166 ～ 169 ページ

事業名	文化財施設管理運営事業	継続	主管課	教育委員会 生涯学習課

予算額（千円）	4年度	3年度	前年度比	財源内訳	4年度	3年度
	21,084	20,168	＋4.5%	国　　費	0	0
				県　　費	0	0
				市　　債	0	0
				その他	904	904
				一般財源	20,180	19,264
				その他の内訳	柏原宿歴史館入館料・使用料	500
					社会教育事業関係受講料等	404

事業の目的および内容

文化財施設の適切な管理運営を行い、郷土の歴史や文化資料を保存活用し、市民文化の向上を図ります。

主な経費等（千円）

1 醒井宿資料館管理運営事業
　醒井宿資料館指定管理委託料　3,295
2 伊吹山文化資料館管理運営事業
　伊吹山文化資料館指定管理委託料　9,140
　企画展、歴史講座関係経費　444
3 柏原宿歴史館管理運営事業
　会計年度任用職員報酬等　4,057
　施設維持管理業務委託料　440
　柏原宿歴史館照明改修工事　550

【伊吹山文化資料館体験教室】

【友の会活動（門松立て）】

款	10	教育費	項	6	保健体育費	目	2	体育施設費	予算書	168 ～ 171 ページ

事業名	体育施設管理運営事業	継続	主管課	教育委員会 スポーツ推進課

予算額（千円）	4年度	3年度	前年度比	財源内訳	4年度	3年度
	148,307	229,340	▲35.3%	国　　費	0	30,118
				県　　費	0	0
				市　　債	34,700	82,400
				その他	45,820	49,005
				一般財源	67,787	67,817
				その他の内訳	教育施設整備基金繰入金	31,100
					B&G財団助成金	14,600
					体育施設使用料	120

事業の目的および内容

1 誰もが安心、安全にスポーツができるよう、市内体育施設の修繕を行います。
2 市内の各種スポーツ団体と連携し、気軽にスポーツに親しむことができる機会を創出します。

主な経費等（千円）

山東グラウンド指定管理委託料	2,437
市民体育館指定管理委託料	690
近江グラウンド指定管理委託料	1,045
双葉総合体育館指定管理委託料	12,488
山東B&G海洋センター指定管理委託料	16,518
伊吹B&G海洋センター、伊吹第１、第２グラウンド、伊吹テニスコート指定管理委託料	15,670
すぱーく米原、米原野球場、息郷体育館指定管理委託料	10,875
施設維持管理業務委託料（番場多目的広場ほか）	3,900
施設改修等設計監理委託料（伊吹B&G、近江グラウンド）	2,300
施設改修等工事費（伊吹B&G海洋センタープール改修、近江グラウンド防球フェンス設置ほか）	78,000
※債）保健体育施設整備事業債充当	*34,700*

【伊吹B&G：上屋テント取替等】

【近江グラウンド：防球フェンス設置】

款	10 教育費	項	6 保健体育費	目	3 体育振興費	予算書	170 ～ 173 ページ
事業名	スポーツ推進事業			継続		主管課	教育委員会 スポーツ推進課

予算額（千円）	4年度	3年度	前年度比
	47,255	47,593	▲0.7%

財源内訳	4年度	3年度
国　　費	0	0
県　　費	1,200	0
市　　債	0	0
その他	3,500	12,750
一般財源	42,555	34,843
その他の内訳	地域の絆でまちづくり基金繰入金 3,500	

事業の目的および内容

1 子どもから高齢者までの各世代、障がいのある人など全ての人が、体力づくり、健康づくり、生きがいづくりなど、様々な目的でスポーツに親しむ機会や環境を提供し、市民の生涯スポーツを推進します。

2 競技スポーツにおいて、全国大会等に出場する選手を支援するとともに、優秀な成績を収めた選手を表彰し、市民のスポーツや運動に対する関心を高めます。

3 令和７年度に滋賀県で開催される第79回国民スポーツ大会・第24回全国障害者スポーツ大会に向けて実行委員会を設立し、準備業務を行います。

湖国の感動 未来へつなぐ
わたSHIGA輝く国スポ・障スポ
第79回国民スポーツ大会・第24回全国障害者スポーツ大会 2025

4 第79回国民スポーツ大会・第24回全国障害者スポーツ大会で活躍が期待される選手を指定し、競技力強化を支援します。

5 第79回国民スポーツ大会において、本市が会場となるホッケー競技の認知度向上および普及を推進します。またホッケーの競技力向上およびホッケーの盛んなまちとしての機運醸成を図ります。

6 30年余りの歴史を持つ夢高原かっとび伊吹については、登山道の荒廃により継続困難となったことから、令和４年度をファイナル大会（３合目まで）として開催します。

【ノルディックウォーク】

【マスコットキャラクター】

キャッフィー　チャッフィー

【ホッケー体験イベント】

主な経費等（千円）

スポーツ推進委員報酬（35人）	1,330
スポーツ国際交流員配置経費	4,633
トップアスリート招へい事業〔新規〕	500
地域運動部活動推進事業経費	1,200
スポーツ協会補助金	3,450
スポーツ少年団補助金	2,700
伊吹山麓まいばらスポーツ文化振興事業団補助金	23,000
総合型地域スポーツクラブ補助金	2,000
夢高原かっとび伊吹補助金	500
国スポ・障スポ大会選手育成強化交付金	1,000
スポーツアドバイザー配置経費	2,413
ホッケー競技普及推進事業委託料	650
ホッケーアカデミー滋賀補助金	1,000
※県）地域運動部活動推進事業委託金充当	*1,200*

【スポーツ推進委員　実技研修会】

【スポーツ国際交流員活動】

【学校クラブ活動「ホッケー体験」】

【近江･米原地域でのホッケー教室】

【スポーツ少年団活動】

款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	4	会計管理費	予算書	56 ～ 59 ページ

事業名	会計管理事業	継続	主管課	会計室

	4年度	3年度	前年度比	財源内訳	4年度	3年度
予算額（千円）	9,314	11,993	▲22.3%	国　費	0	0
				県　費	0	0
				市　債	0	0
				その他	0	0
				一般財源	9,314	11,993
				その他の内訳		

事業の目的および内容

1 会計事務の適正な執行を図るため、市会計規則等に基づき会計調書を適切に審査し、正確な出納を行うほか、市の決算書を調製します。
2 安全かつ確実な方法で公金を管理するとともに、より有利な資金の運用を図ります。
3 市物品管理規則等に基づき、備品管理システム等による正確な備品管理を行います。
4 公金収納サービスにより、税等の出納情報を正確かつ効率的に基幹系システム等へ反映します。

主な経費等（千円）

会計年度任用職員報酬等	1,991
指定金融機関総括事務手数料（指定金融機関　滋賀銀行）	1,100
収納事務手数料等	3,065
口座振込案内、源泉徴収票等郵送料	900
公金収納サービス業務委託料	1,560
電算システム使用料	109

款	1	議会費	項	1	議会費	目	1	議会費	予算書	50 ～ 53 ページ

事業名	議会運営事業	継続	主管課	議会事務局

	4年度	3年度	前年度比	財源内訳	4年度	3年度
予算額（千円）	121,113	132,086	▲8.3%	国　費	0	0
				県　費	0	0
				市　債	0	0
				その他	95	95
				一般財源	121,018	131,991
				その他の内訳	広告事業収入 10 県市議会議長会北方領土視察補助金 85	

事業の目的および内容

1 議会基本条例の検証結果を基に、通年制議会のメリット・デメリットの検討、常任委員会の在り方の検証、広報機能の充実など、更なる議会改革の推進を図ります。

2 独自研修の実施、外部研修への参加等により、計画的に議員研修を実施し、議員の資質向上を図るとともに、議員活動支援システムの更なる活用を検討します。

3 市民に開かれた議会を目指すため、各種団体との意見交換会の実施、議会だよりの発行、会議録の公開や本会議録画映像のインターネット配信、伊吹山テレビによる情報発信などを通して、議会活動を広く市民に周知します。
　議会だより　年４回発行　発行部数13,500部/回（市公式ウェブサイトでも閲覧可能）

4 各会派等に政務活動費を交付し、調査研究活動に資することで政策評価能力の向上に努めます。また、使途を市公式ウェブサイトで公表するなどし、その透明性を確保します。

主な経費等（千円）

議員報酬・議員期末手当、共済費	97,153
行政視察旅費、講師謝金等議員研修関係	2,873
議会だより印刷製本等	2,002
議員活動支援システム関係経費	1,723
会議録作成・検索システム・映像配信システム業務	5,520
議長公用車購入費	3,500
政務活動費	2,304

款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	8	公平委員会費	予算書	66 ～ 67 ページ

事業名	公平委員会事務事業	継続	主管課	監査委員事務局

	4年度	3年度	前年度比	財源内訳	4年度	3年度
予算額（千円）	290	275	＋5.5%	国　費	0	0
				県　費	0	0
				市　債	0	0
				その他	0	0
				一般財源	290	275
				その他の内訳		

事業の目的および内容

公平委員会は市長等から独立した第三者的人事機関で、市職員の利益の保護と公正な人事権の行使を保障するため、次の審査等を行います。また、法改正に伴う制度の改正など人事に関する知識習得のため、公平委員会連合会が開催する研修会等に参加します。

	審査などの内容
1	職員の給与、勤務時間その他の勤務条件に関する措置要求の審査
2	職員に対する不利益処分についての審査請求の審査
3	上記に掲げるものを除くほか、職員の苦情処理
4	職員団体の登録や管理職員の範囲など、法律に基づき公平委員会の権限とされている事務の処理

主な経費等（千円）

公平委員会委員報酬（３人）	70
公平委員会連合会への負担金	43
旅費（委員・職員）等	177

款	2	総務費	項	6	監査委員費	目	1	監査委員費	予算書	78 ～ 81 ページ

事業名	監査事務事業	継続	主管課	監査委員事務局

	4年度	3年度	前年度比	財源内訳	4年度	3年度
予算額（千円）	4,568	4,763	▲4.1%	国　費	0	0
				県　費	0	0
				市　債	0	0
				その他	0	0
				一般財源	4,568	4,763
				その他の内訳		

事業の目的および内容

公正で合理的、効率的な市の行財政運営を確保するため、法令および米原市監査基準に基づき財務に関する事務の執行などについて様々な監査などを行います。

監査等の区分	内容	実施予定
例月出納検査	現金などの残高と出納関係資料との数値確認、出納事務の検査	毎月１回
決算審査	一般会計、特別会計、公営企業会計の決算関係諸表の審査	６月～８月
基金の運用状況審査	基金の運用状況書類の正確性、効率的運用についての審査	６月～８月
財政健全化判断比率等審査	健全化判断比率、将来負担比率などの算定基礎書類の審査	７月～８月
定期監査	財務に関する事務執行、経営に関する事業管理などの監査	11月～３月
財政援助団体等監査	市が財政援助を行っている団体や指定管理者などに関する監査	随時実施
工事監査	技術士による設計図書などの審査、工事現場での実地調査	随時実施
住民監査請求監査	市民から市長や市職員に対する措置請求があった場合の監査	随時実施

主な経費等（千円）

監査委員報酬（２人）	1,560	都市監査委員会等の負担金	181
法律相談に係る弁護士謝礼	100	旅費（委員・職員）	421
工事技術監査委託料	73	会計年度任用職員給料等	2,233

款	6　農林水産業費	項	1　農業費	目	1　農業委員会費	予算書	112 ～ 115 ページ

事業名	農業委員会運営事業	継続	主管課	農業委員会事務局

予算額（千円）	4年度	3年度	前年度比	財源内訳	4年度	3年度
	16,265	17,357	▲6.3%	国　費	0	0
				県　費	5,252	5,288
				市　債	0	0
				その他	0	0
				一般財源	11,013	12,069
				その他の内訳		

事業の目的および内容

1 農業委員（18人）と農地利用最適化推進委員（22人）が、現地調査や適切な指導を通して、担い手への農地の集積および集約化ならびに耕作放棄地の発生防止および解消等の農地利用最適化の推進に取り組みます。
2 農地法に基づく許認可業務を適切に行い、優良農地の確保に努めます。
3 農地に関する適切な調査を実施し、適正な農地基本台帳の整備を行います。
4 農業委員会業務の啓発を行うため、農業委員会だよりを発行します（年１回）。

主な経費等（千円）

農業委員会委員報酬	5,556	（18人：会長38千円／月、委員25千円／月）
農地利用最適化推進委員報酬	5,544	（22人：委員21千円／月）
県農業会議負担金	372	
※県）農業委員会交付金充当	*3,023*	
※県）農業経営基盤強化事業事務取扱交付金充当	*15*	
※県）農地利用最適化交付金充当	*2,214*	

特　別　会　計

予算書	1 ～ 29 ページ

会計名	国民健康保険事業特別会計	主管課	市民部　市民保険課 くらし支援部　健康づくり課

	4年度	3年度	前年度比	財源内訳	4年度	3年度
予算額（千円）	3,298,900	3,351,900	▲1.6%	国　　費	0	0
				県　　費	2,443,162	2,522,890
				国民健康保険税	608,643	623,529
				一般会計繰入金	196,070	191,673
				その他	51,025	13,808
				その他の内訳	督促手数料	300
					財産収入	673
					基金繰入金	39,404
					繰越金	4,180
					諸収入	6,468

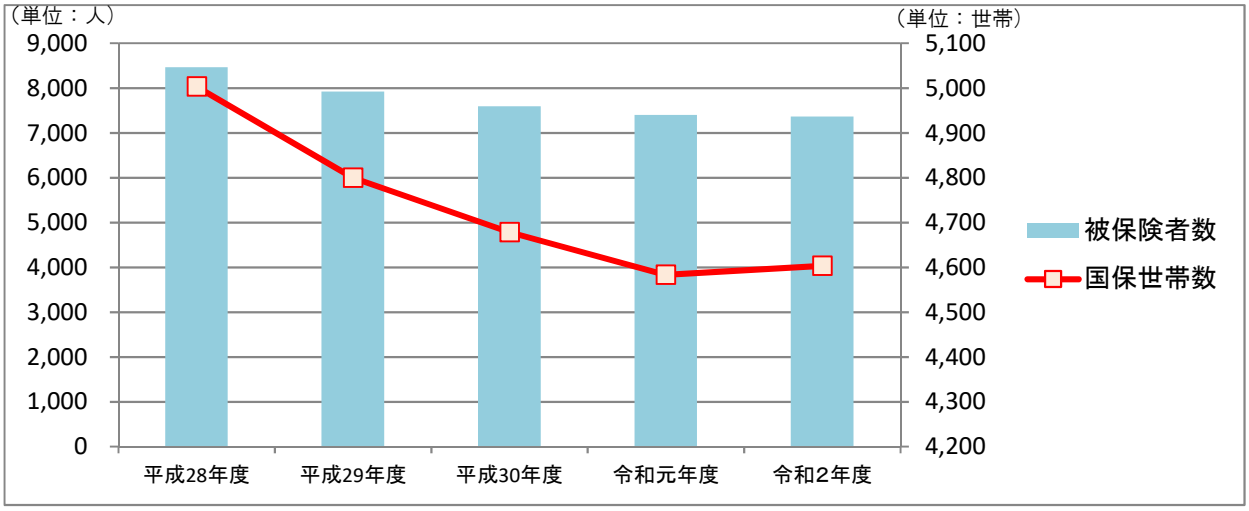
当初予算の概要

近年、国民健康保険の被保険者数は、75歳到達による後期高齢者医療への移行に伴い減少していますが、一人当たりの保険給付費等の額は、自己負担割合が原則２割となる70歳以上の被保険者の増加等の影響により増加傾向にあります。令和４年度国保税率は県の推計や基金の保有額等を考慮して据え置きますが、第２期県国民健康保険運営方針（令和２年策定）により、令和６年度以降の国保税（料）率の統一に向けて保険料負担と給付の適正化等を図るため県、県内市町と引き続き協議、検討を進めます。

保健事業費は、特定保健指導、医療費通知やジェネリック差額通知、スマートフォンの健康推進アプリ等の活用を推進するとともに、令和４年度から特定健康診査受診料を無料化し、被保険者の健康の保持増進および医療費の適正化に向けた取組を推進します。

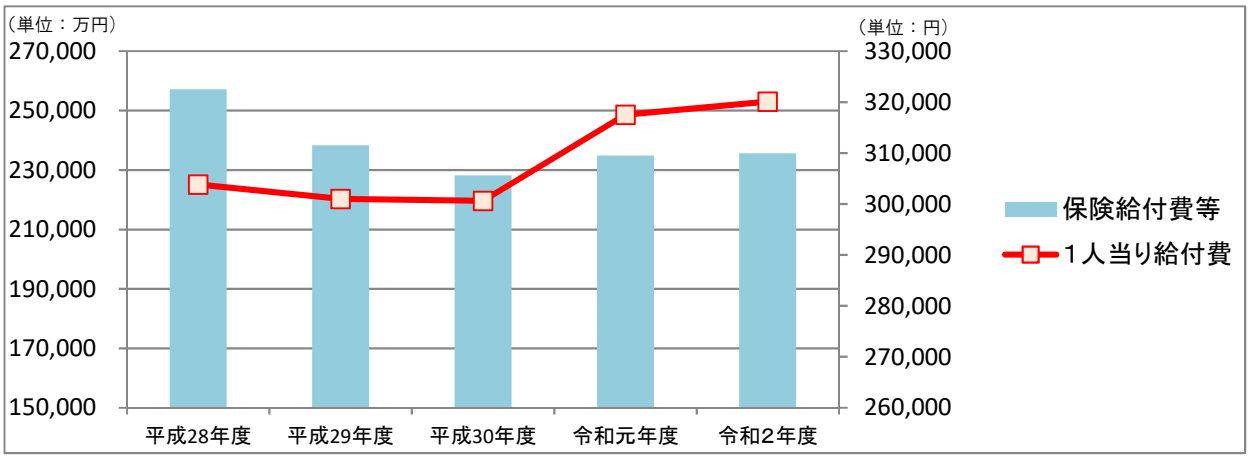
被保険者および国保世帯数の動向

（年平均）	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和２年度
被保険者数	8,463 人	7,916 人	7,588 人	7,395 人	7,360 人
国保世帯数	5,003 世帯	4,800 世帯	4,678 世帯	4,583 世帯	4,603 世帯



保険給付費等の動向　（単位：円）

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和２年度
保険給付費等	2,571,446,855	2,382,576,065	2,281,221,393	2,348,018,893	2,355,952,262
１人当り給付費	303,846	300,982	300,635	317,514	320,102



当初予算の主な増減理由

（減額） 療養給付費　▲ 40,406千円（▲1.9%）　高額療養費　▲ 20,135千円（▲6.6%）

（増額） 納付金医療給付費分　13,004千円（2.4%）

主要事業の概要

（単位：千円）

事業名	保険給付費					
事業内容	国民健康保険の被保険者が疾病や傷病で医療機関等の診療を受けた際の医療給付のほか、出産、死亡に伴う保険給付を行います。					
予算額	4年度	3年度	前年度比	財源内訳	4年度	3年度
	2,360,500	2,420,423	▲2.5%	県費	2,360,500	2,420,423
				繰入金	0	0
				国民健康保険税	0	0
主要な経費	療養給付費	2,044,113	療養費	16,252		
	審査支払手数料	7,109	高額療養費	283,541		
	高額介護合算療養費	439	移送費	2		
	出産育児一時金等	7,144	葬祭費	1,900		

（単位：千円）

事業名	国民健康保険事業納付金					
事業内容	平成30年度から滋賀県が県下の国民健康保険事業の財政運営の責任主体となったことにより、県が算出した国民健康保険事業費納付金（医療分＋後期高齢者支援分＋介護納付金分）について、納税義務者から徴収した国民健康保険税を主な原資として県に納めます。					
予算額	4年度	3年度	前年度比	財源内訳	4年度	3年度
	837,426	824,800	＋1.5%	県費	42,252	51,304
				繰入金等	212,467	173,013
				国民健康保険税	582,707	600,483
主要な経費	医療給付費	557,756	後期高齢者支援金等分	209,829		
	介護納付金分	69,841				

国民健康保険事業費納付金　（単位：千円）

	令和２年度	令和３年度	令和４年度
医　療　分	603,302	544,752	557,756
後期高齢者支援金等分	207,934	210,463	209,829
介護納付金分	71,070	69,585	69,841
合　計	882,306	824,800	837,426

（単位：千円）

事業名	保健事業費					
事業内容	40歳から75歳未満の国民健康保険被保険者を対象に、集団または個別による特定健康診査を実施します。また支援対象者には保健指導を実施するなど生活習慣の改善に向けた支援を行い、生活習慣病の発症予防および重症化予防を図ります。さらに、予防可能な疾病の重症化を防ぐため、健診受診後の生活改善に効果的な２次健診を実施します。過去の健診結果等を基に、不定期受診者をタイプ別に分類し、効果的なメッセージで受診勧奨を行います。また、人間ドック受診費用の助成、医療費通知やジェネリック差額通知、スマートフォンの健康推進アプリなど活用した啓発事業を行います。					
予算額	4年度	3年度	前年度比	財源内訳	4年度	3年度
	63,018	71,340	▲11.7%	県費	33,074	45,228
				諸収入等	4,871	3,571
				国民健康保険税	25,073	22,541
主要な経費	【特定健康診査等事業費】 54,059 人件費、事務費、特定健康診査委託料など 【保健衛生普及費】 7,959 人間ドック補助（280件）、ジェネリック差額通知（年４回）、医療費通知（年４回）、BIWA-TEKUアプリ経費等 【高額療養費貸付金】 1,000					

予算書	1 ～ 36 ページ

会計名	介護保険事業特別会計	主管課	くらし支援部 高齢福祉課・福祉政策課

	4年度	3年度	前年度比	財源内訳	4年度	3年度
予算額 （千円）	4,429,900	4,405,300	＋0.6%	国　　費	1,070,262	1,093,529
				県　　費	612,963	610,121
				市　　債	0	0
				介護保険料	927,783	922,560
				一般会計繰入金	644,323	629,948
				その他	1,174,569	1,149,142
				その他の内訳	督促手数料	40
					支払基金交付金	1,153,113
					利子及び配当金	56
					介護保険事業基金繰入金	20,460
					繰越金	800
					諸収入	100

当初予算の概要

1 保険料基準額の引上げに伴う介護保険料収入について、増額を見込んでいます。

2 第９期介護保険事業計画の策定に向けて、実態調査等を実施する経費を見込んでいます。

3 保険給付費については、第８期（令和３～５年度）介護保険事業計画で推計した各種介護サービスの令和３年度利用実績等を踏まえて必要な経費を見込んでいます。

4 介護予防・日常生活支援総合事業については、令和３年度の利用実績等を踏まえて必要な経費を見込んでいます。

5 認知症になっても安心して、できる限り住み慣れた地域で自立した生活が送れるよう、認知症初期集中支援チームを設置するとともに、総合的な認知症施策の推進を図る経費等を見込んでいます。

6 介護給付の適正化を図ることで、利用者に対する適切な介護サービスが確保されるよう、ケアプラン点検の充実と要介護認定調査の平準化を図るための経費を見込んでいます。

7 ひとり暮らし高齢者等が自宅でも安心して暮らせるよう、緊急通報サービス事業、配食サービス事業を実施します。また、在宅介護者の経費負担軽減のため、紙おむつ等の購入費用を助成します。

8 第７期介護保険事業計画期間中の財政安定化基金からの借入れに対する償還金を計上しています。

当初予算の主な増減理由

増額

（歳入）
- 介護保険料　5,223千円（＋0.6%）
- 一般会計繰入金　14,375千円（2.3%）
- 基金繰入金　20,460千円（皆増）

（歳出）
- 他会計繰出金　829千円（5.0%）
- 保険給付費のうち介護予防サービス等諸費　25,445千円（46.6%）
- 保険給付費のうち高額介護サービス等諸費　13,011千円（16.6%）
- 保険給付費のうち高額医療合算介護サービス等費　7,356千円（130.3%）
- 介護予防・日常生活支援総合事業費　9,402千円（21.7%）
- 包括的支援事業・任意事業費　814千円（1.7%）

減額

（歳入）
- 介護給付費財政調整交付金　▲23,653千円（▲8.6%）

（歳出）
- 保険給付費のうち介護サービス等諸費　▲41,996千円（▲1.1%）
- 介護保険事業基金積立金　▲3,648千円（▲98.5%）

主要事業の概要

（単位：千円）

事業名	介護サービス等諸費					
事業内容	要介護者が受けた介護サービスの保険負担分（所得に応じて９割・８割または７割）を支払います。					
予算額	4年度	3年度	前年度比	財源内訳	4年度	3年度
	3,911,000	3,952,996	▲1.1%	介護保険料	825,003	810,750
				国費	951,208	985,575
				支払基金交付金	1,055,970	1,067,309
				県費	554,875	560,044
				繰入金	523,944	529,318
主要な経費	居宅介護サービス給付費	1,550,000	居宅住宅改修給付費	10,000		
	施設介護サービス給付費	1,280,000	居宅サービス計画給付費	220,000		
	居宅福祉用具購入給付費	6,000	地域密着型サービス給付費	845,000		

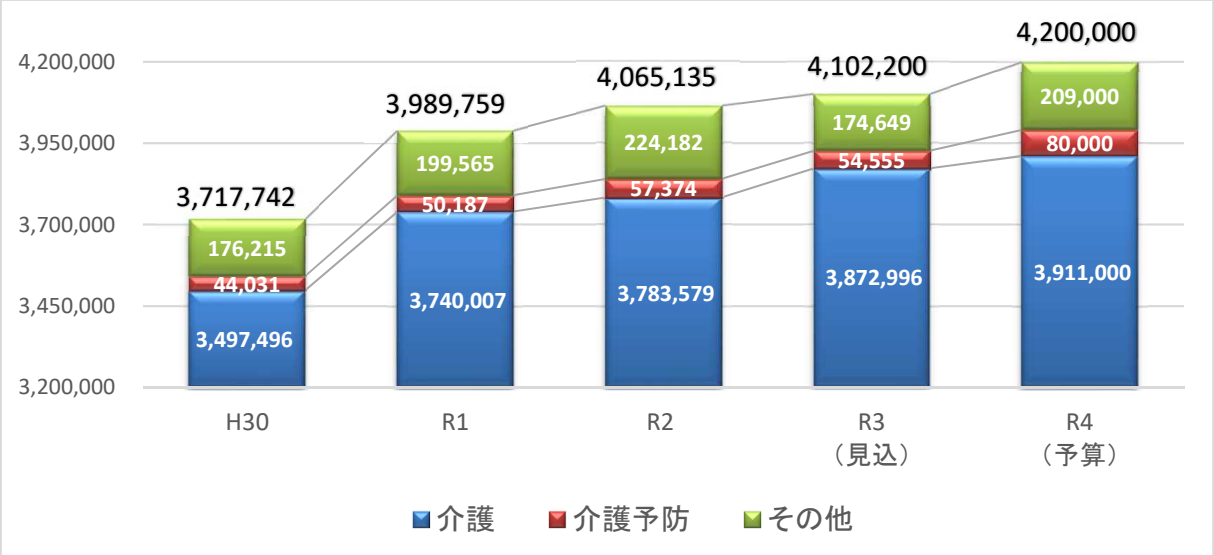
（単位：千円）

事業名	介護予防サービス等諸費					
事業内容	要支援者が受けた介護サービスの保険負担分（所得に応じて９割・８割または７割）を支払います。					
予算額	4年度	3年度	前年度比	財源内訳	4年度	3年度
	80,000	54,555	＋46.6%	介護保険料	16,876	11,187
				国費	20,706	14,453
				支払基金交付金	21,600	14,730
				県費	10,100	6,880
				繰入金	10,718	7,305
主要な経費	介護予防サービス給付費	58,200	予防サービス計画給付費	12,600		
	予防福祉用具購入給付費	800	地域密着型予防サービス給付費	3,400		
	予防住宅改修給付費	5,000				

（単位：千円）

事業名	その他諸費等					
事業内容	要支援者・要介護者が受けた介護サービスの保険負担分が決められた上限額を超えた分を支払います。また、低所得者が介護施設を利用した場合、居住費や食費等の負担軽減を図ります。					
予算額	4年度	3年度	前年度比	財源内訳	4年度	3年度
	209,000	174,649	＋19.7%	介護保険料	44,089	35,823
				国費	50,112	42,781
				支払基金交付金	56,430	47,155
				県費	30,371	25,506
				繰入金	27,998	23,384
主要な経費	手数料	4,800	高額医療合算介護サービス給付費	12,800		
	高額介護サービス給付費	91,000	高額医療合算予防サービス給付費	200		
	高額予防サービス給付費	200	特定入所者介護サービス給付費	99,800		
			特定入所者予防介護サービス給付費	200		

介護保険給付費の推移　（単位：千円）



（単位：千円）

事業名	介護予防・日常生活支援総合事業費					
事業内容	高齢者が住み慣れた地域で暮らし続けるために、市民のニーズや状態に応じた必要なサービスが提供される体制整備を進めます。また、地域住民への介護予防の普及啓発やフレイル予防を推進し、重症化予防に取り組みます。					
予算額	4年度	3年度	前年度比	財源内訳	4年度	3年度
	52,803	43,401	＋21.7%	介護保険料	12,145	9,985
				国費	13,201	10,850
				支払基金交付金	14,257	11,718
				県費	6,600	5,424
				繰入金	6,600	5,424
主要な経費	短期集中運動指導事業委託料				2,085	
	介護予防・生活支援サービス事業費（負担金・補助金）				42,651	
	介護予防ケアマネジメント事業費（約1,500件）				6,778	
	介護サービス事業所リハビリ支援事業補助金　（３事業所）				300	

（単位：千円）

事業名	包括的支援事業・任意事業費					
事業内容	総合相談支援事業、権利擁護事業、包括的・継続的ケアマネジメント支援事業、在宅医療・介護連携推進事業、認知症総合支援事業、任意事業を実施し、高齢者が住み慣れた地域において自立した日常生活を営むことができるように支援します。					
予算額	4年度	3年度	前年度比	財源内訳	4年度	3年度
	49,248	48,434	＋1.7%	介護保険料	11,326	11,140
				国費	18,955	18,641
				県費	9,477	9,320
				繰入金	9,477	9,320
				その他	13	13
主要な経費	在宅医療・介護連携推進事業	2,268	介護用品支給助成金（400人）		9,290	
	認知症総合支援事業	17,554	緊急通報サービス事業委託料　（65人分）		1,099	
	介護給付費適正化事業	6,146	配食サービス事業委託料（19,000食）		2,850	
	介護相談員派遣事業	559	成年後見制度利用支援助成金（８件）		1,822	

会計名	後期高齢者医療事業特別会計	主管課	市民部 市民保険課

	4年度	3年度	前年度比	財源内訳	4年度	3年度
予算額（千円）	527,200	490,400	＋7.5%	国　　費	0	0
				県　　費	0	0
				後期高齢者医療保険料	398,161	380,988
				一般会計繰入金	120,797	105,141
				その他	8,242	4,271
				その他の内訳	督促手数料等	31
					諸収入	8,210
					繰越金	1

当初予算の概要

後期高齢者医療制度は、県内全ての市町が加入する滋賀県後期高齢者医療広域連合が運営主体となり、市は広域連合と事務処理の役割分担を行い、保険料の徴収、資格の得喪や給付申請などの窓口業務と健康診査を行います。

令和４年度から令和６年度にかけて、団塊世代が75歳に到達することにより被保険者数が増加するため、広域連合への負担金や一般会計繰入金が増加する見込みです。

当初予算の主な増減理由

（増額） 広域連合保険料負担金　17,173千円

（増額） 広域連合基盤安定繰入負担金　14,959千円

被保険者数　【年度末現在】

H28	H29	H30	R1	R2
6,027人	6,157人	6,273人	6,322人	6,187人

主要事業の概要

（単位：千円）

事業名	一般管理事業、賦課徴収事業					
事業内容	後期高齢者被保険者証などの交付や医療給付に係る通知などを行います。また、後期高齢者医療保険料の徴収、還付などを行います。 令和４年10月から一定所得のある被保険者の負担割合が１割から２割に見直しされることに伴い、被保険者証を２回交付する予定です。					
予算額	4年度	3年度	前年度比	財源内訳	4年度	3年度
	7,569	4,832	＋56.6%	督促手数料等	31	31
				繰入金	4,901	4,790
				諸収入	2,637	11
主要な経費	消耗品費　121　通信運搬費　6,837　委託料　518					

事業名	健康診査事業					
事業内容	生活習慣病の早期発見と被保険者の健康の保持増進を図るため、健康診査事業を実施します。					
予算額	4年度	3年度	前年度比	財源内訳	4年度	3年度
	6,765	4,834	＋39.9%	繰入金	2,032	1,446
				諸収入	4,733	3,388
主要な経費	通信運搬費　350　手数料　294　委託料　6,013 （後期高齢者健康診査個別健診に係る経費）					

事業名	後期高齢者医療広域連合納付経費					
事業内容	徴収した後期高齢者医療保険料等と一般会計から繰り入れた保険基盤安定負担金（保険料軽減額）を広域連合へ納付します。					
予算額	4年度	3年度	前年度比	財源内訳	4年度	3年度
	511,856	479,724	＋6.7%	後期高齢者医療保険料	398,161	380,988
				繰入金	113,664	98,705
				繰越金、諸収入	31	31
主要な経費	広域連合保険料負担金　398,161 広域連合基盤安定繰入負担金　113,665					

会計名	駐車場事業特別会計	主管課	まち整備部 都市計画課

	4年度	3年度	前年度比	財源内訳	4年度	3年度
予算額 （千円）	8,300	8,200	＋1.2%	国　　費	0	0
				県　　費	0	0
				市　　債	0	0
				駐車場使用料収入	8,298	8,198
				その他	2	2
				その他の内訳	繰越金	1
					行政財産使用料	1

当初予算の概要

市営駐車場の適切な維持管理を行い、健全な事業運営を行います。
【月きめ駐車】三船駐車場・坂田駅前駐車場
【一時貸し駐車・フリー駐車】醒ヶ井駅前駐車場・近江長岡駅前駐車場

当初予算の主な増減理由

醒ヶ井駅前および近江長岡駅前は、健全運営を維持しつつ利用促進を図るため、使用料（駐車料金）を改定します。

	現行	改定後
一時貸し駐車	醒ヶ井駅前　時間貸し 駐車時間 ～0.5h ～2h ～3h ～24h 24h～ 料金 無料 200円 400円 600円 ＋600円	駐車時間 ～0.5h ～2h ～3h ～24h 24h～ 料金 無料 300円 400円 ＋400円
	近江長岡駅前 日貸し　600円/～24h	400円/～24h
フリー駐車	醒ヶ井駅前 近江長岡駅前　5,000円/月	4,000円/月

主要事業の概要

三船・坂田駅前駐車場　予算内訳

【歳入】3,299千円
月きめ使用料　3,298千円
行政財産使用料　1千円

【歳出】280千円
需用費　159千円
役務費　11千円
委託料　110千円

【三船駐車場】

【坂田駅前駐車場】

醒ヶ井駅前駐車場　予算内訳

【歳入】3,820千円
時間貸し使用料　3,620千円
フリー駐車券使用料　200千円

【歳出】2,800千円
需用費　758千円
役務費　5千円
委託料　2,037千円

【醒ヶ井駅前駐車場】

近江長岡駅前駐車場　予算内訳

【歳入】1,180千円
日貸し使用料　940千円
フリー駐車券使用料　240千円

【歳出】1,175千円
需用費　150千円
役務費　1千円
委託料　1,024千円

【近江長岡駅前駐車場】

公　営　企　業　会　計

会計名	水道事業会計	主管課	まち整備部 上下水道課

予算額（千円）	区分	４年度	３年度	前年度比	財源内訳	４年度	３年度
	収益的収支	801,759	836,487	▲4.2%	国費	7,523	0
					県費	0	0
					企業債	645,400	87,700
					水道使用料	601,792	600,276
	資本的収支	935,785	410,688	＋127.9%	その他	542,575	581,924
					その他の内訳	他会計補助金	39,963
						長期前受金戻入	194,154
						その他	308,458

当初予算の概要

給水収益は、給水件数の減少や節水意識の定着、節水機器の普及などにより、昨年度と同水準の厳しい給水収益を見込んでいます。

建設改良事業については、重要なライフラインとして効率的かつ安定的な給水を確保するため、磯浄水場の大規模更新工事および中央監視装置等更新工事をはじめとする浄配水施設の更新・改良工事を行います。

また、事業運営に当たっては、令和３年度に見直しを実施した「第２次米原市水道事業基本計画」の財政収支の検証結果を踏まえ、料金改定に向けた取組を進めて行きます。

当初予算の主な増減理由

収益的収支における増減額

収入	長期前受金戻入	▲7,219千円
支出	減価償却費	▲15,916千円

資本的収支における増減額

収入	企業債	557,700千円
支出	建設改良工事費	554,660千円

【磯浄水場改良工事】※各施設の全景

主要事業の概要

（単位：千円）

事業名	収益的収支（水道水をお届けするための予算）					
事業内容	水道施設の維持管理など日常の業務活動に伴う収支					
予算額	４年度	３年度	前年度比	財源内訳	４年度	３年度
	801,759	836,487	▲4.2%	水道使用料	601,792	600,276
				受託工事収益	17,996	20,700
				他会計補助金	7,525	8,305
				長期前受金戻入	194,154	201,373
				その他	40,038	28,558
				収益的収入合計	861,505	859,212
主な経費	施設運転経費（光熱水費、通信運搬費、動力費など）					68,896
	施設維持管理経費（委託料、修繕費、保険料など）					174,797
	減価償却費、資産減耗費、企業債利息、借入金利息、消費税					475,419
	人件費、その他					82,647

（単位：千円）

事業名	資本的収支（施設を整備するための予算）					
事業内容	水道施設の建設・改良などの投資に係る収支					
予算額	４年度	３年度	前年度比	財源内訳	４年度	３年度
	935,785	410,688	＋127.9%	工事負担金	2,953	4,028
				企業債	645,400	87,700
				他会計補助金	32,438	31,614
				国庫補助金	7,523	0
				資本的収入合計	688,314	123,342
				内部留保資金等	247,471	287,346
主な経費	委託料（水道現場技術委託業務）					14,299
	工事請負費（磯浄水場改良工事）					645,480
	工事請負費（上野地先配水管布設替工事など）					70,500
	企業債償還金					162,815
	人件費、その他					42,691

会計名	下水道事業会計	主管課	まち整備部 上下水道課

予算額（千円）	区分	４年度	３年度	前年度比	財源内訳	４年度	３年度
	収益的支出	2,039,444	2,047,321	▲0.4%	国　費	104,500	75,000
					県　費	273	750
					企業債	629,900	609,900
					下水道使用料	710,351	657,102
					その他	2,806,718	2,843,060
	資本的支出	2,018,554	1,980,310	＋1.9%	その他の内訳	雨水処理負担金	66,650
						他会計補助金	1,280,565
						長期前受金戻入	691,317
						受益者負担金等	4,102
						その他	1,249
						補填財源	762,835

当初予算の概要

【総合地震対策事業】
総合地震対策計画に基づき、主要幹線道路に埋設している主要管路の管口耐震化工事や、有事の際において生じる広域避難所のトイレ不足を解消するマンホールトイレを設置します。

【ストックマネジメント計画事業】
ストックマネジメント（長寿命化）計画に基づき、主要な管路のテレビカメラ調査やマンホールポンプ場等の保守点検を行うことで管路や機器の現状を把握し、効率的かつ合理的な更新を進め、施設の長寿命化を図ります。

【下水道事業経営の健全化】
下水道施設の経費削減を図るため農業集落排水処理施設の公共下水道への接続や、老朽化した施設の改築更新を計画的に行うとともに、使用料改定後における経営状況を把握し、引き続き健全な事業経営について検討します。

当初予算の主な増減理由

収益的収支における増減額

収入	下水道使用料	53,249千円	支出	管渠費	▲20,540千円
	他会計補助金	▲30,486千円		支払利息	▲27,464千円

資本的収支における増減額

収入	企業債	20,000千円	支出	管路建設費	70,978千円
	国庫補助金	27,330千円		元金償還金	19,336千円

【公共下水道に接続予定の
山室地区農業集落排水処理場】

主要事業の概要

（単位：千円）

事業名	収益的支出					
事業内容	汚水処理施設の適正な維持管理を行います。					
予算額	４年度	３年度	前年度比	財源内訳	４年度	３年度
	2,039,444	2,047,321	▲0.4%	下水道使用料	710,351	657,102
				雨水処理負担金	66,650	61,861
				他会計補助金	752,680	783,166
				国庫補助金	10,941	8,771
				長期前受金戻入	691,317	692,452
				その他	1,249	2,150
主要な経費	管路、マンホールポンプ、真空ステーションの維持管理費					64,571
	農業集落排水処理場の維持管理費					73,029
	人件費、その他物件費ほか					90,329
	流域下水道維持管理負担金					291,000
	減価償却費					1,262,925
	企業債利息、消費税ほか					257,590

（単位：千円）

事業名	資本的支出					
事業内容	汚水処理施設および雨水処理施設の建設改良を行います。					
予算額	４年度	３年度	前年度比	財源内訳	４年度	３年度
	2,018,554	1,980,310	＋1.9%	受益者負担金等	4,102	10,577
				企業債	629,900	609,900
				他会計補助金	527,885	510,901
				国県補助金	93,832	66,979
				補填財源	762,835	781,953
主要な経費	醒ヶ井排水区雨水整備工事ほか					50,000
	山室地区農業集落排水接続工事測量・設計業務ほか					29,733
	真空式下水道遠方監視制御システム設置工事ほか					129,627
	流域下水道建設負担金					53,759
	人件費ほか					25,233
	企業債償還					1,730,202

≪繰出金等の内訳≫

（単位：千円）

国民健康保険事業特別会計			
繰出金等		（基準内）	（基準外）
R4年度	196,070	191,563	4,507
		・保険基盤安定繰出金 148,205 ・出産育児一時金繰出金 4,760 ・財政安定化支援事業繰出金 12,740 ・事務費繰出金 24,430 ・【新】未就学児均等割保険税繰出金 1,428	・福祉医療費波及分繰出金4,507 （県3,764、市単743）
R3年度	191,673	187,268	4,405
増減	4,397	4,295	102
主な増減要因			
（基準内） 事務費繰出金の増　23,168→24,430（＋1,262）　受診件数の増加および単価変更に伴う手数料の増による 未就学児均等割保険税繰出金の皆増（＋1,428）　国の軽減制度の創設による			

介護保険事業特別会計			
繰出金等		（基準内）	（基準外）
R4年度	644,323	633,173	11,150
		・介護給付費繰出金 525,000 ・事務費繰出金 52,896 ・地域支援事業繰出金 （介護予防・日常生活支援総合事業分） 8,140 （包括的支援事業・任意事業） 任意事業等 5,528 社会保障充実分 3,949 ・介護保険低所得者保険料軽減繰出金 37,660	・地域支援事業繰出金 （介護予防・日常生活支援総合事業分） 補助基準額超過分（人件費） 11,150
R3年度	629,948	629,948	0
増減	14,375	3,225	11,150
主な増減要因			
（基準内） 介護給付費繰出金の増　522,775→525,000（＋2,225）　介護給付費の増による （基準外） 基準超過人件費の皆増（＋11,150）			

後期高齢者医療事業特別会計			
繰出金等		（基準内）	（基準外）
R4年度	573,149	573,149	0
		（繰出金） ・特別会計繰出金 〔広域連合保険基盤安定繰出金等〕 120,797 （負担金） ・広域連合一般会計共通経費負担金 3,297 ・広域連合特別会計共通経費負担金 10,424 ・広域連合医療給付費負担金 420,660 ・広域連合医療関連経費負担金 17,971	－
R3年度	550,670	550,670	0
増減	22,479	22,479	0
主な増減要因			
特別会計繰出金の増　105,141→120,797（＋15,656）　被保険者の増による			

≪繰出金等の内訳≫

（単位：千円）

水道事業会計			
繰出金等		（基準内）	（基準外）
R4年度	39,963	39,963	0
		・簡易水道維持管理負担金 39,051 ・上水道事業負担金 912	－
R3年度	39,919	39,919	0
増減	44	44	0
主な増減要因			
上水道事業負担金の増　868→912（＋44）　児童手当の増による			

長浜水道企業団			
繰出金等		（基準内）	（基準外）
R4年度	2,255	2,255	0
		・消火栓等に要する経費 2,028 ・児童手当に要する経費 227	－
R3年度	2,252	2,252	0
増減	3	3	0
主な増減要因			
－			

下水道事業会計			
繰出金等		（基準内）	（基準外）
R4年度	1,347,215	830,329	516,886
		公共714,733（負担金：522,889、補助金：191,844） （負）高資本費対策経費 374,761 （負）雨水処理費 66,650 （負）分流式下水道経費 28,624 （負）高度処理費等 52,854 （補）普及特別対策経費 130,755 （補）緊急特別対策経費等 61,089 農集115,596（負担金：113,642、補助金：1,954） （負）分流式下水道経費 105,787 （負）高度処理費等 7,855 （補）地方公営企業の適用に要する経費等 1,954	公共487,605（負担金：153,518、補助金：334,087） （負）企業誘致減免分 700 （負）分流式下水道等使用料不足分 152,818 （補）企業債元金償還金不足分 334,087 農業29,281（負担金：29,281） （負）施設維持管理費使用料徴収不足分 29,281
R3年度	1,355,928	908,944	446,984
増減	▲ 8,713	▲ 78,615	69,902
主な増減要因			

（全体）
・歳入　企業債　＋20,000　（資本費平準化債　＋20,500）
・歳出　利息　▲27,464　元金　＋19,336
元利償還金の減、資本費平準化債借入限度額の増による繰出金への影響額
（27,464-19,336）＋20,500＝28,628

（基準内）
（負）分流式下水道経費の減　209,597→134,411（▲75,186）
【公共】使用料収入の増による（▲65,291）
【農集】使用料収入の増による（▲9,895）
（負）高資本費対策経費の減　382,710→374,761（▲7,949）
【公共】元利償還金の減による（▲7,949）

（基準外）
（負）分流式下水道等使用料不足分の増　100,171→152,818（＋52,647）
使用料収入の増加により基準内繰出が減少することに伴う、資金不足解消のための基準外繰出の増
（補）企業債元金償還金不足分の増　319,478→334,087（＋14,609）
元金償還金の増による
（負）施設維持管理費使用料徴収不足分の増　25,335→29,281（＋3,946）
使用料収入の増加により基準内繰出が減少することに伴う、資金不足解消のための基準外繰出の増